

パラグアイ国における
農牧林業の実績及び
(1984～1989) 生産流通システム

平成2年3月

国際協力事業団
サンパウロ事務所

サバ事
J R
90-2

ARY

パラグアイ国における
農牧林業の実績及び
(1984～1989) 生産流通システム

JICA LIBRARY



1084854171

21493

平成2年3月

国際協力事業団
サンパウロ事務所

サ	バ	事
J	R	
9	0	-2



国際協力事業団

21493

本資料は、先に印刷した「パラグアイ国における農牧林業の概要及び1981年～1985年生産流通実績」（業務資料No.777）に続いて、当事業団サンパウロ事務所農業情報室が委託調査の上、まとめたものである。

1984年～1989年度の農業経済を分析、解説しており、パラグアイの経済活動の中で、中心的地位を占めている農業の現状を把握するうえで、本資料が関係各位にご活用いただければ幸いである。

平成2年3月

サンパウロ事務所長

目 次

1 自然環境	1
1.1 パラグアイ国の位置、面積、行政区分	1
1.2 気象	2
1.3 人口	4
2 経済概況	7
2.1 国内生産の推移	7
2.1.1 経緯	7
2.1.2 現況	7
2.1.3 国内総生産高	8
2.2 物価動向	13
2.2.1 物価	14
2.2.2 賃金	16
2.3 対外取引	17
2.3.1 輸出	17
2.3.2 輸入	20
2.3.3 貿易収支	23
2.3.4 為替レート	24
2.3.5 対外収支	26
2.4 工業部門の概況	28
2.4.1 概要	28
2.4.2 業界構造	31
2.4.3 開発政策	33
2.5 農牧林業部門の概況	36
2.5.1 概要	36
2.5.2 生産推移	39
2.5.3 各地域の概要	45
2.5.4 農牧林業部門の問題点と対策	50
2.5.5 流通システム	53

3 主要農牧産品の生産流通状況	56
3.1 農業部門	56
A) 輸出作物	56
3.1.1 大豆	56
3.1.2 綿	65
3.1.3 煙草	70
3.1.4 ナランボ・アグリオ及びハッカ	73
3.1.5 コーヒー	77
3.1.6 マテ茶	79
3.1.7 油桐	80
3.1.8 ヒマワリ	82
3.1.9 ヒマ	83
3.1.10 落花生	85
3.1.11 トマト	87
B) 国内食糧、工業原料及び飼料作物	87
3.1.12 マンジョカ	89
3.1.13 とうもろこし	91
3.1.14 米	93
3.1.15 小麦	96
3.1.16 砂糖キビ	98
3.1.17 ボロット豆	101
3.1.18 アビーリア(雑豆)	102
3.1.19 アルペーハ(えんどう)	104
3.1.20 さつまいも	105
3.1.21 ジャがいも	106
3.1.22 玉ねぎ	108
3.1.23 果実類	109
A) バナナ	109
B) バインアップル	111
C) おどろ	112
D) オレンジ	113
3.2 農産物価格	115
3.3 牧畜部門	117
3.4 林業部門	123

図 表 索 引

表A-1	パラグアイ国の行政区分	1
表A-2	パラグアイ国の気温 1987年度	2
表A-3	降雨量及び降雨日数 1987年度	3
表A-4	パラグアイ国の人口 (1982年度センサス)	4
表A-5	パラグアイ国の人口推移	4
表A-6	パラグアイ国の人口分布 (1982年度センサス)	5
表B-1	パラグアイ国の国内総生産高 (PIB)	8
表B-2	パラグアイ国のドル換算	9
表B-3	パラグアイ国の1982年価格	9
表B-4	国内総生産年度別構成比率	11
表B-5	国内総生産年度別成長比率	12
表B-6	パラグアイ国の消費者物価指数	13
表B-7	最近のインフレ率	13
表B-8	87年及び88年の物価上昇率	14
表B-9	部門別給与調整率	16
表B-10	給与水準	16
表B-11	パラグアイ国の輸出構造	17
表B-12	パラグアイ国の輸出先市場	18
表B-13	パラグアイ国の輸入構造 (商品別)	20
表B-14	農牧産品及び食品の輸入	20
表B-15	パラグアイ国の輸入構造 (市場別)	22
表B-16	パラグアイ国の貿易収支 (財の輸出入)	23
表B-17	1988年度の為替レート	24
表B-18	自由為替レート	25
表B-19	パラグアイ国の為替レート	25
表B-20	パラグアイ国の対外収支	26
表B-21	パラグアイ国の外債残高	27
表B-22	パラグアイ国の外貨保有高	27
表B-23	パラグアイ国の対外公共債務	27

表 B-24	パラグアイ国の外債	28	
表 B-25	パラグアイ国の製造工業部門に関するデータ	29	
表 B-26	工業部門のPIB構成比率	30	
表 B-27	工業部門の業界構造	31	
表 B-28	パラグアイ：土地所有形態 (A)	37	
表 B-29	パラグアイ：土地所有形態 (B)	38	
表 B-30	農地利用配分の推移	38	
表 B-31	農牧部門の総生産高	39	
表 B-32	農牧部門のPIB (総生産高) 成長率	40	
表 B-33	農牧部門のPIB (総生産高) 構成比率	40	
表 B-34	主要作物の収穫面積	41	
表 B-35	主要作物の生産量	41	
表 B-36	主要作物の単収	42	
表 B-37	主要作物の県別栽培面積	43	
表 B-38	主要作物の単収比較	43	
表 B-39	牧畜部門の生産推移	44	
表 B-40	林業部門の生産推移	45	
表 B-41	パラグアイ国の農牧調査研究施設	49	
表 B-42	穀物貯蔵能力 (公共施設)	51	
表 B-43	穀物貯蔵能力 (民間施設)	52	
表 B-44	農業高校卒業者数	52	
表 C-1	大豆	： 県別生産状況 (1989年度)	56
表 C-2		： 過去 5 ケ年間の生産推移	57
表 C-3		： 主要生産地の単収	57
表 C-4		： 日系移住地の大豆生産状況	59
表 C-5		： 油脂作物主要10品目の世界需給	59
表 C-6		： 大豆国際相場	60
表 C-7		： 大豆及び副産物の国際相場	60
表 C-8		： 輸出実績	62
表 C-9		： 国別輸出金額	62
表 C-10		： 生産量に占める輸出量の割合	63
表 C-11		： 油の輸出実績	64
表 C-12		： 粕の輸出実績	64

表 C-13	綿	:	県別生産状況 (1989年度)	65
表 C-14		:	過去 5 ケ年間の生産推移	66
表 C-15		:	主要生産地の単収	66
表 C-16		:	繰綿の世界需給	67
表 C-17		:	国際市場相場	67
表 C-18		:	輸出実績	69
表 C-19		:	主要輸出先市場 (金額)	70
表 C-20	煙草	:	県別生産状況 (1989年度)	70
表 C-21		:	過去 5 ケ年間の生産推移	71
表 C-22		:	主要生産地の単収	71
表 C-23		:	輸出実績	72
表 C-24		:	主要輸出先市場 (金額)	72
表 C-25		:	輸入実績	73
表 C-26	ナランボ・アグリオ	:	生産推移	73
表 C-27		:	県別栽培状況 (1989年度)	74
表 C-28		:	ベチット・グレインの輸出実績	74
表 C-29		:	エッセンス油の輸出先市場	75
表 C-30	ハッカ	:	県別生産状況 (1989年度)	75
表 C-31		:	過去 5 ケ年間の生産推移	75
表 C-32		:	主要生産地の単収	76
表 C-33		:	輸出実績	77
表 C-34	コーヒー	:	県別生産状況 (1989年度)	77
表 C-35		:	生産推移	78
表 C-36	マテ茶	:	県別生産状況	79
表 C-37		:	生産推移	79
表 C-38		:	輸出実績	80
表 C-39	油桐	:	県別生産状況 (1989年度)	80
表 C-40		:	生産推移	81
表 C-41		:	最近の輸出状況	82
表 C-42	ヒマワリ	:	県別生産状況 (1989年度)	82
表 C-43		:	過去 5 ケ年間の生産推移	82
表 C-44		:	主要生産地の単収	83
表 C-45	ヒマ	:	県別生産状況 (1989年度)	83
表 C-46		:	過去 5 ケ年間の生産推移	84

表 C-47		: 主要生産地の単収	84
表 C-48		: 輸出実績	85
表 C-49	落花生	: 県別生産状況 (1989年度)	85
表 C-50		: 過去 5 ケ年間の生産推移	86
表 C-51		: 主要生産地の単収	86
表 C-52		: 輸出実績	87
表 C-53	トマト	: 県別生産状況 (1989年度)	87
表 C-54		: 過去 5 ケ年間の生産推移	88
表 C-55		: 主要生産地の単収	88
表 C-56	野菜類	: 輸出実績	89
表 C-57	マンジョカ	: 県別生産状況 (1989年度)	89
表 C-58		: 過去 5 ケ年間の生産推移	90
表 C-59		: 主要生産地の単収	90
表 C-60	とうもろこし	: 県別生産状況 (1989年度)	91
表 C-61		: 過去 5 ケ年間の生産推移	92
表 C-62		: 主要生産地の単収	92
表 C-63	米	: 水稲の県別生産状況 (1989年度)	93
表 C-64		: 陸稲の県別生産状況 (1989年度)	93
表 C-65		: 水稲の過去 5 ケ年間の生産推移	94
表 C-66		: 水稲の主要生産地の単収	95
表 C-67		: 陸稲の過去 5 ケ年間の生産推移	95
表 C-68		: 陸稲の主要生産地の単収	96
表 C-69	小麦	: 県別生産状況 (1989年度)	96
表 C-70		: 過去 5 ケ年間の生産推移	97
表 C-71		: 主要生産地の単収	97
表 C-72		: 小麦及び副産物の輸入実績	98
表 C-73	砂糖キビ	: 県別生産状況 (1989年度)	98
表 C-74		: 過去 5 ケ年間の生産推移	99
表 C-75		: 主要生産地の単収	99
表 C-76		: 米国向け砂糖輸出実績	100
表 C-77	ポロット豆	: 県別生産状況 (1989年度)	101
表 C-78		: 過去 5 ケ年間の生産推移	101
表 C-79		: 主要生産地の単収	102
表 C-80	アピーリャ	: 県別生産状況 (1989年度)	102

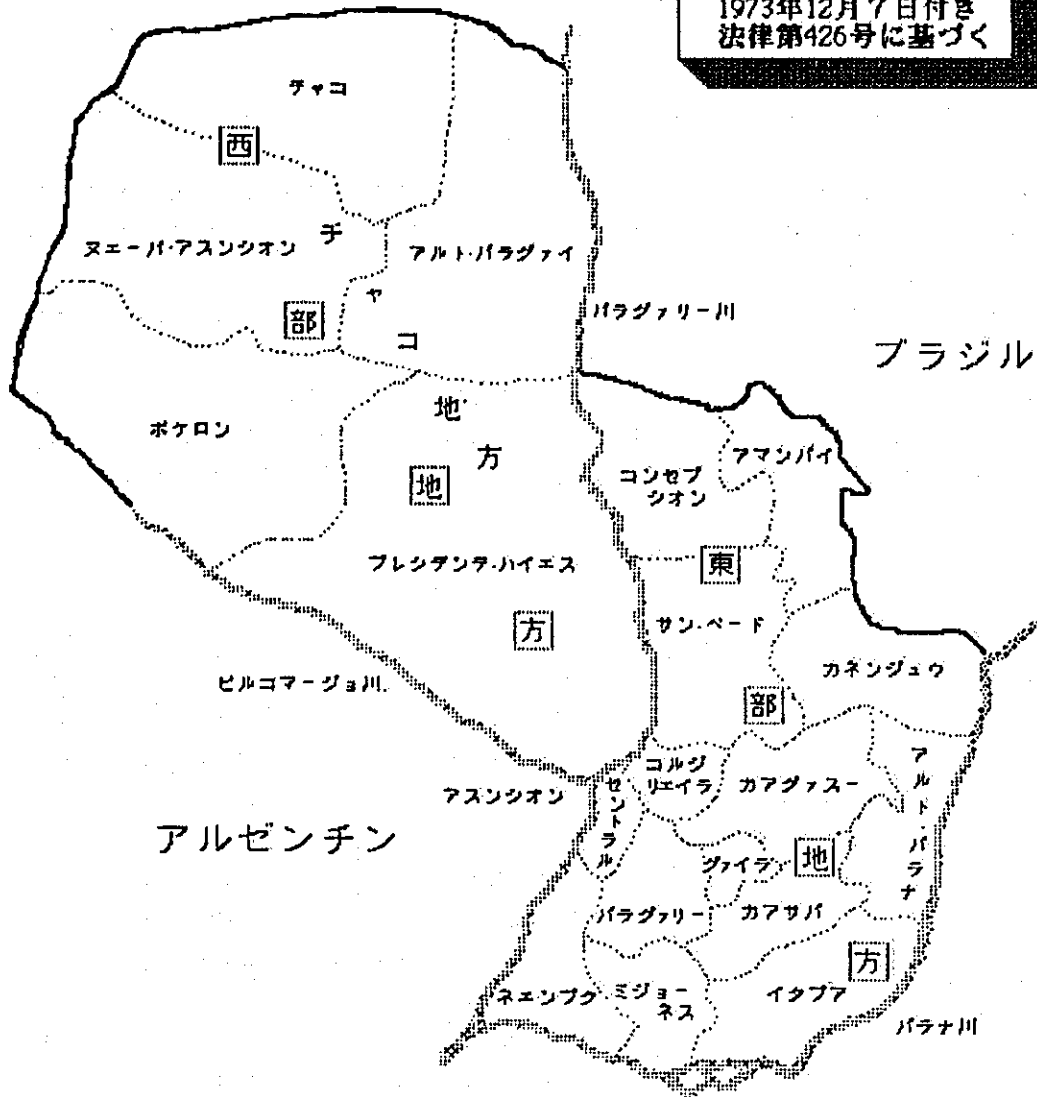
表 C-81		: 過去 5 ケ年間の生産推移	103
表 C-82		: 主要生産地の単収	103
表 C-83	アルペーハ(えんどう)	: 県別生産状況 (1989年度)	104
表 C-84		: 過去 5 ケ年間の生産推移	104
表 C-85		: 主要生産地の単収	104
表 C-86	さつまいも	: 県別生産状況 (1989年度)	105
表 C-87		: 過去 5 ケ年間の生産推移	105
表 C-88		: 主要生産地の単収	105
表 C-89	じゃがいも	: 県別生産状況 (1989年度)	106
表 C-90		: 過去 5 ケ年間の生産推移	107
表 C-91		: 主要生産地の単収	107
表 C-9	玉ねぎ	: 県別生産状況 (1989年度)	108
表 C-93		: 過去 5 ケ年間の生産推移	108
表 C-94		: 主要生産地の単収	109
表 C-95	バナナ	: 県別生産状況 (1989年度)	109
表 C-96		: 生産推移	110
表 C-97	パインアップル	: 県別生産状況 (1989年度)	111
表 C-98		: 生産推移	111
表 C-99	ぶどう	: 県別生産状況 (1989年度)	112
表 C-100		: 生産推移	112
表 C-101	オレンジ	: 県別生産状況 (1989年度)	113
表 C-102		: 生産推移	114
表 C-103	農産物生産者受取価格		115
表 C-104	家畜数の推移		117
表 C-105	牛	: 保育頭数	118
表 C-106	豚	: 飼育頭数	119
表 C-107	とり類	: 飼育数	120
表 C-108	羊、山羊及び馬	: 飼育数	120
表 C-109	家畜の屠殺数		121
表 C-110	牛の屠殺数に占める雌牛の比率		121
表 C-111	畜産物輸出推移 (金額)		122
表 C-112	牛の価格		122
表 C-113	パラグアイ国の土地利用状況		123
表 C-114	植林面積		123

表 C-115	林業部門の生産量	124
表 C-116	木材生産の内訳	124
表 C-117	木材の輸出実績	124
表 C-118	木材及び加工品の輸出実績	125
表 C-119	タンニン材の輸出実績	125

ボリビア

パラグアイ国の
行政区分

1973年12月7日付き
法律第426号に基づく



1 自然環境

1.1 バラグアイ国の位置、面積、行政区分

バラグアイ国は1524年に発見された南米大国の内陸国で、南緯19° 18' 及び27° 30'、西経54° 19' ~62° 38'の間に位置している。

国土の総面積は406,752km²で、東部においてブラジル、北部でボリビア、西部及び南部においてアルゼンチンと接している。

国土は自然条件が明らかに異なる東西両地方に分けられる。東部地方は159,827km²の面積で国土面積の39%に相当し、海拔50m~750mの低地によって形成されており、温暖な気温が支配し、建築材の木材が豊富な森林地帯が残される。地域内には多くの河川があり、地下水は豊富である。

西部地方は別名チャコ地方と呼ばれ、バラグアイ国の中央を縦断するバラグアイ川によって、東部地方と分離される。

面積は東部地方よりも大きく国土の61%を占める。246,925km²を有し、平均標高は130mと低く、西部のアンデス山脈に向って緩やかな勾配を有している。この地方を特徴づける植生は椰子、低い森林で硬木、特にタンニン材をとるケブラーチョ材がまばらに散在する。その南部には少数の河川、湖がある。地下水は塩分を含むが、飲料とすることができる。

国の行政区分は19県に分割されており、内14県が東部地方、5県がチャコ地方に属している。

表A-1

バラグアイ国の行政区分

地域別	県	別	面積 km ²	%
東部地方	サン・ペドロ	SAN PEDRO	20.002	12,5
	コンセプション	CONCEPCION	18.051	11,3
	イタプア	ITAPUÁ	16.525	10,3
	アルト・パラナ	ALTO PARANÁ	14.895	9,3
	カニンジュー	CANINDEYÚ	14.667	9,2
	ネエンブク	NEEMBICÚ	13.127	8,2
	アマンバイ	AMAMBÁY	12.933	8,1
	カアグアスー	CAAGUAZÚ	11.474	7,2
	カアサパー	CAAZAPÁ	9.496	5,9
	バラグアリー	PARAGUARI	8.705	5,5
	ミシオーネス	MISIONES	8.576	5,4
	コルディリエイラ	CORDILLERA	4.948	3,1
	グァイラ	GUAIRÁ	3.846	2,4
	セントラル	CENTRAL	2.465	1,5
アスンシオン	ASUNCION	117	0,1	
	小計		159.827	39,0

西部地方	プレシデンテ・ハイエス	PTE HAYES	72.907	29,6
	ボケロン	BOQRON	46.708	18,9
	アルト・バラクワイ	ALTO PARAGUAY	45.982	18,6
	ニューバ・アアスンシオン	NUEVA ASUNCION	44.961	18,2
	チャコ	CHACO	36.367	14,7
	小	計	246.925	61,0
	合	計	406.752	100,0

出所：ANUARIO ESTADISTICO

1.2 気象

地理的位置により、パラグアイ国は温暖-熱帯地方に属している。気温は激しい変動を見るものの、年間を通じると全般に温和な気象条件にある。全国の年間平均気温は、夏が26℃冬が19℃、また首都アスンシオン市の年間平均気温は24℃、チャコ地方では夏期に40℃に達する場所もある。

東部地方の降雨は規則的で、農業に適した条件を作っており、1年中、1月、4月及び10月の降雨が大きい。これに対して年間もっとも乾燥する月は5月、7月及び8月である。年間平均降雨量は1987年において平均1,595,5mmであった。

表A-2

パラグアイ国の気温

1987年度

都市別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
アスンシオン	最高	36,5	35,1	36,0	34,4	29,5	30,6	32,8	33,8	36,4	38,0	35,5	36,0
	最低	20,8	12,5	10,8	13,6	3,2	0,6	7,0	5,5	7,0	9,6	16,0	15,1
	平均	27,6	24,9	25,5	23,2	16,4	16,9	20,9	18,0	20,0	22,6	25,8	25,2
エンカルナシオン	最高	35,2	35,4	35,4	33,2	28,4	28,4	32,4	32,5	33,5	38,0	35,5	37,6
	最低	14,0	8,8	7,0	11,8	0,8	-2,2	4,0	0,8	2,5	5,4	11,5	11,2
	平均	26,0	24,0	23,8	21,6	14,5	14,0	19,0	16,1	17,2	20,6	23,9	24,3
ヘンドロ・マテ・カブレロ	最高	33,5	33,5	32,2	31,0	28,5	29,0	33,0	33,5	34,5	34,5	34,0
	最低	19,0	11,2	8,0	15,0	3,0	2,0	2,0	5,6	11,0	16,5	16,0
	平均	24,8	22,3	22,6	22,0	16,2	16,2	17,1	19,0	21,7	24,6	23,5
シムナール・デル・エステ (旧プレシデンテ・ストロイスル)	最高	35,0	34,8	36,4	32,4	29,8	27,6	31,8	33,4	33,6	35,6	35,8	35,6
	最低	19,4	11,6	9,0	15,2	2,6	0,6	6,6	4,4	4,6	8,2	14,4	14,0
	平均	26,6	24,1	24,7	22,6	16,3	15,7	19,7	17,0	19,3	21,8	25,0	24,6

マリスカル・エステイカレビ7 (チャコ地方)													
最 高	41,0	39,7	38,2	36,8	31,6	34,4	37,2	38,4	40,8	41,8	40,0	40,7	
最 低	21,8	10,6	9,8	12,4	4,2	-0,6	3,6	1,0	8,6	12,8	17,0	16,2	
平 均	28,4	26,5	25,7	23,4	17,3	18,3	22,1	19,7	22,3	24,9	27,9	27,2	

出所：ANUARIO ESTADISTICO

表A-3

降雨量及び降雨日数

1987年度

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間計
1) 降雨量													
マソション	149,2	250,8	50,0	160,1	64,9	41,7	15,0	26,2	30,6	133,6	159,9	224,4	1,306,4
エンカチオン	203,5	318,6	123,8	242,8	209,3	201,7	388,7	51,3	114,2	138,4	128,5	108,2	2,229,0
コンセプション	183,6	346,1	95,6	169,2	182,8	89,9	102,0	39,2	31,2	98,4	196,3	254,3	1,788,7
シュガール・エステ	177,4	302,3	100,8	219,3	262,8	55,4	109,6	44,1	62,3	265,8	188,2	104,6	1,892,1
マリスカル・ エステイカレビ7	256,5	85,5	251,2	156,6	10,2	7,4	36,4	97,4	36,9	193,2	1,133,3
2) 降雨日数													
マソション	8	10	4	10	9	4	2	2	1	9	7	8	74
エンカチオン	11	11	5	12	11	6	9	7	8	8	7	7	102
コンセプション	9	7	5	10	9	6	6	2	2	7	5	8	76
シュガール・エステ	15	13	4	8	12	5	7	6	4	7	7	13	101
マリスカル・ エステイカレビ7	12	6	10	8	4	3	1	6	6	7	63

出所：ANUARIO ESTADISTICO

1.3 人口

1982年の人口センサスによるパラグアイ国の総人口は、3,029,8千人、人口密度は74人/km²であった。また、中央銀行のデータによる1988年の推定人口は4,039,2千人で、1km²あたり密度は99人/km²と増加しているが、依然として人口希薄の状態は変わっていない。さらに、人口の8%は国土面積の39,3%に相当する東部地方に集中しているため、広大な西部地方（チャコ地方）の人口密度は0,2人/km²と、ほとんど無人地帯に近い状況にある。

表A-4 パラグアイ国の人口 (1982年度センサス)

内 訳	1,000人
1982年の人口	3,029,8
1982年の都市人口	1,295,3 (42,8%)
1982年の農村人口	1,734,5 (57,2%)
1982年の12歳以上の人口	2,017,4
1982年の65歳以上の人口	129,2
1982年の経済活動人口	1,039,3
人口増加率年間平均 72-82	2,5%

出所：CENSO 1982

表A-5 パラグアイ国の人口推移

年 度	人口 1,000人	増加率 %
1977	2,857,6	3,27
78	2,950,9	3,27
79	3,047,2	3,27
80	3,146,8	3,27
81	3,250,3	3,29
82	3,357,7	3,31
83	3,468,1	3,29
84	3,580,3	3,23
85	3,693,2	3,16
86	3,807,0	3,08
87	3,922,4	3,03
88	4,039,2	2,98

出所：CUENTAS NACIONALES N25 注) 82年の人口はセンサスの数字と異なっている

人口の分布状態より見ても、国の経済活動は東部地方に集中し、西部のチャコ地方は全く未開の土地として残されているが、このことは、この地方が将来農耕活動に利用しうるリザーブ地帯としての性格を持っており、国内の人口問題から見る場合、かなり余裕のある国といえることができる。西部地方が開発されるためには大型の投資、特に公共投資によるインフラの整備が先決の問題となるので簡単な問題ではないが、将来これが実現される場合、東部地方の人口集中の問題は大幅に緩和されることになる。東部地方ではさらに、人口の大半が首都アスンシオン市とその近

郊及び一部の国境地帯に集中している。

パラグアイ国の人口が希薄なのは、前世紀に隣国三国との間で争った三国戦争で男性人口の多くを失い、数十年に渡って人口の増加が停滞したことや、20世紀の始め、ヨーロッパ移民の南米移住が盛んに行われた時も、その大部分が経済的可能性を持つアルゼンチン、ブラジル、チリーに向けられ、パラグアイへの移住はほとんどなかったことも、人口が増加しなかった理由の一つに数えられる。また、近年では労働市場を求めて、特に若年層の国外流出、特にアルゼンチンへの移動が多く、これも人口の増加を抑える他の理由となっている。

しかしながら、最近の傾向としては、70年代を通じてパラグアイ国内生産が高度生長を維持したことや、80年代に入ってから隣国アルゼンチンやブラジルの経済が混乱し、これらの国への移動がそれほど魅力的なものでなくなったことなどが、これらの国への移動にブレーキをかけ、逆にパラグアイの安い土地を求めて入国するブラジル人の農業者の数が増加するなど、人口増加に向かう要素が発生してきた。1972-82年間の人口増加はこの間の事情を反映するものであるが、アスンシオン市を対象として行われた家庭調査の結果もこの傾向を現わしており、83-86年間に大アスンシオン圏の人口は11.5%、またこの中、アスンシオン市を除く地域の人口増加率は19.6%という高い指数を残している。絶対数では未だに大きなものではないが、これらの数字は従来のブエノスアイレス市への移動に代わって、アスンシオン市への移動が傾向として現われていることを示すものと言えよう。

また、最近の人口動態でパラグアイの独自の形態と見なされるものに、人口の増加率がボリビアを除く他の近隣諸国と比較して高い点がある。72-82年間の年間平均増加率が、アルゼンチンとチリーにおいて1.6%、ブラジルが2.4%であったのに対し、パラグアイは2.5%であった。

今後の人口動態についての予測は困難であるが、もし大きな変動があるとすれば、それは外国に出たパラグアイ人の帰国、又はパラグアイの安い土地を求めらるブラジルよりの移住者の増加が起こる場合であろう。しかし現実には、パラグアイ人の外国への流出は減少しているものの、国内の労働市場は依然として狭隘であり、外国にすむパラグアイ人を呼び戻すだけの魅力は持っていない。また、かつては国境地帯に求められた安価な土地も、農業開発の進展に伴って次第に奥地化しており、国境地帯の人口増加を起こした現象もすでに過去のものとなっている。従って、今後人口の動態を大きく変化させる要素はなく、大きな変動はないものと予想される。国内で見られる都市への集中傾向は今後共、継続する見通しである。一般に都会の人口増加率は、農村に比して低いので、今後、都市への人口が農村に比して増加する場合、人口の増加率は減少傾向に向かうものと考えられる。同様にまた、国内の人口分布状態も、当分現状が維持されるものと思われる。

表 A-6 パラグアイ国の県別人口

県 別	1,000人	都 市 名	1,000人
東部地方			
セントラル	950,6	ASUNCION	* 454,9
カアグアスー	299,9	CORONEL OVIEDO	63,4
イタブア	263,8	ENCARNACION	48,1
パラグアリー	202,0	PARAGUARY	12,7
アルト・パラナ	198,5	CIUDAD DEL ESTE	61,2
コルジリエイラ	195,2	CAACUPE	26,0
サン・ペードロ	194,4	SAN PEDRO	28,0
グアイラ	143,0	VILLA RICA	34,5

コンセプション	135,0	CONSEPCION	50,8
カアサバ	110,1	CAAZAPA	19,9
ミシオーネス	78,3	S. BAUTISTA	12,8
ネエンブク	72,4	PILAR	18,8
アマンバイ	68,7	P.S. CABARELO	51,0
カネンジュ	66,6	SALTO DEL QUAIRA	21,5
小計	2,978,7		
西部地方			
ブレンデンテ・ハイエス	31,1	POZO COLORADO	3,4
ボケロン	13,8	PEDRO P. PENÁ	0,8
アルト・パラグアイ	9,0	FUERTE CLIMPO	4,8
チャコ	0,3	MATOR D. LAGE RENZA	0,3
ヌエバ・アスンシオン	0,2	GRAL E. GARAY	0,2
小計	54,4		
合計	3,033,1		

出所：ANUARIO ESTADISTICO DEL PARAGUAY

*大アスンシオン圏の人口は727,5千人

2 経済概況

2.1 国内生産の推移

2.1.1 経緯

パラグアイ国の経済は1970年代にラテンアメリカの中では最も高い成長率を保ち、国内生産高は年間平均8.5%の成長を続け、これに伴う国民一人当たりの所得も高いレベルを維持した。

70年代に見られた高度成長は、国際価格に刺激された農産物、特に綿及び大豆の生産拡大とブラジル及びアルゼンチンとの間に進められたイタイブー及びヤシレタ水力発電所プロジェクトによる内需の増加に基づくものであった。

このような情勢下で政府の開発政策は、農業部門においては国内及び外国移民の定着を図り、外国資本の導入と国内民間投資の活性化、経済社会インフラに対する公共投資の強化を中心として進められた。外国資本の流入は、上記水力発電プロジェクトを中心として活発化したが、この資本の流入は貿易収支面における輸入増加による収支の悪化をカバーすることに役立った。

国内の産業部門ではどの部門も大幅な成長を残したが、中でも発電プロジェクトに関連する建築部門、及びその消費原料を供給する鉱業部門において見るべき成長があった。この間、公共投資と水力発電プロジェクトに基づく国内の総投資額は70年におけるPIBの12.4%より80年には31%へと増加しており、中でも建築部門のPIBに対する比率は2.4%より7.0%へと大幅に拡大した。

また、70年代は内国移住が活発に行われたのも特徴の一つであった。

パラグアイの内国移住は他の南米諸国に見られるような、農村より都市への移動とは形態を異にした、農村より農村への移動を特徴とするものであり、特に肥沃の土地とされるアルト・パラナ県及びカアグアス県への移動がその主体となり、日系移住地が集中するイタブア県も、これらに次ぐ内国移住の受け入れ県であった。この内国移住の結果として、これらの地方の国内総人口に占める比率は、72～82年間に24%から30%に増大しているが、これらの移住は東部地方の農業開発に参加する自発的または計画的移住や、イタイブー水力発電所によって生じた労働力需要に応じたものであった。逆に内国移住を送り出した地方は、上記受け入れ県以外の小農業者が集中する伝統的な農業地帯で、その人口比率を70年の40.1%より82年の37.1%と減少することとなった。ただし、首都アスンシオン市近郊だけは、年間6%以上の人口増加が継続した。

2.1.2 現況

80年代に入るとイタイブー水力発電所工事の終了とアルゼンチンの国内事情によるヤシレタ発電所工事の遅延により、高度成長の時代は終わり、新しい時代に入った。工事の終了に伴って外国資本の流入も減り、直接間接の雇用が減少したが、さらに80年代当初を特徴付けた世界的なりセッション傾向の中で近隣諸国の輸入は減少し、外貨及び関税収入に大きな影響があった。

成長の中断と同時に、人口の増加に伴う労働力の吸収場所を失った失業率の増大が観察された。特に第一次産業部門と工業部門の労働力雇用比率は82年に減少したが、中でも第一次産業部門における減少率が大きく、81年より83年に至る2ヶ年間にその失業率は2%より8%へと増大し、以後今日まで変化なく続いている。88年の場合、全人口の36%を占める経済人口の中、失業率は8.6%であった。ここ5年間で失業率が最も高かったのは87年度の11.6%であったが、88年には経済活動の回復から失業率もやや

減少しているものの今後、特に大型のプロジェクトが実施されない限り、失業率が減少する可能性は少ない。このような状況のため、最近労働市場に流入した多くの労働力は定まった雇用がないままに、非合法的な職業分野を形成することとなり、特に外国製品の密輸出入に関連する職業が大幅に増加しており、パラグアイ経済の大きな問題点の一つになっている。その取引高は正確に調査されたわけではないが、支払収支や自由市場での外貨の動きなどより見て、正式に登録された商取引高に相当するものと推定されている。その大半は隣国のアルゼンチン及びブラジルとの間の取引によるものであり、その取引規模はこの両国の為替レートの変動に応じて変化している。商品移動の中継地点はエンカルナシオン、ペードロ・ファン・カバリユーロ及びシウダー・デ・ルエステ（旧ストロエスネル市）の各市であり、中でもブラジルとの国境の町シウダー・デ・ルエステは密貿易を中心とした商業都市として栄え、1973年より87年の間、その人口を年間13%の割合で増加させた。

以上の状況で推移してきた国内経済活動を中央銀行が発表するPIB（国内総生産高）のデータを見ると、次の通りである。

2.1.3 国内総生産高

パラグアイ中央銀行が定期的に発表している国家会計指標（CUENTAS NACIONALES）によると、70年代と80年代の対象的な成長過程が示されている。年間10%前後の高度成長を残した77-81年より82年には一挙に前年比(-)0.1%に落ち、83年にはさらに減退して(-)3%に至るが、世界経済が回復した84、85年に復活した後、86年に再び成長率0に戻り、86、87年に至ってようやく正常の成長リズムに入っている。

このような変動は、イタイブー水力発電所工事の終了による外貨流入の減少と内需の減退、全般的な需要の減退による基礎製品の生産減少、失業率の増大、財政赤字の抑制策としての国内投資の減少、特に86年には強度の乾燥による農業生産の激減などを理由とし、また対外的要因としては80年代当初を特徴付けた世界的なリセッション、輸出製品国際価格の下落、国際金利の上昇、パラグアイの経済に密接な関係を持つアルゼンチン及びブラジルの経済情勢の悪化などの影響を強く受けた結果によるものであった。

表B-1 パラグアイ国の国内総生産高（PIB）

年 度	PIB G 1,000			一人当たり PIB G 1,000	
	金額	1982年価格	成長率 (%)	1982年価格	成長率 (%)
1977	263,6	495,5	10,9	173,4	7,4
78	322,5	551,7	11,4	187,0	7,8
79	430,5	614,4	11,4	201,6	7,8
80	560,5	684,7	11,4	217,6	7,9

81	708,7	744,4	8,7	229,0	5,3
82	737,0	737,0	-0,1	219,5	-4,2
83	818,1	714,9	-3,0	206,1	-6,1
84	1.070,4	736,9	3,1	205,8	-0,2
85	1.393,9	766,2	4,0	207,4	0,8
86	1.833,8	766,2	0,0	201,3	-3,0
87	2.493,6	799,4	4,3	203,8	1,3
88	3.319,1	850,2	6,4	210,5	3,3

出所：CUENTAS NACIONALES No.25

表B-2 パラグアイ国の国内総生産高 (PIB) ドル換算 単位100万

年 度	年度別レートによる換算額	1982年価格換算額 US\$	備 考
1977	2.092	3.643	
78	2.560	4.057	
79	3.417	4.518	
80	4.448	5.034	
81	5.625	5.473	
82	5.419	5.419	US\$ 1 = G 136
83	5.604	5.257	US\$ 1 = G 146
84	4.387	5.418	US\$ 1 = G 244
85	3.161	5.634	US\$ 1 = G 441
86	3.547	5.634	US\$ 1 = G 517
87	3.733	5.878	US\$ 1 = G 668
88	3.951	6.252	US\$ 1 = G 840

出所：CUENTAS NACIONALES No.25

最近5ヶ年間の状況

表B-3 パラグアイ国の国内総生産高 (1982年価格) 100万グアラニー

部 門 別	1984	85	86	87	88
第一次産業部門					
農 業	119.663	126.865	110.880	121.635	143.530
牧 畜	57.771	59.430	60.619	62.134	63.874
林 業	18.490	18.649	20.837	22.087	23.390
狩 猟 漁 業	1.066	1.098	1.131	1.165	1.200
小 計	196.990	206.042	193.467	207.021	231.994

第二次産業部門					
飲業	2.942	3.073	3.440	3.646	3.920
工業	121.075	127.129	125.345	129.732	137.309
建築	45.604	45.148	45.600	46.512	47.742
小計	169.621	175.350	174.385	179.890	188.971
生産部門計	366.611	381.392	367.852	386.911	420.965
基礎サービス部門					
電力	15.344	16.255	18.060	19.505	21.368
水及び衛生	2.820	2.993	3.158	3.316	3.455
運輸通信	31.853	33.468	35.142	36.899	39.149
小計	50.017	52.716	56.360	59.720	63.972
その他サービス部門					
商業金融	193.634	202.759	209.437	216.767	225.640
政府勘定	32.953	33.941	34.620	35.612	35.850
住宅	21.448	21.662	22.096	22.538	22.989
その他	72.243	73.688	75.858	78.134	80.791
小計	320.278	332.050	342.011	352.751	365.270
サービス部門計	370.295	384.766	398.371	412.471	429.242
合計	736.906	766.158	766.223	799.382	850.207

出所：Cuentas Nacionales

国内総生産は、生産部門として第一次産業部門及び第二次産業部門、サービス部門として基礎サービス部門とその他のサービス部門に分類されており、その構成比率は生産部門とサービス部門がほぼ同等の割合である。1988年を例にとると、そのPIBに占める比率は生産部門が49.5%、サービス部門が50.0%であった。

生産部門の中では、第一次産業部門の割合が大きく27%前後を占めており、国の生産に大きな役割を果たしている。中でも農業部門は全体の16%前後の生産比率を保っており、単独部門としては第二次産業部門に含まれる工業部門と共に、最も重要な生産部門となっている。

サービス部門の中では商業金融部門の取引高が26%前後で最も大きく、その動向がサービス部門全体の成長を左右するが、その取引高はまた生産部門の変動によって決定される。

表B-4

国内総生産年度別成長率

%

項 目	1984	85	86	87	88
第一次産業部門					
農 業	16,2	16,6	14,5	15,2	16,9
牧 畜	7,9	7,8	7,9	7,8	7,5
林 業	2,5	2,4	2,7	2,8	2,8
狩 猟 漁 業	0,2	0,1	0,1	0,2	0,1
小 計	26,8	26,9	25,2	26,0	27,3
第二次産業部門					
鉱 業	0,4	0,4	0,4	0,5	0,5
工 業	16,4	16,6	16,4	16,2	16,1
建 築	6,2	5,9	6,0	5,8	5,6
小 計	23,0	22,9	22,8	22,5	22,2
生産部門計	49,8	49,8	48,0	48,5	49,5
基礎サービス部門					
電 力	2,1	2,1	2,4	2,4	2,5
水及び衛生	0,4	0,4	0,4	0,4	0,4
運輸通信	4,3	4,4	4,6	4,6	4,6
小 計	6,8	6,9	7,4	7,4	7,5
その他サービス部門					
商業金融	26,3	26,5	27,3	27,1	26,5
政府勘定	4,4	4,4	4,5	4,4	4,3
住 宅	2,9	2,8	2,9	2,8	2,7
そ の 他	9,8	9,6	9,9	9,8	9,5
小 計	43,4	43,3	44,6	44,1	43,0
サービス部門計	50,2	52,0	52,0	51,5	50,5
合 計	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0

出所：CUENTAS NACIONALES

最近5ヶ年の成長過程を見ると、生産部門の中、第一次産業部門は86年に強度の乾燥による重要作物の減産を理由として生産高を大幅に落としたが、87年には回復し、88年には高い成長レベルを達成した。その動向に大きく影響したのが農業部門で、86年に(-)12,6%の大幅な落ち込みをみた後、88年には18%の高い成長であった。牧畜部門と林業部門も合わせて国内総生産高の10%程度を占めており、農業部門に次ぐ重要な産業部門である。86年の乾燥もこの部門には大きな影響を与えず、むしろ林業部門では11%の高い成長が記録されている。林業部門の生産高は、イタイプー水力発電所建設期間中、高いレベルを保ち、高度成長部門の一つであったが、工事の終了と共に、81年に初めて(-)5,6%の大幅な後退を示した後、85年まで停滞していた。86年以降の成長は絶対量としては70年代後期の輸出量には遠く及ばないが、85年に極度に減少した輸出が次第に復活し始めたことを示すものである。牧畜部門における成長の

停滞は、その市場が国内市場に限定されており、未だに継続しているEC圏への輸出中断の影響を受けているためである。

第二次産業部門の中で最も大きな比重を持つ工業部門は、農業部門と同様に86年に(-)1.4%のマイナス成長を記録しているが、これはパラグアイの工業構造がアグロインクストリーを主体とし、その原料供給先である農業部門と深く関連しているためであり、87年、88年は農業部門の復活に平行した成長の後が見られる。第二次産業部門の中、鉱業部門は建築資材の原料を供給する部門で、イタイプー水力発電所の建設期間であった70年代の後半には、42%に達する高度の成長を記録した年もあったが、工事の終了と共に原料需要も減少し、84年には全く停滞した状況に至った。しかし、86年頃よりは再び成長を開始、88年を7.5%の成長で終わっている。建築部門も鉱業部門と同じくイタイプー工事を境として成長の上下を記録している。

中央銀行のデータによる88年の成長率6.4%は、未だ予備段階のもので後日訂正されうるものであるが、最近にしては比較的に高い成長率である。これは農業部門における伝統的商品が高い生産レベルに達したのを大きな理由としている。

1988年の人口増加率は2.98%と推定されているが、これに対しPIBが6.4%の成長を残したため一人当たり所得は実質的に増加し、87年の1,499ドルより88年は1,545ドルに達している。

表B-5 国内総生産年度別成長率 %

項目	1984	85	86	87	88
第一次産業部門					
農業	7.4	6.0	-12.6	9.7	18.0
牧畜	4.1	2.9	2.0	2.5	2.8
林業	2.5	0.9	11.7	6.0	5.9
狩猟漁業	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
小計	5.9	4.6	-6.1	7.0	12.1
第二次産業部門					
鉱業	1.0	4.4	11.9	6.0	7.5
工業	4.5	5.0	-1.4	3.5	5.8
建築	-2.4	-1.0	1.0	2.0	2.6
小計	2.5	3.4	-0.6	3.2	5.0
生産部門計	4.3	4.0	-3.6	5.2	8.8
基礎サービス部門					
電力	2.2	5.9	11.1	8.0	9.6
水及び衛生	2.0	6.1	5.5	5.0	4.2
運輸通信	3.6	5.1	5.0	5.0	6.1
小計	3.1	5.4	6.9	6.0	7.1

その他サービス部門					
商業金融	1,8	4,7	3,3	3,5	4,1
政府勘定	2,4	3,0	2,0	2,0	1,5
住 宅	---	1,0	2,0	2,0	2,0
そ の 他	1,6	2,0	2,9	3,0	3,4
小 計	1,7	3,7	3,0	3,1	3,5
サービス部門 計	1,9	3,9	3,5	3,5	4,1
合 計	3,1	4,0	0,0	4,3	6,4

出所：CUENTAS NACIONALES

2.2 物価動向

表B-6 パラグアイ国の消費者物価指数 1980=100 の指数

年 度	食 品	住 居	衣 料	その他	平 均
1980 平均	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0
81 平均	110,4	120,2	111,6	113,4	114,0
82 平均	114,3	130,3	118,3	124,1	121,7
83 平均	133,9	135,0	142,9	145,5	138,1
84 平均	172,6	144,5	181,0	174,6	166,1
85 平均	220,1	169,7	240,4	220,3	208,0
86 平均	316,0	193,1	319,5	284,7	274,0
87 平均	391,2	227,7	379,6	347,1	333,8
88 平均	484,2	275,2	262,4	432,1	410,6

出所：CONYUNTURA ECONOMICA

表B-7 最近のインフレ率

年 月 別	消費者物価指数	年間インフレ率(%)	過去12ヶ月インフレ率(%)
1986年			
1月	245,6	5,82	30,32
6月	275,1	18,22	39,52
12月	288,7	24,12	24,12
1987年			
1月	303,8	5,22	23,72
6月	327,1	13,32	18,92
12月	381,2	32,02	32,02

1988年			
1月	385,3	1,12	26,82
6月	396,0	3,92	21,12
12月	445,8	16,92	16,92
1989年			
1月	449,9	0,92	16,82
6月	508,5	14,12	28,42

出所：CONYUNTURA ECONOMICA

2.2.1 物価

総合物価指数に最も大きな比重を占める最近の消費者物価指数は、87年に32%上昇した後88年には16,9%に下降、上昇傾向を食い止めている。88年に物価の上昇が阻止された理由としては次の事項が挙げられる。

- PIB（国内総生産）の成長率に対する通貨の発行増加率の関係をみると、87年はPIB4,3%に対し、通貨の発行率が44,6%増加していたが、88年には経済成長が6,2%上昇したのに対し、通貨発行率が30%に抑えられたこと。
- ドルの自由為替相場が18%の変動率に止まり、自由相場で行われる消費材や資材輸入品の価格上昇を抑えたこと。なお農業機械及び資材のみは1ドル当たりG550-のレートが適用された。
- 農牧部門の生産増加により、これらの製品の供給量が増加し食品価格の上昇を抑えた。

表B-8

87年及び88年の物価上昇率

%

項 目	86/87	87/88
食 品	42,3	9,8
住 居	22,0	24,6
衣 料	22,1	19,9
そ の 他	26,8	23,3
平 均	32,0	16,9

88年の物価動向についてみると、まず食品価格の上昇率が前年の42,3%より9,8%へと下降しているが、これは主に牛肉、果実、及び野菜類の増産に基づく国内供給量の増加に伴うものであった。これに対し、前年の22,0%より24,6%へと上昇した住居費は、家賃における26,0%、電力料金30%、電話料金15,0%などの値上がりが影響したものであり、家具、家庭用品等も26,5%の高い値上がりであった。

これらの他、衣料費（男性用19,4%、女性用17,5%）、医療保険費9,2%、保険外医療費18,8%、医薬品9,2%、初等教育費24,6%、中等教育費25,3%、高等教育費24,6%、書籍、新聞雑誌66,5%、運賃23,2%などの値上がりが記録されている。また、国内で生産された財及びサービス料金が14,8%の上昇であったのに対し、輸入品価格は22,0%上昇であった。

最近の物価については、大統領府企画局が外国投資に対して国内事情を説明した。

"INFORMACIONES PARA INVERSIONISTA" に1989年9月、現在の物価として次のものを挙げている。

a) 建築コスト	住宅	80.000 GS/m ²
	事務所	70.000 GS/m ²
	工場用建物	30.000 GS/m ²
	二部屋の事務所購入費	15,000.000 GS
	同上借料.....	150.000 - 200.000 G / 月

b) 土地価格

アスンシオン近郊		アスンシオン市より20km以内
	NEEMBY 地区	US\$ 3.000,-/ha
	CAPIATA 地区	US\$ 5.000,-/ha
	SAN LORENZO 地区	US\$ 8.000,-/ha
中央地方		
	ITA 地区	US\$ 2.000,-/ha
	PARAGUARI 地区	US\$ 1.000,-/ha
奥地方		
	シウダー・デル・エステ	US\$ 100.000,-/ha
	コロネル・オビエード	US\$ 4.000,-/ha
	エンカルナシオン	US\$ 1.000,-/ha

c) 電話電信費

連結据付 (50mまで)	GS 577.609,
追加1mにつき	GS 60,
基本料金 (月68通話、1通話3分)	
一般家庭用	GS 4.216,
商・工業用	GS 7.905,
追加1通話毎	GS 68,
テレックス据付費	GS 621.238,

d) 電気料金

消費者分類	GS/kwh
住宅	
0 - 85 kwh	45,10
86 - 150 kwh	46,95
151 - 250 kwh	49,91
250 以上	52,05
商業用	
0 - 85 kwh	58,50
86 - 150 kwh	61,00
151 - 250 kwh	67,61
250 以上	52,05

工業用

0 - 100 kwh	46,95
101 - 200 kwh	45,75
201 - 500 kwh	43,96
500 以上	42,48

2.2.2 賃金

最低賃金は87年中に2回の調整により年間44%の変動を見た後、88年には3月に15%、10月に20%の調整があり、年間38%の変動率であった。最低賃金は業種別に定められている。

給与調整は一律ではなく業種別に差があり、88年の場合は建築部門において最も高く(37,5%)、電力ガス部門で最も低い(22,9%) 指数となっている。

表B-9 部門別給与調整率

部 門 別	1987年	1988年
製造工業	38,3	35,6
建 築	47,0	37,5
電力ガス	41,5	22,9
商 業	46,2	35,5
輸送、通信、貯蔵	33,0	25,8
サービス	44,5	34,6
平 均	38,0	32,4

表B-10 給与水準

区 分	1 月 分 給 与 Cr\$	
最低賃金 一般労働者	164.634	
最低賃金 一般事務	167.498	
事 務 員	145.000	- 170.000
秘 書	180.000	- 300.000
会 計 事 務	300.000	- 450.000
会 計 士	350.000	- 500.000
技術指導員	400.000	- 550.000
エンジニア	550.000	- 850.000
管 理 職	600.000	- 1.200.000

出所：INFORMACIONES PARA INVERSIONISTA 89年9月

2.3 対外取引

2.3.1 輸出

パラグアイ国の輸出構造を輸出商品別に見ると、農牧産品が大部分を占め、中でも綿と大豆が88年の場合、輸出総額の71%に達するという極度の少数商品へ偏重した構造であり、パラグアイ輸出の問題点の一つとされる。

同じく88年の場合を例にとると10百万ドル以上の輸出を行った商品は、綿、大豆、粕類、牛肉副産物、牛皮、木材及び加工品、植物油及びマテ茶の8品目に限られ、この他パラグアイ輸出の伝統的な商品である煙草、エッセンス油及びタンニン材を加えた11品目の輸出額は輸出総額の95%に達している。

このような状況のため、その他の商品は全部を合わせて5%程度に過ぎないが、最近の傾向として衣料品、鋳物、加工食品、変圧器、野菜類、果実類など非伝統的商品の輸出が増加しており、なかでも衣料品の輸出はここ数年間急速な伸びを示している。

表B-11 パラグアイ国の輸出構造(商品別) 100万ドル

輸出品目	1984	85	86	87	88
A. 主要品目					
綿繊維	131,2	141,8	80,7	100,9	209,6
大豆(豆)	99,3	100,5	43,9	122,8	153,8
粕類	12,4	6,4	8,7	12,5	27,4
牛肉副産物	4,6	1,4	33,9	21,2	23,1
牛皮	7,1	5,2	9,7	13,8	16,7
木材及び加工品	22,6	10,0	18,3	27,4	16,1
植物油	18,9	13,7	9,2	9,6	12,6
マテ茶	0,2	---	0,1	1,1	11,3
煙草	15,2	6,0	5,4	9,9	6,0
エッセンス油	3,1	5,6	4,0	5,8	4,7
タンニン材	5,6	4,0	3,8	5,3	4,4
小計	320,2	294,2	217,7	330,3	485,7
B. その他	14,3	9,7	14,8	23,1	24,1
合計	334,5	303,9	232,5	353,4	509,8
上記主要品目の占める割合(%)	95,7	96,8	93,6	93,5	95,3

出所: BOLETIN ESTADISTICO No365

パラグアイの輸出構造を輸出先市場別に見ると、近隣国を中心とするACALC(ラテンアメリカ自由貿易市場)への輸出が最も大きく、88年の場合を例にとると輸出総額の40%近くがこの市場に向けられている。なかでもブラジルが最も重要な市場であり、単独な国としても最大の輸出先市場となっており、綿繊維、穀類、木材等の輸入が大きい。アルゼンチンも重要な市場でパラグアイ産木材の大手の買い手であるが、最近では経済情勢が悪く、80年代の始めにブラジルに匹敵していた輸入額を大幅に下げて、現在ではパラグアイ輸出の6,5%を占めるに過ぎない。

中南米に続いて重要な市場はEC圏で、伝統的に大型の輸出が続けられている。なかでもオランダの輸入が大きく、大豆の大型輸入市場である。米国への輸出は以外と少なく、砂糖ほか少量の輸出に止まっており、ヨーロッパ自由貿易連合や日本を含むアジアに劣る輸入額である。アジアでは日本と香港が重要市場であるが、88年の場合、日本6百万ドル、香港4,3百万ドルと僅少な輸入であった。日本の輸入は大半が綿繊維となっている。

表B-12 バラグアイ輸出先市場 1,000ドル

輸出先市場	1984	85	86	87	88
1) ALALC					
ブラジル	53.219	60.075	91.826	62.236	117.121
アルゼンチン	40.525	15.690	35.172	53.570	33.588
チリー	16.754	13.119	13.608	21.249	26.403
ウルグアイ	6.800	6.428	6.401	11.265	4.430
メキシコ	64	211	356	447	373
その他	9.267	1.969	4.238	8.965	15.850
小計	126.629	97.492	151.601	157.732	197.765
2) EC					
オランダ	41.264	38.390	22.512	63.587	67.972
西独	39.557	41.001	7.770	13.483	19.417
ベルギー	9.753	18.588	5.784	11.396	24.410
フランス	8.065	23.792	1.919	6.357	6.782
英国	651	1.566	930	2.517	2.635
その他	6.029	3.608	4.303	12.076	12.686
小計	105.319	126.945	43.218	109.416	133.902
3) ヨーロッパ自由貿易連合					
スイス	12.755	20.016	13.610	24.137	38.908
その他	11.879	12.226	3.255	6.726	15.025
小計	24.634	32.242	16.865	30.863	53.933
4) 中米諸国	13.879	15.233	3.888	14.820	40.116
5) アジア					
日本	7.900	3.169	1.896	2.606	5.932

その他	7.398	6.216	735	8.543	10.745
小計	15.298	9.385	2.631	11.149	36.677
6) アメリカ					
米国	17.464	3.614	9.289	13.914	18.884
カナダ	203	152	211	87	80
プエルト・リコ	270	211	74	826	298
小計	17.977	3.977	9.574	14.827	19.262
7) 西ヨーロッパ (EC外)					
スペイン	12.108	9.642	1.766	11.096	15.132
その他	4.832	3.467	8	---	---
小計	16.940	13.109	1.774	11.096	15.132
8) その他	14.109	20.752	2.981	3.474	13.668
合計	334.745	319.135	232.532	353.377	510.455

出所：BOLETIN ESTADISTICO No365

輸出製品の国際価格については、88年の場合次のような動きが見られた。88年中に大幅に値上がりを見た商品として大豆、エッセンス油、マテ茶、落花生、木材及び牛皮があり、逆に値下がりした商品として綿繊維、油桐、煙草、パルミット及び牛肉が挙げられる。主要2品目の一つが上昇、一つが下落した形であるが、大豆及び副産物価格の上昇は、世界最大の生産国である米国の生産地帯が極度の乾燥によって被害を受けたのを原因とし、米国の大豆生産者に打撃を与えたが、他の生産国、特に輸出余力を持つ南米の生産国（ブラジル、アルゼンチン及びパラグアイ）は好況に恵まれることとなった。価格は、前年のトン当たり平均197ドルより280ドルへと42%の上昇であった。なかでも6月には、387ドルの記録を作っている。

これに対し綿繊維の方は、世界の主要生産国（中国、米国、ソ連及びインド）の増産に影響されたもので、トン当たり価格を前年の1.688ドルより1.473ドルへと落としている。

エッセンス油の中では、ハッカ油が前年比9%、ベチット・グレインが8%の上昇であった。

タンニン材を採るケブラーチョの平均価格は87年と同様のトン当たり760ドルであったが、煙草は前年の1.203ドルより889ドルへと26%の下落であった。

マテ茶の輸出価格は前年比35%の上昇で、トン当たり910ドルより1.225ドルへ上がり、久しぶりに輸出額を10万ドルの大台に乗せている。コーヒーもまたトン当たり2.470ドルより2.985ドルへと21%の上昇であった。牛肉の国際相場は87年に比して、(-)25~30%下降したが、パラグアイの輸出平均価格は、87年の1.370ドル/トンに対し、88年は1.505ドルと10%の上昇であった。ただし、EC圏におけるパラグアイ産牛肉の輸入制限は未だに継続中であり、依然として牛肉生産部門にネガティブな影響を与えた。

製材した角材の輸出価格は、トン当たり188ドルで、前年の121ドルよりも55%の値上がりであり、加工された木材生製品の平均価格も150ドルより187ドルへと24%の上昇をみている。これに対しパルミット（椰子の芯）は前年比(-)4%の下降であった。

パラグアイ国の貿易では、このように正式に登録され、統計が行われているもののほか、非公式のルート、すなわち密輸による貿易量が相当の量に上ることを考慮に入れておかなければならない。この登

録されない非公式の輸出額は、正式輸出の40～50%と推定されているほど大きなものであるが、このような非合法的取引が横行するのは為替レートが不利であることのほか、輸出関係機関の検査が厳しく、商品取引の流動性を失わしめているのも一つの理由とされる。

2.3.2 輸入

輸入構造を88年を例として商品別にみると、1) 機械器具、2) 燃料油脂、3) 輸送機器及び部品、4) 飲料及びタバコ、5) 化学製品及び薬品、6) 鉄鋼製品、7) 紙及び加工品、8) 食品、9) 繊維及び加工品の9項目が、10百万ドル以上の大型輸入項目となっている。

表B-13 パラグアイ国の輸入構造 (商品別) 100万ドル

商 品 別	1984	85	86	87	88
1) 機械器具	92,2	101,7	163,5	152,0	113,1
2) 燃料油脂	137,6	114,6	96,9	102,8	92,2
3) 輸送機器及び部品	102,6	30,5	30,7	47,9	52,3
4) 飲料及びタバコ	25,5	25,1	33,9	41,6	50,1
5) 化学製品及び薬品	29,4	34,4	29,6	25,9	39,5
6) 鉄鋼製品	23,5	17,9	28,8	24,4	19,8
7) 紙及び加工品	7,8	9,3	8,8	10,5	13,1
8) 食品	14,3	19,8	17,0	9,0	12,0
9) 繊維及び加工品	6,1	8,7	10,3	12,4	12,4
10) 農機具及び部品	11,8	11,7	6,4	8,4	9,4
11) 金属製品	5,6	7,1	8,9	9,1	9,4
その他	56,7	61,5	74,6	73,6	71,4
合 計	513,1	442,3	509,4	517,5	494,7

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

輸入総額の中に占める農牧産品及び食品の輸入額は84-89年の5ヶ年間に於いて4,2%～7,0%の間であり、繊維、食品を大きな輸入項目としている。小麦の輸入については85年に10百万ドルを越しただけで以後減少しており、88年は187,3千ドル、89年は6月まで輸入は行われていない。また、繊維製品の中では、絹及びその加工品の輸入額が最も大きな項目となっている。

表B-14 農牧産品及び食品の輸入

品 目	1984	85	86	87	88
食品					
小麦及び副産物	1.518,2	10.888,4	3.463,3	161,5	187,3
塩	930,1	611,4	219,9	120,6	103,6
缶詰類	279,9	248,0	154,8	207,5	340,6
果実類	811,2	112,4	128,1	388,6	368,9

乳製品	1.768,6	447,8	466,3	455,1	359,2
菓子類	677,6	253,7	403,2	589,3	655,0
コーヒー	12,5	0,1	0,3	0,3	4,6
その他	8.323,0	7.249,7	12.177,7	7.035,3	9.949,4
小計	14.321,1	19.811,5	17.013,6	8.970,9	11.968,6
煙草葉	1.268,4	3.008,2	483,1	1.157,3	228,3
繊維及び加工品					
綿布	166,7	260,0	891,3	803,0	867,9
綿糸	128,5	60,8	136,7	230,8	122,8
綿その他	17,3	150,1	370,0	663,8	436,1
羊毛	17,8	19,0	4,2	---	5,0
羊毛布	87,7	134,8	109,8	63,6	---
羊毛加工品	50,3	129,2	200,0	179,7	195,6
絹及び加工品	3.912,1	5.725,3	6.580,2	8.382,4	8.616,9
その他	1.694,5	2.218,0	2.054,8	2.052,1	2.082,0
小計	6.074,9	8.698,0	10.347,0	12.374,9	12.370,4
農牧産品及び食品計	21.664,4	31.517,7	27.843,7	22.503,1	24.567,3
輸入総額	513.054,5	442.281,1	509.393,1	517.476,4	494.749,0
農牧産品の割合 (%)	4,2	7,1	5,5	4,3	5,0

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

パラグアイの輸入構造を輸入先市場別にみると、近隣諸国を含むALALC圏よりの輸入が最も大きく、中でもブラジルとアルゼンチン、とりわけブラジルへの依存度が高く、88年輸入の中、30%がブラジルよりの輸入となっている。輸入品目は資材を中心とする機械器具類が最も大きく、燃料及び輸送機器がこれに続いている。燃料の輸入が大きいのは原油がブラジルで精製された後、製品として輸入されるためと思われる。

輸送機器ではトラック、乗用車の他部品類の輸入も大きい。なお、ブラジルよりは相当量の乗用車が密輸されており、ブラジルの中で頻繁に起こる盗難車の行き先はパラグアイかボリビアかと言われていたほどで、両国間をまたぐ組織の中で大量の車輛が非合法的に取引されているものと想像される。その数は全く不明であるが、これが正式に登録される場合、ブラジルよりの輸送機器の輸入は公式データを遥かに上回るものとなることだけは間違いない。

アルゼンチンよりの輸入は燃料特に天然ガスの輸入と食品の中、小麦の輸入を代表的なものとしており、機械類の輸入がこれに続いている。ただし、85年に10百万ドルに達して、小麦輸入はパラグアイの自給体制から最近では輸入されていない。

ALALACに続く輸入先市場は、EC圏で英国、西独及びフランスが伝統的な供給国である。英国よりはウイスキーを中心とする飲料、西独よりは機械器具、フランスよりは機械器具、輸送機器が大きな輸入項目となっている。

中東を含むアジア諸国よりの輸入が大きいのは、アフリカのアルジェリアと共に石油の輸入に代表さ

れるものである。米国よりは煙草及び機械器具を輸入している。

表B-15 パラグアイ国の輸入構造 (市場別) 1,000ドル

輸出先市場	1984	85	86	87	88
1) ALALC					
ブラジル	167.840	159.873	160.838	169.006	150.593
アルゼンチン	80.959	74.878	69.545	46.100	58.667
ウルグアイ	4.765	5.792	4.432	7.571	5.691
チリー	3.606	4.307	4.406	5.834	8.692
メキシコ	170	422	468	1.023	1.697
その他	407	354	360	716	750
小計	257.798	245.626	240.049	230.250	226.090
2) EC					
英国	21.455	18.475	32.424	33.984	34.837
西独	16.062	21.965	32.976	30.162	30.820
フランス	25.965	3.966	12.823	6.818	10.276
ベルギー	1.151	1.271	2.227	4.331	3.462
オランダ	6.669	2.314	2.120	1.858	2.906
その他	3.452	4.262	7.741	26.662	8.637
小計	74.754	52.253	90.311	103.542	90.938
3) アジア (中東を含む)	62.733	29.578	55.467	55.417	62.529
4) アメリカ					
米国	44.905	34.999	69.831	55.250	49.788
カナダ	9.873	710	700	543	1.055
その他	259	101	86	33	2.080
小計	55.037	35.810	70.617	55.826	55.923
5) アフリカ					
アルジェリア	48.450	51.327	32.562	38.035	37.074
その他	1.204	2.298	1.366	4.193	3.136
小計	49.654	53.625	33.928	42.228	40.210
6) ヨーロッパ自由貿易連合					
スイス	5.097	6.795	6.112	5.689	6.542
スウェーデン	8.877	1.735	2.253	1.529	2.021
オーストラリア	443	1.471	851	487	---
その他	118	158	122	---	---
小計	14.605	10.159	9.338	8.576	8.563

7) その他ヨーロッパ					
スペイン	2.495	16.004	4.632	7.611	8.056
その他	25	---	15	39.5	.27
小計	2.520	16.004	4.647	7.651	8.083
8) 中米	3.295	4.875	4.654	5.362	1.996
9) 東ヨーロッパ	399	878	484	1.047	1.241
10) その他					
合計	513.054.5	442.281.1	509.393.1	517.476.4	494.749.0

2.3.3 貿易収支

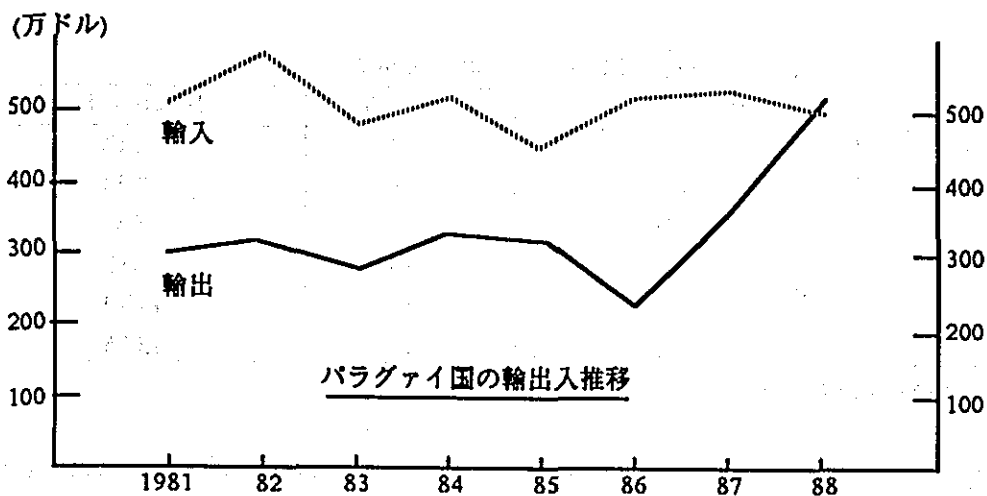
80年代の貿易収支は、87年までの輸入超過で赤字が続いていたが、88年にいって初めて黒字残を生じ、長年続いた入超の貿易形態を88年にいって大幅に変えることとなった。前年の87年には輸出額が前年比52%の増加をみたものの、164,1百万ドルの赤字をカバーするに至らなかったが、88年には輸入が前年比(-)4.5%に抑えられたのに対し、輸出は前年の353,4百万ドルより再び509,8百万ドルへと伸びたため、小額ながら15,1百万ドルの黒字残高を生じる結果となったもので、パラグアイの貿易収支では画期的な現象であった。

同年における輸出額の増額は、主要農産物の国際相場上昇、全般的な輸出量の増加などを大きな理由とするものであった。

表B-16 パラグアイ国の貿易収支(財の輸出入)

年 度	重量 1,000トン		金額 100万ドル		貿易収支 100万ドル
	輸出	輸入	輸出 FOB	輸入 CIF	
81	737,7	760,3	295,5	506,1	(-) 210,6
82	919,7	915,9	329,8	581,5	(-) 251,7
83	990,3	841,6	269,2	478,2	(-) 209,0
84	905,8	856,5	334,5	513,1	(-) 178,6
85	1.172,7	885,6	309,3	442,3	(-) 133,0
86	1.287,6	919,3	232,5	509,4	(-) 276,9
87	1.750,2	925,8	353,4	517,5	(-) 164,1
88	2.031,2	913,0	509,8	494,7	15,1

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371



2.3.4 為替レート

対外取引に対する為替レートは、88年に次表の通りに改定されている。1987年には、輸出の84% (296,6百万ドル) が公定レート、残りの16% (56,8百万ドル) が自由レートによって行われ、また輸入の場合は33% (168,7百万ドル) が公定レート、残りの67% (348,7百万ドル) が自由レートによって行なわれた。これに対して88年は輸出の58% (293,3百万ドル) が公定レート、42% (216,5百万ドル) が自由レート、輸入の35,6% (176,1百万ドル) が公定、64,4% (318,6百万ドル) が自由レートであった。

表B-17 1988年度の為替レート 1ドル当たり グアラニー

イ) 公共外債の支払	400
ロ) 公共及び民間部門による輸入	400
ハ) 中央政府が行なう輸入	400
ニ) 外国における航空機の維持及びその他の業務	400
ホ) 外国融資の返済	550
ヘ) 農業生産資材の輸入	550
ト) 生産にかかわる技術料の支払	550
チ) 公共及び民間部門によるサービスの輸出	自由レート
リ) 民間部門の輸入	自由レート
ヌ) 民間部門における資本の受け入れ及び送金	自由レート
ル) 民間部門の外国融資	自由レート
オ) サプライヤーズ・クレジット	自由レート
ワ) 民間部門の短期及び長期資本の償還	自由レート

出所：BANCO CENTRAL DEL PAPERAGUAY

なお、自由レートについては88年中、年間を通じて次のような変動があった。

表B-18 自由為替レート (1988年売り相場)

月 別	月末レート	月 別	月末レート
1	902	7	912
2	881	8	938
3	886	9	962
4	886	10	989
5	886	11	1.020
6	903	12	1.035

出所：BANCO CENTRAL DEL PAPERAGUAY

年間を通じた為替レート上昇の理由としては、イ) 流通通貨量の増加、ロ) 上半期には輸出が伸びたが8月以降輸出の減少、ハ) 従来実施されてきた農業生産資材輸入の一部を自由レートに変更した、ニ) 観光収入の減少、ホ) 民間投資の減少及び外貨での貯金の増加、が挙げられている。なお、1989年2月の軍事革命による新政権の発足と共に為替レートは全面的に自由化されることとなり、今後のレートは輸出入に伴うドルの需給によって定まる相場が用いられることとなった。

表B-19 パラグアイの為替レート US\$/G

年 度	公定レート (年度末)	自由レート
1983	126 / 160	320 / 340
1984	160 / 240	340 / 450
1985	160 / 240	640 / 860
1986	160 / 240	650 / 700
1987	320 / 550	750 / 800
1988 (8月)	* 400 / 550	1.050 / 1.070
1989 (2月)	自由	自由

出所：BANCO CENTRAL DEL PAPERAGUAY

CASA DE CAMBIO

* G 400 = 外債の支払レート

G 500 = 不可欠な輸出入レート

2.3.5 対外収支

表 B-20

パラグアイ国の対外収支

100万ドル

内 訳	1986	1987	1988
A. 経常収支			
1. 貿易収支			
a) 輸出	573,4	951,7	1.004,0
b) 輸入	- 735,8	- 1.048,9	- 1.170,0
小 計	- 162,4	- 97,2	- 166,0
2. サービス収支			
a) 運賃及び保険料	- 142,2	- 154,7	- 149,5
b) 投資収入	- 88,2	- 112,4	- 135,0
c) 観光収入	100,3	70,1	80,0
d) その他のサービス収支	- 77,4	133,8	38,4
小 計	- 196,5	- 36,2	- 141,2
経常収支 計	- 358,9	- 133,4	- 307,2
B. 資本収支			
1. 非通貨勘定			
a) 民間資本			
長期	73,6	33,9	47,0
短期	9,7	85,2	115,0
イタイプ・ヤシレタ勘定	45,7	70,9	64,0
小 計	129,0	190,0	226,0
b) 政府勘定			
長期	136,9	- 18,8	- 45,0
短期	---	---	---
小 計	136,9	- 18,9	- 45,0
非通貨勘定 計	265,9	171,2	181,0
2. 通貨勘定			
a) 国際金融機関のグアラニー 貨保有高	2,5	- 7,4	2,6
b) パラグアイ中央銀行	111,1	- 39,8	133,2
c) 民間商業銀行の 存外純資産	- 21,0	- 16,0	2,0
小 計	- 92,6	- 63,2	132,2
3. 誤謬脱落	0,4	25,5	- 6,4
資本収支 計	358,9	133,4	307,2
対外収支 残	- 90,1	55,8	- 135,2

出所：RESENA ECONOMICA FINANCIERA Y MONETARIA AÑO 1988

最近3ヶ月間の対外収支は、86年が(-)90,1百万ドルの後、87年に55,8百万ドルの黒字残に回復、88年には再び(-)135,2百万ドルの赤字を残し、外貨保有高を減少した。

1988年の12月31日現在の外債残高は、公共部門が1,969,4百万ドル、民間部門32,9百万ドルの計2,002,3百万ドル、これに対する外貨保有高は、88年末において304,1百万ドルであった。また、88年度中に支払われた外債の元本及び利息は282,9百万ドルとなっている。

表B-21 パラグアイ国の外債残高 100万ドル

年 度	公共部門	民間部門	合計	元本及び利息支払額
1983	1,299,0	171,0	1,470,0	108,6
1984	1,503,0	150,0	1,653,0	142,5
1985	1,628,0	145,0	1,773,0	175,5
1986	1,825,0	30,0	1,855,0	214,7
1987	2,009,8	30,7	2,040,5	295,2
1988	1,969,5	32,9	2,002,4	282,9

出所：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

表B-22 パラグアイ国の外貨保有高 1,000ドル

年 度	受 取 勘 定				支 払 勘 定	残 高
	金	外 貨	その他	計		
1983	3,882	614,565	65,600	684,047	68,706	625,341
1984	2,959	600,323	6,595	609,877	152,288	516,944
1985	11,615	456,313	77,310	578,039	98,805	479,234
1986	13,820	364,785	81,880	475,485	77,969	397,516
1987	17,012	405,731	91,293	526,536	89,222	437,314
1988	14,312	239,758	84,254	338,324	34,264	304,060
1989 (6月)	12,960	318,810	77,762	409,532	35,065	374,467

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

表B-23 パラグアイ国の対外公共債務 1988年12月31日現在

債 権 者	金 額 100万ドル	比 率 (%)
国際金融機関	659,5	34
外国政府	301,7	15
商業銀行及びサプライヤーズ	493,9	25
ブラジル銀行 (CACEX)	514,3	26
計	1,969,4	100

出所：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

表B-24

パラグアイ国の外債

1988年12月31日現在

債 務 者	金 額 100万ドル	計
公共部門		
I 中央政府		
ACEPAR	333,3	
GRAN HOSPITAL NACIONAL	113,8	
その他		997,5
II 独立機関及びアウトルキー		
a) 金融機関		
BNF	152,2	
FONDO GANADERO	66,0	
BNAPY	6,4	
IPVV	9,0	
FED	2,4	236,0
b) 公社		
ANDE	251,1	
ANTECCO	122,4	
CORPOSANA	40,6	
APAL	5,5	
CAP	5,2	
FLOMERES	96,2	
INC	186,1	
その他		716,6
c) その他の機関		19,3
民間部門		32,9
合 計		2.002,3

出所；RESEÑA ECONOMICA FINANCIERA Y MONETARIA 1988

2.4 工業部門の概況

2.4.1 概況

イタイプー水力発電所の建設が行なわれた1974-81年間、製造工業部門は年間8%以上の成長を続けた。同工事が終わった82年に入ると成長は止まり、同年と83年を前年比マイナス成長のまま経過した後、84、85年に復活、86年に再び減退したが、87年よりは平常の生産状態に戻り、88年には前年比5,8%の成長で70年代後半よりは低いが、一応の成長段階に入っている。PIB全体に占める工業部門の割合は16%、国内の総雇用に占める比率は14%である。

工業生産の中、国内原料を基礎とする部門が工業生産の4分の3以上を占め、また輸出製品に占める国内原料の割合は更に高いが、その生産高はパラグアイの持つポテンシャルからみて未だ低いレベルで

ある。

製造工業部門の中では、食品と飲料製造が圧倒的に多く、木材製品、石油副産物、繊維及び非金属がこれに続いている。部門別の成長は、飲料、木材製品、輸送機器、非鉄金属及び繊維が74-82年間に最も成長し、石油副産物、印刷工業、家具及び木材が81-86年間に生産を大きく減少している。

80年代に入って、製造工業部門で行われた最も大きな投資は、セメント及び鉄鋼部門に対する政府プロジェクトであった。これらのプロジェクトは技術上の問題に直面したほか、市場の問題、外債にかかわるサービス勘定の増加などの問題を引き起こしたが、80年代の特筆される投資であった。

80年代の製造工業部門にとって問題とされているのは、グワラニー貨を過大評価した為替レート及び複雑な事務手続きが障害となる輸出上の問題点、輸出に対する振興策の不足、密貿易の増大による国内工業製品との不当な競合、工業界に対する中期融資の不足、技能工より管理者に至る人材の不足等が挙げられている。

表B-25

パラグアイの製造工業部門に関するデータ

年 度	生産高 1982年 価格	指 数 1973=100	年 間 成長率 (%)	PIBに対す る比率 (%)	工業生産高の対比	
					対農牧生産	対建築部門
1973	66.400	100,0	7,4	17,7	0,51	6,83
74	71.300	107,4	6,1	17,6	0,50	6,43
75	70.000	105,4	-1,8	16,3	0,46	5,20
76	73.818	111,1	5,4	16,5	0,55	4,63
77	86.626	130,4	17,4	17,5	0,61	4,15
78	96.712	145,5	11,6	17,5	0,65	3,51
79	106.289	160,0	9,9	17,3	0,67	2,97
80	120.422	181,2	13,3	17,6	0,70	2,67
81	125.613	189,1	4,3	16,9	0,66	2,38
82	120.966	182,1	-3,7	16,4	0,64	2,44
83	115.861	174,4	-4,2	16,2	0,62	2,48
84	121.075	182,2	4,5	16,4	0,62	2,66
85	127.129	191,3	5,0	16,6	0,62	2,82
86	125.345	188,6	-1,4	16,4	0,65	2,75
87	129.732	195,2	3,5	16,2	0,63	2,79

出所：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

以上のような問題点を抱えながら、技術の向上、製造の専門化、生産性の向上に対する研究、零細企業や小企業の成長などポジティブな面もあった。

表B-26

工業部門のPIB構成比率 A

%

業 種	1976	1981	1986
消費財			
食品	35,6	28,6	36,2
木材	8,3	13,0	11,1
飲料	4,4	6,5	8,3
繊維	4,6	5,9	5,3
印刷	4,7	4,6	3,2
靴	2,5	2,4	2,6
皮革	4,6	2,2	2,0
家具	1,1	1,0	1,4
煙草	1,5	1,0	1,1
既製服	0,3	0,3	0,4
小 計	67,5	65,6	71,5
中間財			
石油副産物	12,7	13,2	6,3
非金属鉱業	4,3	3,8	3,7
プラスチック	1,4	1,5	1,6
化学製品 (その他)	2,2	1,3	1,4
化学製品 (工業用)	0,6	0,3	0,8
陶器ガラス	0,1	0,2	0,4
非鉄金属	0,3	0,3	0,4
紙	0,1	0,1	0,1
ゴム	0,0	0,0	0,1
鉄鋼	0,0	0,0	0,0
小 計	21,7	20,8	15,0
資本財			
輸送機器	0,9	1,0	2,0
金属製品	1,8	1,7	1,9
機械類 (電気を除く)	0,2	0,2	0,2
電気機器	0,1	0,1	0,1
科学器材	0,1	0,1	0,1
その他	0,6	0,6	0,8
小 計	3,6	3,7	5,1
民 芸 工 業	7,1	9,8	8,4
合 計	100,0	100,0	100,0
国内原料を基礎とする割合	70,6	69,0	74,4

出所：INFORME SOCIOECONOMICO

2.4.2 業界構造

パラグアイ国の工業企業数に関するデータは、商工省が発表している22,000企業からパラグアイ工業連盟による28,000企業に至るまで大きな開きがあり、統一されたものはない。この中、商工省のデータを基にすると、工業規模は従業員1-4人の零細企業、従業員5-19人の小企業、及び20人以上のいわゆる工場規模を持つ企業の3種に分けられている。1984年のデータでは、国内にある全工場の95%が従業員20人以下のもので占められ、この中その75%が零細企業であった。工業生産の50%近くは従業員20人以上の大型の企業によっており、また、工業生産の4分の3は大アスンシオン圏及びその隣接県に集中している。

工業企業数の大半を占める零細企業は、工業生産高の14%、工業雇用の36%を占める部門である。これに対し小企業すなわち従業員数5人より19人の規模にある企業の場合は、工業生産高の38%、工業雇用の24%を吸収している。最後にいわゆる工場形態を持つ20人以上の従業員を持つ工場は、数において全体の5%と少ないが、工業界の工業雇用人数の22%、工業生産高の48%を占有する。

1988年のデータによると工業界の全従業員数は155,400人であり、1986年より88年にかけて工業従業員数は年間4.3%の増加を示して、全経済界の増加率3.3%を上回ってきた。経済人口の占める工業界の労働人口は12%である。

表 B-27 工業部門の業界構造 1988年

区 分	企 業 数	生産高比率 (%)	従業員数	%
1. 零細企業				
従業員1-4人	15,466	14	55,944	36
2. 小企業				
従業員5-19人	5,434	38	65,268	42
3. 工場				
従業員20人以上	1,100	48	34,188	22
計	22,000	100	155,480	100

出所：商工省

また、製造品目区分でみると、消費財の製造工場が工場従業員数の84%、中間財部門が11%、資本財部門は5%の割合となっている。

工業製品の用途別分類による生産高比率では、1986年の統計を取る場合、消費財の生産が全体の71.5%を占めて圧倒的に大きく、中間財が15.0%、資本財の生産は全生産高の5.1%、他に極めて小規模な民芸工業が8.4%の割合である。

また、これらを使用原料別にみた分類では、アグロインダストリーが最も大きく、工業生産高の約70%が農牧林業産品を原料とする工業部門によって占められている。さらにこれを農業、牧畜及び林業別に分けると、農産物の加工を行う工業は、アグロインダストリー部門生産高の72%を占めて最も大きく、林業部門が20%、残りの8%が牧畜部門となっている。

アグロインダストリー部門の中、代表的な工業部門として、次のものが挙げられる。

イ) 食品及び飲料

食品及び飲料部門の工業生産高に占める比重は大きく、1986年の統計によると、全体の半分近い45.6%がこの部門によるものであった。年間成長率は74-81年にかけて4.2%であったが、81年代に入ると工業界全般が成長を鈍らせたのに対し、食品飲料部門は、年間4.9%の成長を残している。

食品飲料部門の中で最も重要な製品は、肉、食油、麺類、砂糖、乳製品、澱粉等である。果実や野菜類の缶詰は小規模の生産に止まっているが、最近この分野への投資による工場が設置されているので、生産を大きく増大するものと思われる。ECによって1973年に衛生上の問題から輸入中止の措置を受けるまで、この部門で最も重要な位置を占めていた牛肉は、現在もなお重要な商品の一つであり、輸出面でも増加が認められている。飲料の生産は70年代に年間16.3%の高い成長を残した後、80年代は年間4.9%程度で落ち着いている。工業部門に占める割合は、70年代の4.5%より80年代には8.3%に増加した。

ロ) 繊維、衣料及び皮革部門

繊維、衣料及び皮革部門は70年代に工業部門の生産高で3位を保ち、約10%の生産を上げていたが、80年代に入って以降、ブラジルよりの輸入の増加によってその比率を減少し、86年には5.3%に落ちた。

パラグアイで生産される綿繊維の90%は海外に輸出される。大型の工場が国内で生産される糸及び布の生産量の4分の1を生産し、雇用従業員数も2,500人に達したこともあった。従業員200-800人が数社、小工場が約60社ある。稼働中のマシン台数は28千台、部門全体の雇用数は4万人と言われている。衣料部門では、輸入品または国産品の布を原料とする製品を製造しており、近年輸出量も増加している。

ハ) 木材及び加工品

木材加工品及び家具生産高の工業生産全体に占める割合は、70年代の8%より80年代には20%に達し、重要な工業部門となっている。しかし、原料とする木材が年々減少しているため、大型の企業で工場を閉鎖したものが多し。主要製品は角材、床レンガ、合板等であるが、これらの製品の最大の市場であるアルゼンチンの経済情勢の悪化から、その生産量は著しく減少している。

アグロインダストリー以外の工業部門としては、化学及び石油副産物部門、及び金属部門の生産高が大きい。パラグアイで消費される石油の4分の3は、ブラジルで第一次精製が行われた後輸入される。化学製品としては、工業用ガス、なめし工業用製品、肥料、塗料、薬品、石鹸、香料等がある。皮のなめし用タンニンを抽出するケブラーチロ樹皮のエッセンスは、近年原木の減少と合成品との競合により、その生産比率を落しつつある。

金属工業分門では、製鉄分野の他、ボイラー及び農業用機械類の製造が中心となっている。イタイブー及びヤシレタ両水力発電プロジェクトに参加した企業の中には、最新型の設備を持ち、従業員数を増加したのもあったが、イタイブーの工事終了後は生産規模を落しており、現在では製鉄部門を除いて800人が従事しているものと推定されている。

なお、パラグアイ工業界の国営企業としては、造船所、印刷所、石油精製所（PETROPAR～1981年度設立）、国立セメント工場（INC）、国立製鉄所（ACEPAR）、パラグアイ・アルコール工場（APAC）がある。

2.4.3 開発政策

工業製品の市場は国内の市場を基本としているが、最近では海外への輸出も増加している。企画庁のデータによると、1986年に工業製品の82%が国内市場へ、18%が輸出に回されたのに対し、1988年にその比率は79%対21%へと変化している。

特に基礎産品（綿繊維、大豆、煙草、皮革及びコーヒー）は、輸出総額に占める割合を増加しており、74年当時28.0%であったものが、87年には66.1%に達した。これに対し半加工品の場合は、現在に至るまでも45%の比率を維持している。このことは輸出される工業製品の多用化が進んでおらず、輸出製品の大部分が工業加工度の少ない基礎産品によって占められていることを示すものである。

工業製品の輸入については、工業生産高が年間1.3%の割りで増加したのに対し、工業製品によって代表される消費財の輸入が年間2.1%の割合で増加したが、このことは輸入財が国内の工業製品供給量に占める割合を増加させていることを示している。

最近の工業界への総投資額は、1986年においてGS\$40.110百万、88年がGS\$43.715百万で、年間平均4.5%の増加をみている。工業投資は75年に設定され、89年4月に廃止された工業振興法第550/75（資本財の輸入関税免除及び新設企業の所得税軽減）に基づいて行われてきたが、この法律による恩恵を受けた企業は、75年から88年の13年間に約1,500企業に達した。この中51%が企業の新設、49%が既存企業の拡張であり、主に食品、飲料、煙草、繊維衣料、皮革部門が同恩典を多く受けた部門であった。

工業部門への総投資額に占める外国資本の割合は22%で、ブラジルの投資（外国投資の21%）が最も大きく、アルゼンチン（20%）、米国（17%）の順となっている。

新政権下では次の機関が直接間接に工業振興に関連する機関である。

- MINISTERIO DE INDUSTRIA Y COMERCIO (MIC) 商工省：工業開発振興政策の統括
- SECRETARIA TECNICA DE PLANIFICACION (STP) 企画局：総合及び部門別計画の立案
- MINISTERIO DE HACIENDA (MH) 大蔵省：財政政策
- BANCO CENTRAL DEL PALAGUAY (BCP) パラグアイ中央銀行：金融、為替及び融資政策
- MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO (MJT) 司法労働省：給与政策及び技能資格付与
- MINISTERIO DE EDUCACION Y CULTO (MEC) 文部省：技術及び転業形成政策

以上の機関の中、工業開発の推進機関となる商工省内には、技術官房局（部門別プラン及び特別プロジェクトの作成、技術協力、政策設定）、ESPEX（輸出振興センター）、SPA（零細企業振興局）、INTN（技術規格局）があり、司法労働省管下にはSNPP（労働者の技能向上を図る職業振興局）、中銀管下ではBNF（勤行銀行）、FED（開発特別基金）等がある。

この他、直接、間接に工業振興に関連する民間団体としては、次のものが挙げられる。

- UNION INDUSTRIAL PARAGUAY (UIP) パラグアイ労働連盟

FEDERACION DE LA PRODUCCION, LA INDUSTRIA Y EL COMERCIO (FEPRINCO) 生産、工業、商業連盟

BANCO DE INVERSIONES DEL PARAGUAY (BIP) パラグアイ投資銀行

BANCO DE DESARROLLO DEL PARAGUAY (BDP) パラグアイ開発銀行

FUNDACION PARAGUAY DE COOPERACION Y DESARROLLO 開発協力財団

企画庁が作成した1989-90年の社会経済開発計画によると、工業部門に対し、次の政策を設定している。

イ.目的

- a) 工業部門が国家開発の中心機関としての役割を果たすために達成してきた過去の成長率を維持し、さらにこれを拡大するため次の事項を行う。
 - 工業部門に関連の深い他の部門、特に農牧及び林業部門の成長を促進する。
 - 既存労働市場の保存と新規労働市場の開拓
 - 国産原料加工設備の拡大、輸出製品の付加価値の増加
 - 工業所得の増大と所得の配分の改善
 - 貿易収支の改善

- b) 有利な条件下にある国産原料の国内市場への供給、特に国民の基礎必需品の円滑な供給を図るため、次の事項を行う。
 - 有利な条件で資源を供給する地域にアグロインダストリーを設置し、地域開発を図る。これにより国内の地域統合を目指し、さらにラテン・アメリカ、特にラブラタ流域諸国統合の態勢を作る。
 - 競争力のあるアグロインダストリー製品の生産増大と多様化
 - 既存工業施設の有効利用
 - 技術的、経済的可能性がある場合、工業に利用できるエネルギー資源の集中利用
 - 国の経済社会開発に寄与することを条件とした、工業部門への民間投資の促進
 - 国内の可能性のある地域への工業設置についてのフィジビリティ・スタディの実施
 - 生産手段の近代化、工業部門における技術の向上

以上の目的を達成するため、次の工業部門を重点的に開発する。

- アグロインダストリー及びその付属工業（例えば原材料、包装材、資本財等）
- 社会部門に必要とする工業（医療器具、建築材料等）
- 鉱物資源の精製を行う工業（建築資材、石灰等）
- 輸出製品製造のための多くの労働力を使用する工業（繊維部門等）
- 国内原料及び輸入原料を用い、輸出製品を製造する工業

工業開発戦略としては、次の事項が挙げられる。

- 一国は従来と同様に工業開発推進体としての役割を果たす

工業政策に基づく民間投資を促進し、工業プロジェクトの実施に不可欠なインフラを整備する。また、自由競争の原則を阻害する事項を排除する。

- 工業振興は基本的に、国産の原料を利用するアグロインダストリー及びその補完工業の開発に置く。また、より多くの労働力を使用する工業を優先する。輸入品を原料とする工業の場合でも労働力を吸収し、製造した製品の輸出を目指すものに対しては、同様の優先的取り扱いが行われる。
- 工業生産活動の収益を保証するため、関連産業の振興を統合して行う計画を立てる。
例えば、補完工業としての包装材工業、資材、中間財工業部門及び商業部門の開発を平行して行っていく。このような統合された工業振興策は、工業部門の健全かつ継続的成長を支えるための不可欠な要素となる。
- 各地域の特産物に応じたアグロインダストリーの拠点を開発していく。
これにより工業生産活動の地方分散を図る。
- 外国市場に向けられる工業製品（例えば植物油、粕類、繊維、衣料品、肉加工品、エッセンス油、皮革及びその加工品、木材及びその加工品等）の生産強化を図る。このような輸出製品の生産増大は、貿易収支の均衡を図る上においても重要であり、これを推進するために効果的な援助を必要としている。
- 国内需要特に生活必需品の供給は、国産原料の加工を通じて行うことを目的とし、品質管理、価格設定及び供給が規則的に行われるよう指導する。国内工業のポテンシャルがある分野では輸入代替を図る。
- アグロインダストリーに多い中小企業の強化を図る。
- 経済性があり、かつ技術的に可能な場合、電力の利用を推進する。
国内に大型の発電所を持つバラグアイの場合、輸入石油に比して遥かに安く電力を用いることができる。
- 鉱物資源の発掘調査は、その資源を原料とする工業の新設又は既存工業の補完を目的として行う。
- 国内資本の強化対策を継続するため、国内貯蓄が工業開発に向けられるシステムを確立する。
- 優先工業部門、総合的な工業開発に必要とする部門で国内資本が未だ進出できない分野に対しては、単独又は国内企業との合併形態による外国資本の参加を考慮する。
- 生産を刺激し、スバクレーションを抑える税制上の政策を推進し、計画された工業開発モデルの実現を図る。

以上に基づき、89-90年間に、次のプロジェクトを実施する。

<工業部門の総合プロジェクト>

- a) 外国銀行又は外国政府機関の融資資金による国定投資への融資
- b) 中小及びマイクロ企業への貸付保証基金の設置
- c) 専門機関 (INTN、CEPEX、ISDA、SPSS、NPP) の協力による中小企業の技術普及サービス・プロジェクトの実施

- d) 工業部門の各種統計業務推進プロジェクト
- e) 国際的に競合できる可能性を持つ工業部門及び製品についての調査プロジェクト
- f) 繊維部門への技術導入及び技術訓練プロジェクト
- g) 輸出用家具工業に対する技術指導プロジェクト
- h) 陶器工業の開発プロジェクト
- i) 金属機械工業（資本財、部品、組立）に対する技術指導プロジェクトの継続
- j) 食品工業（乳製品、製パン、野菜果実の缶詰等）に対する技術援助プロジェクト
- k) 印刷工業及びプラスチック工業に対する技術援助プロジェクト
- l) 皮革及び靴工業に対する技術援助プロジェクト
- m) 正規に登録されていない民芸工業やマイクロ企業の調査、及び政策設定のための調査プロジェクト

特にアグロインダストリーの開発については、次の部門に重点が置かれる。

- a) 綿繊維加工 b) 大豆、綿、ココヤシ、油桐、及びヒマの加工 c) 皮革及び副産物の加工
- d) 牛乳加工 e) コーヒー及びマテ茶の精製 f) 木材及び加工品 g) 砂糖キビの加工

2.5 農牧林業部門の概況

2.5.1 概要

パラグアイ国の経済は基本的に第一次産業部門に依存している。中でも農牧林業部門は豊かな自然条件の下に、国内経済活動人口の大半（57%）を吸収しており、その生産高は国内総生産の26%を占めている。また、アグロインダストリーを主体とする国内工業部門の重要な原料供給源であり、さらに輸出総額の95%以上が農牧林業産品によっているところから、この部門の動向が国の経済社会の全般に与える影響は大きい。したがって、国の開発計画も農牧林業部門を優先とする方向で進められている。

自然環境の項で述べた通り、パラグアイ国はパラグアイ川を挟んで東西地域に2分されている。農業開発地帯はこの中、東部に属する地方で、国内食糧、輸出農産物のほとんど全部がこの地方で生産されている。土地は全般に肥沃であり、降雨も多く、かつ年間平均した降雨があるため、農業生産に適した条件下にある。これに対しチャコと呼ばれている西部地方は、人口が極度に希薄な高温、乾燥の強い未開発地帯であり、メノニッタ植民地で行われている小規模の生産以外、農耕地ではみれば生産は行われておらず、天然植生を利用した粗放な牧畜地帯である。

本来東部地方の大部分の土地は、牧畜に適した天然牧草によって覆われ、このためこの地方の伝統的な経済活動は、輸出を目指した牛の飼育であった。飼育のかたわら、小農家では自家食糧用の生産と換金用として煙草の栽培が行われてきたが、近年輸出作物としての綿と大豆の需要が増加したことや、EC圏への牛肉の輸出が中断されたことなどから、牧畜より農耕への切り替えが進み、また森林地帯の代開が進んで農耕地面積を拡大し、輸出作物を中心とする農業生産が増大した。農業生産高は60年代の年間3%の成長の後、71-80年間には政府による道路建設の拡張と各種インフラの設置、植民計画の推進等に基づく農業前線の拡大により、年間6.7%へと増大し、国際市場の需要に支えられた綿と大豆を中心

とする農業生産が拡張された。

政府の開発計画に基づく道路網の拡大は、それまで未開の地であった広大な地域を開き、農村福祉院が進めた国有地への植民計画を含め、小農民が従来の狭い土地より新しい土地を求めて移動することを可能とし、農村より農村への移動が発生した。特に、パラナ川を挟んでブラジルとの国境地帯を形成するアルト・パラナ県を中心とする、東部地方への移動が増加した。

このような新しい農業地帯の拡大を基本とした農業生産の増大は、栽培面積の増加に基づくものであり、この間の生産性、すなわち単位面積当たりの収量は、年によって大きな開きがあったものの、根本的な増加はみられていない。

政府による国有地の小農民への分譲は、比較的成功に行われたが、土地の所有形態はいぜんとして小数の地主による集中所有の形態が続いており、これが今後の開発政策上、一つの問題点ともされている。

農牧センサスとしては、最も新しい81年センサスのデータをみると、1,000ha以上の土地を所有する大地主は2,289農場で、全国農場数のわずか1%に過ぎなかったが、その所有面積は総農地面積の80%を占め、1戸平均7.617haに及ぶものであった。これに対し20ha以下の農場は、政府による植民計画の保護を受けたものを多く含むカテゴリーであるが、国内農場数の半数以上(78,1%)を占めながら、その面積は国内農地面積の2,4%を占めたにすぎず、1戸当たり平均面積は6,3haにとどまるものであった。特にアスンシオン市近郊には、多くの零細農家が見られるが、所有土地が1ha以下の零細農家は戸数において、全体の5,9%、面積では0,1%という状態である。逆に大農場の中には20,000ha以上の土地を持つものもあり、これらはチャコ地方の牧畜地帯にあるが、このような大面積所有者もチャコ地方に限定されたものではなく、国内各地に見られている。

表B-28 パラグアイ：土地所有形態 (A)

規模別	農場数	比率(%)	農場面積 (ha)	比率%
1 ha以下	14.190	5,9	5.702,3	0,1
1 ~ 5 ha	68.186	28,3	163.435,7	0,8
5 ~ 10 ha	49.511	20,5	322.049,3	1,5
10 ~ 20 ha	56.476	23,4	694.188,4	3,2
20 ~ 50 ha	36.007	14,9	942.357,2	4,3
50 ~ 100 ha	7.008	2,9	465.406,4	2,2
100 ~ 200 ha	4.012	1,7	538.152,2	2,5
200 ~ 500 ha	2.920	1,2	858.794,0	4,0
500 ~ 1.000 ha	1.053	0,5	707.009,6	3,3
1.000ha 以上	2.289	1,0	17.434.374,0	79,5
計	241.652	100,0	21.940.530,5	100,0

出所：1981年度農牧センサス

表 B-29

土地所有形態 (B)

年 度	比 率 (%)		
	土地所有者	借 地	占 有
1936	4	5	91
56	39	12	49
66	53	10	37
76	68	11	21
80	71	12	17
81	72	11	17
82	72	12	16
83	73	11	16
84	73	12	15
85	73	11	15
86	74	12	15
87	75	11	14

出所：ENCUESTAS AGROPECUARIAS

表 B-30

農地利用配分の推移

1,000ha

年 度	農 業	%	牧 畜	%	森 林	%	その他	%
1956	710,0	1,7	12.716,1	31,3	26.358,9	64,8	890,0	2,2
72	953,0	2,3	14.849,0	36,5	23.929,0	58,9	944,0	2,3
73	953,0	2,4	14.849,0	36,5	23.924,0	58,8	944,0	2,3
74	958,0	2,4	14.849,0	36,5	23.924,0	58,8	944,0	2,3
75	1.353,4	3,3	15.644,0	38,5	22.725,0	55,9	952,0	2,3
76	1.477,0	3,6	15.644,0	38,5	22.602,0	55,6	952,0	2,3
77	1.564,2	3,9	15.653,4	38,5	22.504,4	55,3	953,0	2,3
78	1.646,3	4,1	17.041,2	41,9	21.030,0	51,7	954,0	2,3
79	1.780,6	4,4	17.291,2	42,5	20.643,2	50,8	960,0	2,4
80	1.907,5	4,7	17.652,5	43,4	20.153,0	49,5	962,0	2,4
81	2.761,1	6,8	17.897,0	44,0	19.040,9	46,8	976,0	2,4
82	3.271,3	8,0	17.931,0	44,1	18.488,7	45,5	984,0	2,4
83	3.636,9	9,0	17.966,6	44,2	18.075,5	44,4	993,0	2,5
84	3.749,3	9,2	17.980,9	44,2	17.937,8	44,1	1.007,0	2,5
85	3.821,2	9,4	17.995,2	44,2	17.838,4	43,9	1.020,2	2,5
86	3.866,4	9,5	19.500,1	47,9	16.250,8	40,0	1.057,7	2,6
87	3.995,6	9,8	19.959,9	49,1	15.600,8	38,3	1.118,7	2,8
88	4.391,7	10,8	19.999,6	49,2	15.152,5	37,2	1.131,4	2,8

出所：ENCUESTAS AGROPECUARIAS, ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIAS

農地の所有形態については、次のような状況が観察されている。

- イ) 肥沃な土地を持つ東部地方では土地の所有形態が次第に変化しており、集中所有形態が徐々に崩れているものの、いぜんとして小地主と大地主との問題は継続している。正式に地権を所有しない占有者の割合は最近減少しているものの、依然として大きい。
- ロ) 地権取得手続きの煩雑さ、その他土地所有の正規化にかかわる他の問題が土地配分の正常化を阻害している。

2.5.2 生産推移

1976年より88年に至る農牧林業部門総生産高の推移をみると、各年度の生産高は83年と86年にそれぞれ(-)2.4%及び(-)6.1%の減退、82年の0.4%の停滞を示した他は成長を続けており、中でも81年と88年には10%を越す高い成長を残した。その他の年も人口の増加率を上回っており、国内の食糧供給と海外の需要に応じてきた。

生産高はこのように成長を示しているが、国内総生産高(PIB)もまた同様の形で成長を続けているため、農牧林業部門のPIBに対する比率は、この13年間大きな変化はなく、牧畜部門のみがPIBへの構成比率を10.6%より7.5%に落しており、その分が農牧林業全体のPIB構成比減少(29.8%より27.3%)に影響を与える形となっている。

表B-31 パラグアイ：農牧部門の総生産高(1982年価格 1,000 グアラニー)

年 度	農 業	牧 畜	林 業	狩 猟	計	PIB全体
1976	73,4	47,3	11,9	0,6	133,2	446,7
77	80,6	47,8	13,1	0,5	142,0	495,5
78	84,5	49,7	14,1	0,8	149,0	551,7
79	90,4	51,7	15,9	1,0	159,0	614,4
80	99,3	53,8	18,4	1,0	172,5	684,7
81	113,9	55,4	19,5	1,1	189,9	744,4
82	114,7	56,5	18,4	1,0	190,6	737,0
83	111,4	55,5	18,0	1,1	186,0	714,9
84	119,7	57,8	18,5	1,0	197,0	736,9
85	126,9	59,4	18,6	1,1	206,6	766,2
86	110,9	60,6	20,8	1,2	193,5	766,2
87	121,6	62,1	22,1	1,2	207,0	799,4
88	143,5	63,9	23,4	1,2	232,0	850,2

出所：CUENTAS NACIONALES

表B-32 農牧部門のPIB（総生産高）成長率 (%)

年 度	農 業	牧 畜	林 業	狩 猟	計	PIB全体
1976	5,6	3,1	-2,8	17,7	3,9	7,3
77	9,8	1,0	9,2	14,4	6,6	10,9
78	4,9	4,0	8,2	37,4	5,0	11,4
79	7,0	4,0	12,7	31,8	6,6	11,4
80	9,8	4,0	15,8	7,4	8,5	11,4
81	14,8	3,0	5,7	4,0	10,1	8,7
82	0,7	2,0	-5,6	3,0	0,4	-1,0
83	-2,8	-1,8	-1,8	-4,3	-2,4	-3,0
84	7,4	4,1	2,5	2,0	5,9	3,0
85	6,1	2,9	0,9	3,0	4,6	4,0
86	-12,6	2,0	11,7	3,0	-6,1	0,0
87	9,7	2,5	6,0	3,0	7,0	4,3
88	18,0	2,8	5,9	3,0	12,1	6,4

出所：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

表B-33 農牧部門のPIB（総生産高）構成比率 (%)

年 度	農 業	牧 畜	林 業	狩 猟	計	PIB全体
1976	16,4	10,6	2,7	0,1	29,8	100,0
77	16,3	9,6	2,6	0,1	28,6	100,0
78	15,3	9,0	2,6	0,1	27,0	100,0
79	14,7	8,4	2,6	0,2	25,9	100,0
80	14,5	7,9	2,7	0,1	25,2	100,0
81	15,3	7,4	2,6	0,2	25,5	100,0
82	15,5	7,7	2,5	0,2	25,9	100,0
83	15,6	7,8	2,5	0,2	26,1	100,0
84	16,2	7,9	2,5	0,2	26,8	100,0
85	16,6	7,8	2,4	0,1	26,9	100,0
86	14,5	7,9	2,7	0,2	25,2	100,0
87	15,2	7,8	2,8	0,2	26,0	100,0
88	16,9	7,5	2,8	0,1	27,3	100,0

出所：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

農牧林業部門を代表する農業部門をみると、過去10年間の栽培規模よりみて最も大きな作物は、大豆の765,5千haで、これに続くとうもろこし(567,2千ha)、綿(402,6千ha)、マンジョカ(229,5千ha)、小麦(197,0千ha)が主要作物に数えられている。そのいずれも栽培面積は拡大を続けており、過去10年間の栽培面積増加率は大豆112%、とうもろこし38%、綿29%、マンジョカ21,9%、小麦275%であった。

この5大品目の中大豆と綿が国際商品、その他が国内市場向け基礎食品である。

表B-34 主要作物の収穫面積 1,000ha

作物別	農年	1978/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88
大豆		360,3	357,1	396,9	502,2	567,8	638,8	718,8	539,3	673,5	765,5
とうもろこし		352,7	376,6	262,8	369,2	399,1	435,6	470,4	376,2	567,2	485,6
綿		312,5	258,3	242,9	246,1	262,6	294,0	385,9	384,6	284,4	402,6
マンジョカ		126,4	135,7	178,0	179,5	180,7	183,5	186,4	199,6	205,2	229,5
小麦		52,3	47,0	49,4	69,7	79,7	105,7	134,4	161,6	174,3	197,0
砂糖キビ		34,8	40,5	48,1	49,9	51,8	54,6	55,2	59,1	63,5	53,1
ポロット		79,1	79,8	44,9	50,1	52,0	54,3	56,9	41,0	54,5	55,4
米		30,1	23,7	24,0	31,4	33,9	36,5	39,0	31,0	40,9	33,4
落花生		23,9	29,7	34,5	35,0	36,7	38,0	39,1	31,5	39,9	41,5
タルタゴ		23,3	19,4	13,8	16,8	25,0	26,0	33,1	34,3	38,8	35,8
さつまいも		14,1	14,4	10,9	11,4	11,9	12,2	13,0	11,2	13,8	14,2
アピーリア		15,7	15,7	9,4	9,0	9,7	10,4	11,3	9,3	11,9	12,6
煙草		20,5	15,0	8,1	9,7	12,0	14,2	15,8	4,8	9,4	4,1
玉ねぎ		4,0	4,0	2,1	3,7	3,8	4,6	4,7	5,1	5,7	4,1
アルペーハ		4,1	4,2	2,2	2,2	2,1	2,1	2,2	1,9	2,2	2,2
ジャガイモ		1,0	0,9	0,8	0,9	1,0	1,0	1,0	1,0	1,1	0,3

出所：ENCUESTAS AGROPECUARIAS

上記主要5品目の生産量は、この10ヶ年間に、大豆156%、小麦446%、とうもろこし75%、マンジョカ106%、及び綿131%の増加で、いずれも栽培面積の増加率を上回っており、1ha当たり単収の増加があったことを示している。特に大豆の裏作として栽培される小麦の単収増加は著しいものであった。

その他の作物では落花生及びヒマの生産が増加した反面、ポロット豆、アピーリヤ、煙草、アルペーハは生産下降の傾向にあり、米の生産は横這い状態が続いている。

表B-35 主要作物の生産量 1,000トン

作物別	農年	1978/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88
マンジョカ		1.888,0	2.049,8	2.139,8	2.511,2	2.610,0	2.775,2	2.861,3	2.875,2	3.467,7	3.890,9
砂糖キビ		1.287,0	1.445,8	2.297,9	2.319,4	2.406,7	2.551,5	2.726,5	2.758,0	3.187,7	2.668,2
大豆		549,2	573,9	769,2	756,6	849,7	975,4	1.172,5	662,3	1.178,6	1.407,4
とうもろこし		550,4	584,7	413,1	552,6	619,5	730,2	800,8	468,5	1.001,4	960,6
小麦		58,3	43,0	61,3	83,7	98,9	139,1	186,5	239,9	284,3	318,4
綿		234,7	227,5	316,9	260,4	235,8	319,9	469,3	343,2	248,3	543,2

さつまいも	106,3	112,1	70,4	82,5	87,6	92,0	101,8	87,6	115,9	112,7
米	56,9	41,0	48,7	63,2	71,6	80,6	97,2	62,4	105,2	81,4
ポロット	57,8	58,1	32,3	42,3	44,4	46,6	48,9	28,0	47,8	48,8
タルタゴ	23,0	19,6	14,7	17,7	27,9	27,9	38,2	38,5	43,8	40,2
落花生	23,4	25,5	36,2	35,6	40,5	41,8	44,2	24,3	43,6	44,6
玉ねぎ	24,0	24,7	8,9	16,5	17,9	21,5	22,4	35,7	35,2	28,0
煙草	25,9	20,5	11,4	14,5	18,5	22,1	24,9	5.844,5	14,5	6,8
アビーリア	13,0	12,9	8,1	7,9	8,5	9,2	10,2	7,4	11,0	11,6
じゃがいも	8,8	3,9	3,1	4,6	5,9	6,9	7,3	6,3	7,8	2,2
アルペーハ	3,7	3,9	1,8	1,8	1,7	1,8	1,8	1,4	1,8	1,8

出所：ENCUESTAS AGROPECUARIAS

表B-36

主要作物の単収

kg/ha

作物別	農年	1978/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88
マンジョカ		14,9	15,1	12,0	14,0	14,4	15,1	15,3	14,6	16,9	16,9
砂糖キビ		37	36	48	46	46	47	49	47	50,2	50,2
大豆		1.524	1.607	1.938	1.506	1.497	1.527	1.631	1.228	1.750	1.830
とうもろこし		1.561	1.552	1.572	1.497	1.552	1.676	1.702	1.245	1.716	1.978
小麦		1.114	915	1.241	1.200	1.241	1.316	1.388	1.485	1.631	1.616
綿		751	880	1.305	1.058	958	1.088	1.126	892	873	1.349
さつまいも		7.541	7.785	6.469	7.214	7.365	7.532	7.848	7.850	8.403	7.938
米(水稲)		2.155	2.326	3.173	3.096	3.318	3.285	3.598	2.782	3.584	3.696
ポロット		731	728	719	845	854	858	807	684	877	881
タルタゴ		988	1.008	1.064	1.052	1.116	1.073	1.153	1.122	1.130	1.124
落花生		978	858	1.049	1.018	1.104	1.101	1.130	772	1.092	1.073
玉ねぎ		6.393	6.224	4.304	4.467	4.721	4.665	4.766	7.010	6.178	6.845
煙草		1.264	1.360	1.413	1.497	1.542	1.553	1.574	1.223	1.538	1.629
アビーリア		830	823	857	877	876	884	899	791	924	917
じゃがいも		8.672	4.360	3.863	5.040	6.015	6.990	7.058	6.217	6.867	7.938
アルペーハ		914	931	814	802	796	831	842	716	833	837

出所：ENCUESTAS AGROPECUARIAS

主要6品目(砂糖キビ、綿、大豆、小麦、とうもろこし及び煙草)の県別栽培面積を示した下表によると、砂糖キビ、とうもろこし、綿及び煙草が比較的広範囲に栽培されているのに対し、大豆と小麦の栽培地帯はかなり制約されているのが明らかとされている。各作物の中、砂糖キビは、グァイラ県が圧倒的に大きく、綿ではカラグアス、サン・ペードロ、パラグアリー、及びセントラル、大豆及び小麦の生産は、アルト・バラナ、イタブア、及びカネンジュ、とうもろこしではアルトバラナ、イタブア、

サン・ペードロ、カアグアス、パラグアリー県を主要生産地帯としており、これらの県が国内の主要農業県とすることができる。中でもアウト・バラナ県の単収が、大豆、小麦、とうもろこし及び煙草において際だって高いのが注目される。

表B-37 主要農産物の県別栽培面積 86/87農年 1,000ha

県別	砂糖キビ	綿	大豆	小麦	とうもろこし	煙草
コンセプション	0,8	11,2	0,6	0,1	25,8	0,3
サン・ペードロ	2,7	46,5	26,0	8,9	60,2	3,1
コルジリエイラ	7,3	5,5	0,1	0,3	25,0	0,4
グアイラ	22,7	10,6	1,6	---	29,1	0,1
カアグアス	6,3	73,4	25,0	6,7	78,1	3,3
カアサバ	3,7	12,9	1,2	0,1	34,8	0,4
イタイプ	1,7	21,0	204,7	89,4	76,2	0,2
ミシオネス	0,9	8,0	7,9	4,5	21,2	0,0
パラグアリー	7,9	39,3	1,2	0,8	54,0	0,2
アルト・バラナ	0,9	34,3	301,1	51,7	80,4	0,4
セントラル	5,7	3,1	---	---	3,5	0,1
ネエンブク	0,7	7,8	---	---	21,0	0,0
アマンバイ	1,1	0,7	41,0	3,5	23,7	0,0
カニンジュー	0,9	9,5	69,0	9,6	37,3	0,9
プレジデンテ・ハイエス	1,7	0,6	---	---	0,5	---
アルト・パラグアイ	---	---	---	---	0,1	---
チャコ	---	---	---	---	0,1	---
ヌエバ・アスンシオン	---	---	---	---	---	---
ボケロン	---	11,7	0,2	0,7	1,2	---
全国計	65,0	296,1	679,6	176,3	572,2	9,5

出所：MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA

表B-38 主要農産物の県別単収比較 86/87農年 kg/ha

県別	砂糖キビ	綿	大豆	小麦	とうもろこし	煙草
コンセプション	36.800	787	1.422	1.252	1.600	1.139
サン・ペードロ	47.600	914	1.452	1.385	1.761	1.828
コルジリエイラ	39.500	663	1.200	1.140	1.121	1.188
グアイラ	60.000	796	1.358	---	1.695	1.104
カアグアス	60.000	885	1.396	1.165	1.788	1.526
カアサバ	55.500	866	1.296	1.063	1.624	1.229
イタイプ	28.700	967	1.638	1.643	1.897	1.162
ミシオネス	33.300	911	1.449	1.598	1.593	1.021

バラグワリー	46.800	736	1.250	1.114	1.368	1.110
アル・トバラナ	36.200	979	1.922	1.823	2.415	1.681
セントラル	30.900	639	----	----	1.089	1.140
ネエンブク	20.300	849	----	----	1.222	915
アマンバイ	36.800	774	1.503	1.242	1.571	1.321
カニンジュー	70.700	818	1.764	1.347	1.976	1.285
プレジデンテ・ハイエス	51.000	542	----	----	1.296	----
アルト・バラグアイ	52.000	----	----	----	1.234	----
チャコ	56.000	----	----	----	1.193	----
ヌエバ・アスンシオン	----	----	----	----	743	----
ボケロン	46.500	937	1.338	1.096	1.298	1.120
全国計	50.200	873		163.1	1.766	1.538

出所：MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA

牧畜部門では牛、豚、とり類の生産増加が記録されているが、飼育頭数、屠殺数を除いて、81～88年間の人口増加率24.3%を下回っており、活発な生産活動ではなかった。肉類の海外輸出は86年以降急速に伸びているが、EC圏への生肉の輸出が中断されたままのため、これが生産活動を制約する大きな理由となっている。

林業部門では、農業生産の増大に平行した農業用木材需要の増加がみられるが、未開発の状態にある鉄道部門の枕木需要は、8年前よりも(-)62.0%の減少であった。

表 B - 39

牧畜部門：生産推移

区 分	1981年	1988年	増減 (%)
飼育頭数			
牛 (1,000頭)	6,341,4	7,779,6	22,7
豚 (1,000頭)	1,003,1	2,107,9	110,1
とり類 (1,000羽)	15,447,9	16,325,3	5,6
屠殺数			
牛 (1,000頭)	553,9	577,9	8,2
豚 (1,000頭)	1,560,1	1,824,5	16,9
とり類 (1,000羽)			
生産量			
牛乳 (100万リットル)	158,9	188,3	18,5
卵 (100万個)	551,1	659,8	19,7
羊毛 (t)	514,0	654,0	27,3

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO

表 B - 40

林業部門：生産推移

1,000トン

区 分	1981年	1988年	増減 (%)
木 材			
工業用	1,510.0	2,037.8	35.0
農牧用	236.8	2,825.1	1,093.0
タンニン用	43.5	56.9	30.8
柱 材	292.8	314.8	7.5
枕 木	5.0	1.9	(-) 62.0
薪			
家庭用	1,119.5	1,286.2	14.8
工業用	1,526.4	1,570.7	2.9
木炭原料	154.1	178.4	15.8
椰 子	12.2	11.3	(-) 7.4

出所：INFOMACIONES PARA INVERSIONISTA

2.5.3 各地域の概要

国内の各地域別経済活動状況は、次の通りである。

A) 中央-南部地方

東部地方の中央-南部地方にある地域で、県別ではコルジリエイラ、セントラル、バラグアリ、グアイラ、カアサバ、ミシオーネス及びネエンブク各県を含む。

1) コルジリエラ県

農業部門：小中農によって大半が占められている。農耕地面積の50%は、農家の自家消費用生産にあてられ、残りの50%が商業用作物としての綿、砂糖キビ生産に向けられている。県内には日系のピメンタ移住地（533ha、5家族入植）がある。

牧畜部門：1戸平均の飼育頭数20頭以下の小生産者が大半を占める。また極く小敷ながら中、大型飼育農家もある。

工業部門：商工省工業局のデータによると、1987年度においては県内工業の85%は小企業、15%が中企業の構成である。この両者共、食品及び繊維の生産を基礎としている。

2) セントラル県

農業部門：県内面積の約75%は農耕可能地帯であり、この中、83%が利用されている。最近生産を拡大した作物は、綿、とうもろこし、マンジョカ及び砂糖キビである。

牧畜部門：この地方は乳牛生産に向けられている。飼育及び肥育は県境の地方で行われている。

工業部門：国内工業の70%がここに集中し、工業雇用の60%を占めている。職種別で

は食品工業が圧倒的に多く、県内工業雇用の26%、繊維、衣料部門が26%を占める。このほか木材工業が15%、金属8%も雇用率の高い部門である。

3) パラグアリ県

農業部門：農家の自給用農業生産の割合が高い。換金作物としては、綿を主要作物としている。県内には日系移住地としては、その歴史が最も古いラコルメーナ移住地（アスン市より東南130km）がある。

1934年に創設された移住地で、総面積11,000ha、89年5月1日現在68戸345人が営農に従事している。雑作、蔬菜、養鶏、果樹の生産を主体とする。

牧畜部門：20頭以下の飼育を行っている小農家が全体の84%を占め、わずかな中、大牧場を有す。

工業部門：地元で生産される原料を用いる工業が大部分を占める。

精米、なめし工業、砂糖キビの圧搾、搾油、ぶどう酒、陶器等の工業が多い。

4) グアイラ県

農業部門：基礎的農作物はとうもろこし（耕作面積の30%）、砂糖キビ（同20%）、綿（17%）。

牧畜部門：農業の補完として行われている小規模な飼育形態と企業形態による大面積の牧場経営の二つの形態がある。

工業部門：小企業が全体の90.5%、中企業7.6%、大企業1.9%の割合で食品及び繊維工業が大半を占める。

5) カアサバ県

農業部門：最も普及している作物はとうもろこしで、全栽培面積の約33%を占める。これに続いて綿（23%）、マンジョカ、その他が栽培されている。

工業部門：全体の97%が小企業、残りの3%が中企業の構成である。食品工業が多い。

6) ミシオーネス県

農業部門：作付面積の27%以上はとうもろこしによって占められている。これに続いて栽培面積が大きいのは綿24%、米22%、大豆12%等で、これら4品目で県内作付面積の75%が占められている。

牧畜部門：天然牧草を利用する中、及び大農場が多く、県内牧畜生産の大半を占める。

林業部門：大きな重要性はもたない。

工業部門：小、中企業が大半を占める。

7) ネエンブク県

農業部門：県内栽培面積の57%は、地元の食糧補給に向けられている。商業用作物としては、とうもろこし及び綿が代表的である。

牧畜部門：県内に約7,000haの牧場があり、その51%は牛飼育頭数20頭以下、7%が100~2,000頭、残りが2,000頭以上の牧場である。

工業部門：国内の主要工業がこの県内にある。食品及び飲料品を主体としている。

B) 東部地方

この地方にはイタブア、アルト・パラナ、カアグアスー及びカニンジュー各県がある。

1) イタブア県

農業部門：国内最大の大豆生産地帯であり、綿、とうもろこし等の生産も大きい。中に、ピラボ、ラ・パス及びチャベス各日系移住地があり、農業生産に大きく貢献している。

ピラボ移住地は、エンカルナシオン東北80～100kmにあり、85,2千haの面積を有している。1960年から入植が開始された移住地で、機械化された雑作（大豆、とうもろこし、小麦）、油、米、果樹等のほか、小規模の牧畜も行われている。89年5月現在で298家族、1,640人が定着している。

ラ・パス移住地（旧称フラム移住地）は、エンカルナシオン東北356kmの地点にあり、16,0千haの面積を有す。1955年より入植が始められた移住地で、現在171家族950人が定着しており、雑作を主体としている。

チャベス移住地もエンカルナシオン近郊18km地点にあるバラグアイ国政府管理下の植民地で、160千haの面積を有している。1953年に入植が開始され、89年5月現在、38家族235人が定着し雑作栽培に従事している。

牧畜部門：中、小農家の家畜飼育と大牧場の二つの形態がある。

工業部門：77年の工業センサスの結果によると、県内工業の78%は小企業、20%が中企業、2%が大企業に分類されている。食品、繊維、木材加工、建築資材等の工業がある。

2) アルト・パラナ県

農業部門：栽培面積の48%は大豆の生産、23%がとうもろこし、29%が綿の生産にあてられている。日系の移住地として、イグアスー移住地がある。同移住地は面積87,7千ha、平均標高230mで1961年に入植を開始、現在226家族、1,029人が雑作、野菜、養鶏、養豚、果樹の栽培に従事している。

牧畜部門：家畜生産農家の91%は牛20頭以下の飼育を行っている小農家で、残り9%が最大2,000頭までの飼育を行なう中農である。肥育と乳牛生産が主体となっている。

林業部門：有用材が豊富にあり、その搬出が行われている。また、農地化のため広大な面積の森林が伐採されており、森林面積を年々減少させている。

工業分野：既存の工業企業の中、76%が小企業、18%が中企業、6%が大企業に分類されている。主に食品、飲料、繊維、木材加工、建築資材等の工業によって占められている。

5) ガアグアスー県

農業生産：主要農産物は綿、大豆及びとうもろこしで、小農家の割合が圧倒的に多い（83%）。

牧畜部門：肥育を主要飼育形態とする。

林業部門：大量の伐採が続いており、森林面積が減少している。

工業部門：県内工業の88%は小企業に属す。10%が中、2%が大企業となっている。

製造品目は食品、飲料、繊維、木材加工、建築資材等である。

6) カニンジュー県

農業部門：大豆の生産が県内栽培面積の6%を占めており、商業作物の栽培が圧倒的に多い。地元の消費用としてはともろこしが代表的な作物である。

工業部門：最も普及している業種は食品及び木材加工工業である。

全企業の中、55%が小企業、21%が中、24%が大型の企業に属しており、他の県に比して大型企業の割合が大きい。

C) 北部地方

北部地方にはコンセプション、サン・ペードロ及びアマンバイ県が含まれる。

1) コンセプション県

農業部門：綿、タルタゴ、大豆等商業作物の栽培が多く、栽培面積の50%を占める。

また、地元の消費用作物としては、ともろこし、マンジョカ、ポロット豆等がある。

林業部門：森林面積は大きく、豊富な資源を有している。

牧畜部門：粗放放畜が行われており、国内牛飼育頭数の6%を保有する。

工業部門：主要業種としてはセメント、石灰、食品、繊維等。

2) サン・ペードロ県

農業部門：綿、大豆、ともろこしが栽培面積の56%を占めている。県内消費用の作物としては、マンジョカ、ポロット豆等である。

牧畜部門：国内の牛保有頭数の6%を有する。

林業部門：県内産業の中で重要な位置を示している。

工業部門：ナランハ・アグリオより抽出されるPETIT GRAIN、マテ茶等の加工工場、製材所等が農村地帯の中に設置されている。都市にある工業は主として食品、繊維、食油及び木材加工等である。

3) アマンバイ県

農業部門：主要作物としては大豆（栽培面積の40%）、ともろこし（20%）、ポロット豆、米等がある。農作物の47%は地元の消費用、53%が販売用とされている。

県都ペードロ・ファン・カバレーロ市近郊には、215戸の日系雇用農集団地（1,019人）がある。

森林資源：県内には豊富な森林があり、資源利用の対象とされている。

工業部門：搬出される木材の製材所が圧倒的に多い。

この他食品工業、繊維工業、建築資材工業等が重要である。全体の70%が小企業業に属し、残りが中及び大企業となっている。

C) 西部地方

俗にチャコ地方と呼ばれる地帯で、ブレンダンテ・ハイエス、アルト・バラグアイ、チャコ、ヌエーバ・アスンシオン及びボケロン各県により構成される。

この地方の主要経済活動は牧畜特に牛の飼育であり、国内牛飼育数の40%、牛肉生産量の29%がここに集中する。土壌中に牛の成長を促進する鉱物質を含むため、牧畜振興に有利な条件下にある。粗放飼育形態が支配的である。

牧畜に次いで重要なのは林業部門でタンニン抽出用のケブラーチョ材の採取、枕や薪の生産が行われている。

農工業はほとんど未開発の状態にある。気象条件が農家に適していないこと、消費市場より遠隔の地にあることをその理由としている。

わずかな工業部門としては、バラグアイ川河畔にあるメノニワタ植民地内のアグロインダストリーとして、砂糖、チーズ、落花生油、綿繊維、ケブラーチョ材よりのタンニン抽出等の工業がある。

表 B-41 バラグアイ国の農牧調査研究施設

区 分	採業開始	場 所	面 積 (ha)
1. 調査研究センター			
— 国立農業調査院 (IAN)	1943	カアクベ	339
— 農業調査地域センター	1953	カピタン・ミランダ	120
2. 試験農場			
— 綿	1976	サンファン・バラチスタ	30
— 綿	1979	カアサバ	90
— 一般作物	1980	サン・ベードロ	84
— 一般作物	1981	ドミンゴ・ロブレット	200
— 米	1981	エウゼビオー・アヤウ	151
砂糖キビ	1981	ナタリンオ・ラベラ	200
— 一般作物	1982	イホビ	500

出所：MAG

2.5.4 農牧林業部門の問題点と対策

パラグアイ農業が直面する問題点として、次の事項が挙げられる。

- 1) 農牧林業部門は輸出総額の95%以上を占める重要な立場にあるが、輸出品目は大豆、綿、木材及び最近では牛肉加工品の4品目に限定されており、輸出構造としては好ましい姿でなく、輸出品目の多様化が必要視される。
- 2) 無統制に入ってくる非合法輸入、すなわち密輸品との競合がある。
- 3) 農牧林業産品の基本的な市場となるべき国内市場が狭隘である。
- 4) 国内市場にしる国外市場にしる、農業生産の多様化を促すアグロインダストリー政策が不在である。
- 5) 地権を持たない土地の利用形態や、極めて不備な入植状態が生産面、販売面、農業融資の利用面、及び技術指導面での効果を図る農林団体の結成を阻んでいる。
- 6) 農業生産のポテンシャルを持つ最良の土地が、小数の地主によって占有されている。
- 7) 道路が整備されておらず、生産資材、機械類及び生産物を適期に輸送するのに大きな制約がある。
- 8) 農村労働に対する政策不在のため、安定した労働力の供給が困難な状況にある。かつての農村より農村への人の移動は、最近農村より都会への移動に変わっているが、その結果、農村における人手不足、都会における失業率の増大といった矛盾した現象を生じている。
- 9) 特に小農を中心として、多くの農業生産者が農業融資の利用圏外にある。
- 10) 現今の農産物価格は、品質の向上、生産性の向上を刺激するレベルにない。このことは、これまで起こってきたように、粗放な技術の使用を余儀なくし、量だけを求めて農地の拡大を行う結果を生じている。環境生態システムに重大な影響を与える問題である。
- 11) 大学や中等教育分野では専門家の養成が行われているが、その教育内容は現実の要請に応じたものではない。
- 12) 各カテゴリーの農業生産者に応じた適切な技術が普及されていない。また、これらの生産者間の技術移転もない。
- 13) 農業生産に影響する病虫害の経済的影響に関する情報が乏しい。
- 14) 植物及び家畜衛生の予防コントロール、疾病の撲滅のための組織的な運動がなく、衛生検査が嚴重な外国市場の開拓を阻害している。

このような現状を踏まえて新政府は、89-90年に対し、次の方針を設定している。

イ) 農牧林業部門援護機構の再編成

農牧林業部門の援護を行う公共部門の組織をさらに効率化することが部門の成長にとって不可欠なものであるとの認識のもとに、各機関内部の改革及び各組織間の調整を図り、農牧林業部門の開発を促進する方向に向ける。

ロ) 土地所有形態の改革

農地改革は全体的な性格をもって行われるが、その中で土地の所有形態を改革することは所得配分のほか、農業生産者及び家族の安全を図る条件をも作るものであり、基本的な事項として取り上げられる。この改革はまた、土地の需要が高まる中で所有を巡る紛争を回避し、

生産性を向上させるうえでも効果を持つ方法である。

ハ) 価格、販売政策

中間商人や工場、輸出業者等の前に経済的、社会的に非常に脆弱な条件下にある小農業者の保護を目的とした、生産物価格及び販売面の保護政策を進める。

ニ) 生産者組織の結成

協同組合等を通じて生産者の利益を擁護する組織を育成する。結成される生産者団体はこれに参加する農業者に対し、技術面、融資面での援護を可能とする機能を持たせ、公共機関業務の不備を補完する。

ホ) 融資政策

農業融資は短期農業政策の重要な手段となっている。特に小農業者に対する融資の提供は、制限された生産活動を拡大させるための条件となる。現状では農業融資を利用しているのは、全農家の10%程度と推定されるため、開発の余地が大きく残されている。従来、銀行融資を受けられる資格のない小農民は、中間商人より融資されていたが、この形態を改めるのも本政策の目的となる。

ヘ) 天然資源の保存

農業前線の拡大が、天然資源の保存を脅かす情勢にある現在、天然資源の保存を図る政策の設定は緊急の課題となる。

ト) 調査及び普及業務の促進

チ) 税制の改革

民間投資の促進、民間資本の形成、農牧林業部門に関連する公共部門の財源確保を目的とした税制の改革。

表 B - 42 穀物貯蔵能力 (民間施設) 1987年 トン

州 別	サイロ	倉庫	計
セントラル	143.171	127.250	270.371
イタプア	56.640	204.020	260.660
アルト・バラナ	107.325	133.540	240.865
アマンバイ	33.335	157.280	190.615
カニンデュー	21.300	20.800	42.100
サン・ベードロ	25.920	6.800	32.720
カアグアスー	7.576	17.100	24.676
カアサバ	9.123	---	9.123
グアイラ	3.160	1.000	4.160
バラグワリー	3.200	---	3.200
ミシオネス	1.780	1.150	2.930
コンセプション	150	2.500	2.650
計	412.680	671.390	1.084.070

出所：DIRECCION DE COMERCIALIZACION Y ECONOMIA AGROPECUARIA

表B-43

穀物貯蔵能力 (公共施設) 1987年

トン

所在地	サイロ	倉庫	計
プエルト・トリウンフォ	11.600	---	11.600
ピリエッタ	10.000	---	10.000
カピタン・メーサ	4.800	3.000	7.800
ラウル・ペーニャ	4.800	3.000	7.800
ピラポー	4.330	3.000	7.330
ラ・パス	4.330	3.000	7.330
アベレーア	3.680	3.000	6.680
ペードロ・ファレ・カバレーロ	3.300	3.000	6.300
サンタ・ローザ・デルア・グアライ	3.000	3.000	6.000
サン・イグナシオ	4.100	---	4.100
カンボタ	2.650	1.000	3.650
エンカルナシオン	1.600	---	1.600
ピラ・リッカ	1.500	---	1.500
イタ	1.500	---	1.500
アスンシオン	1.500	---	1.500
サン・ロレンソ	900	---	900
計	63.590	22.000	85.590

出所：DIRECCION DE COMERCIALIZACION Y ECONOMIA AGROPECUARIA

表B-44

農業高校卒業生数

1984-1987年

学校別	1984		1985		1986		1987	
	A	B	A	B	A	B	A	B
公立								
コンセプション	46	31	45	16	30	26	17	13
カアサバ	18	45	19	34	15	35	17	26
サント・ミシオーネス	10	39	9	30	7	25	22	24
ビーリャ・リッカ	21	--	19	--	23	--	20	--
イビクイ	25	45	26	27	26	39	21	27
C・ストロエスネル	38	--	43	--	33	--	23	--
カアクベ農校	--	--	22	--	25	--	28	--
小計	158	160	179	107	159	125	148	90

私立								
カルロス・ファニクレ	--	52	--	60	--	50	--	62
サン・ベネジット	32	--	21	--	27	--	35	--
サロメ・ピラル	15	--	17	--	17	--	20	--
サン・フランシスコ	22	--	26	--	26	--	35	--
アツエテ	--	--	28	--	28	--	31	--
A.S.C.I.N	--	--	67	--	59	--	62	--
C.E.D.E.F.O	--	--	14	--	43	--	13	--
S.N.D.P	--	--	22	--	22	22--	--	--
C.E.M.A	--	--	20	--	22	--	21	--
C.E.C.T.E.C	--	--	--	--	--	--	--	--
小計	69	52	215	60	214	50	217	62
合計	227	212	394	167	373	175	365	152

出所：DERECCION DE ENSENAVZA AGROPECUARIA Y FORFSTAL - M.A.G

注 1) A ~ 農業実習

B ~ 農業技術者

- 2) A.S.C.I.N = フィラデルフィア市メノニッタ・インジオ協会農業訓練センター
C.E.D.E.F.O = ピラポー市森林開発センター
S.N.D.P = チョレー市SNPP北部管理局農業訓練センター
C.E.M.A = ピラポー市農業機械化センター
C.E.C.T.E.C = ピラポー市コロニアピラベイ農村教育訓練及び技術センター

2.5.5 流通システム

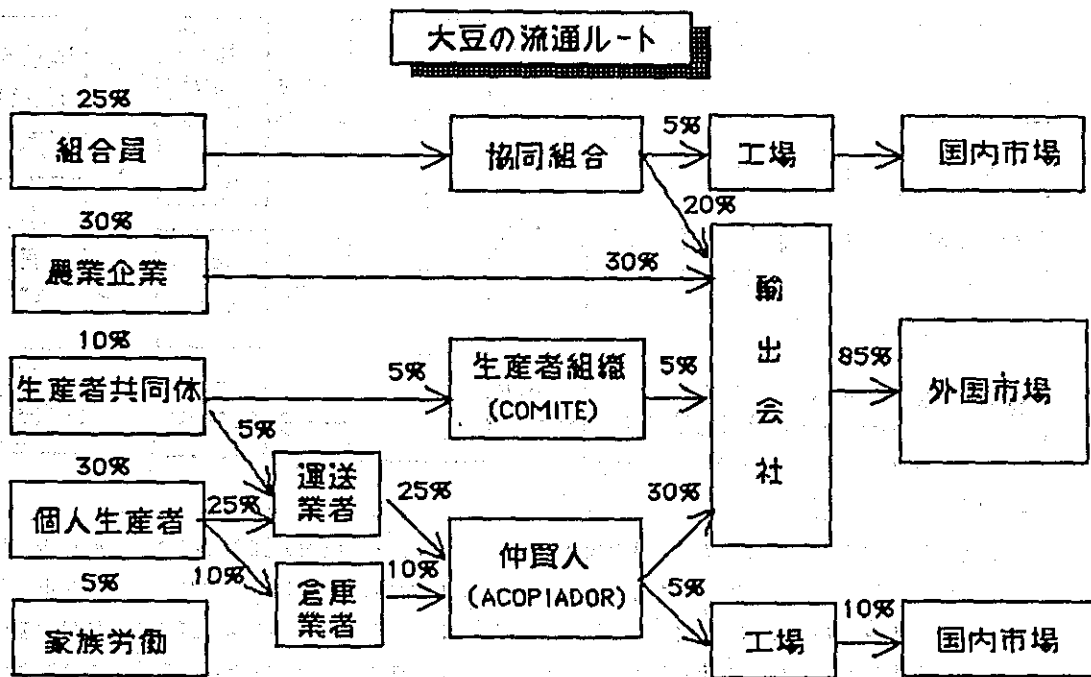
パラグアイ国における農産物の流通システムは、従来より極めて不備であり、機構が整備されていなかったことや、搬出道路が悪く、貯蔵施設が不足する中で、小農業者に出荷の方法がなく、勢い ACOPIADOR と呼ばれる中間商人に依存せざるを得ない状態に置かれ、これらの仲買人が流通上重要な役割を果たしてきた。これらの仲買人は農産物の買い付けを行うだけでなく、農業融資の利用が困難な小農民を対象とした青田貸しを行い、収穫物で精算させる重要な金融機関でもあった。しかし、これらの中間商人の介在は勢い農産物価格を低く抑えることとなり、政府が特定作物について設定する標準価格を下回る取引も普通となっており、農業者特に小農民の収益を圧迫する問題として流通機構の改善が求められてきた。

政府はこのような形態を排除して農民の利益を擁護する立場から、生産者組織として協同組合の結成を奨励し、組合を通じて公共融資による援助を拡大する政策を進めているため、次第に流通システムの改善が進められているものの、輸送や貯蔵インフラが不備な奥地方では、いぜんとして旧態のシステムが支配している。

パラグアイの農牧産品は輸出向けのものと同国内市場向けのものに大別される。輸出向けの作物の場合には栽培規模も大きく、生産者の組織も確立されているため、より整備された流通組織を有しているのに反し、国内市場向け作物は未だに各種の問題を抱えている。

雑穀の場合の例として、大豆とその裏作としての小麦の流通ルートについてみると、生産者の25%が協同組合組織を持ち、30%が企業形態、10%が組合は結成していないが生産者組織を持ち共同販売を行うもの、30%が共同体がなく個人で出荷するもの、残りが小規模の家族労働に分けられる。全体的に見て、65%が共同の販売組織を持つグループであり、35%が個人で販売するグループに分けられる。

この場合、組合を結成している生産者は組合を通じて、また企業体の場合は直接輸出業者あるいは工場に出荷するが、共同組織を持たぬ個人の場合は、運送業者や地元の倉庫業者が最初の買い手となって生産物を集め、ACOPIADORを通じて輸出会社、又は工場に出荷されることになる。この間、2段階の仲買が存在することになる。輸出会社は海外の顧客に、また、工場は搾油した後大豆油を一般消費市場へ、粕を飼料工場や牧畜業者に販売することになる。



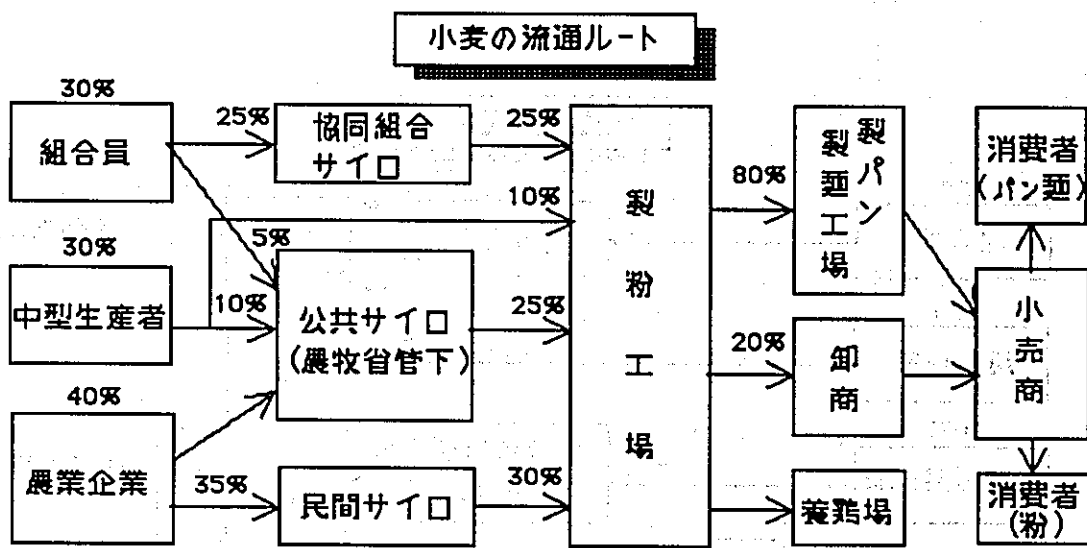
小麦の場合も大豆に類似したルートを経由する。小麦の場合は小型の生産者で個人で販売するものはなく、協同組合を持つ生産者が30%、企業形態が40%、中型の生産者で販売力を持つ農業者が30%の割合である。このいずれも自己で販売する組織を持っているため、ACOPIADORといった仲買は存在せず、直接サイロに搬入した後製粉工場に販売される。製粉工場は、製品の約80%を製パン、製麺業者へ、20%を卸商に販売し、粕は養鶏場が購入する。製パン、製麺工場と卸商は小売商に卸し、消費者へ販売されていく。

このような栽培規模が大きく生産者の力が強い分野では、極く一部に仲買商人の存在を許すのみであるが、同じ輸出作物でも、綿、ハッカ、PETIT GRAI、煙草等は小農が多いため、国内市場向け作物の場合と同様に、ACOPIADORを経由する場合がある。

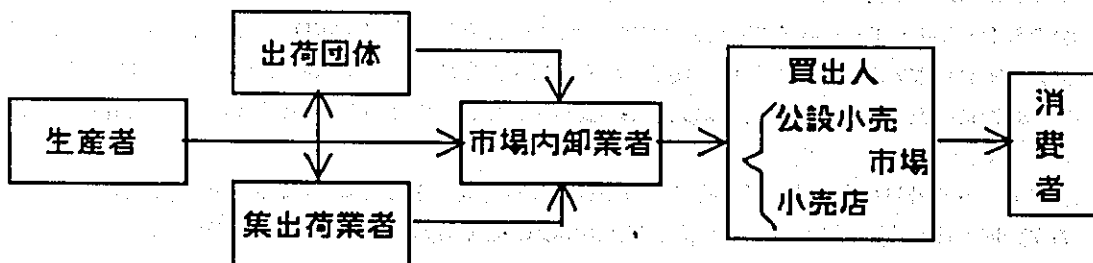
綿の場合についてみると、生産者は直接又は組合を通じて製綿工場に搬入するが、個人で輸送手段を持たない場合、または組合不在の場合はACOPIADORに売り渡し、ACOPIADORが工場に搬入する。

また、ハッカやPETIT GRAINの場合は収穫後、各農家が蒸留作業を行ってエッセンスを製造し、仲買人がこれを集荷した後、輸出業者に販売する形式がとられている。

またマテ茶の場合は、収穫物は組合又は仲買人の倉庫に搬入された後、第一次加工が行われる。従って、この施設を持つものが最初の流通経路となる。組合又は仲買人は第一次加工品を都市の工場に納入する。都市の工場はこれを精製し、国内市場及び海外市場に販売する仕組みとなっている。



従来、流通機構が極めて不備であった生鮮野菜類については、その整備を図る最初の試みが81年に実施され、以後流通面に大幅な改善がもたらされている。これは世銀の融資によってアスンシオン市に建設された中央卸市場 (MERCADOR CENTRAL DE ABASTO) で、日本よりの専門家派遣による機構の整備が図られ、市場運営管理、標準建値の公示、品質管理、流通に関する調査、消費者動向調査等が行われた。敷地面積は110,000m²で25,7km²建物を有し、果実、野菜、根菜類、穀類の取引が行われる。同市場の取引システムは次の通りである。



3 主要農牧産品の生産流通状況

パラグアイ国の農牧統計は、不定期に行われる農牧センサスと毎年実施される抽出調査に基づいて、農牧省が発表するデータが用いられている。これらの基本となる農牧センサスについては、25年振りに1981年に行われたのを最新のものとしており、以後今日まで、新しい農牧センサスは実施されていない。抽出調査の結果は“ENCUESTA AGRIPECUARIA POR MUESTREO”として発表されてきたが、88/89年にはこの調査方法をさらに補完するため、農牧機関、例えば農牧省の農牧及び林業調査普及局（DIEAF）、農業及び牧畜普及局（SEAG）、綿及び煙草監督局（OFAT）等の情報をも加えた、農牧生産推定（ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA）が発表されている。本調査では、以上の各データより品目別の生産状況をみることにした。

3.1 農業部門

A. 輸出作物

パラグアイ国の農産物は、輸出作物、国内食糧作物、工業原料及び飼料作物に大別される。この中、輸出作物としては大豆、綿、煙草、ナランホアグリオ、ハッカ、コーヒー、マテ茶、油粕、ヒマワリ、落花生、トマト及びピーマンが重要商品である。

3.1.1 大豆

表C-1 大豆：県別生産状況（1989年度）

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
アルト・パラナ	430,4	429,6	849,3	1.977
イタプア	247,9	243,5	456,4	1.874
カネンジュー	62,7	61,5	118,7	1.920
アマンバイ	36,2	35,8	58,6	1.636
サン・ペードロ	32,2	31,8	53,0	1.667
カアグアスー	33,1	32,8	52,9	1.613
ミシオーネス	11,0	10,3	17,4	1.670
グアイラ	2,0	2,1	3,1	1.488
その他	4,5	3,9	5,8	1.487
全 国 計	860,0	851,3	1.614,6	1.897

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA 88/89

パラグアイ農業の中では綿と並ぶ重要作物であり、パラグアイの作物の中で世界市場への参加度合いが最も大きい作物である。パラグアイへの大豆導入の歴史は古く、1920年代に遡るが、商業的栽培が開始されたのは1937年に、日系のラ・コルメーラ移住地で30ヘクタール程度の栽培が行われたのを始めと

してしている。また、大豆が国際商品として大幅に栽培規模を拡大したのは1970年の中期よりで、当時、牛肉価格の高騰からその代替肉としての鶏肉、豚肉の消費が増加し、その飼育に必要とする大豆粕の需要が急増した時を契機としている。

パラグアイ国は、南米大陸の中でもわずか2,3%の面積を有する小面積の国であるが、国土面積の約10%に相当する400万ヘクタールが大豆の栽培を可能とする地帯とされており、米国に次ぐ世界の生産地帯を構成するブラジルからアルゼンチンにかけて大豆生産地域の一角をなしている。世界の大豆生産地帯の中では、米国が生産の限界に達しており、大豆生産国の中国は国内消費が大きく、輸出余力を持たないところから、南米は世界の重要な大豆供給基地となっており、ブラジルの約2千万トン、アルゼンチンの1千万トンに次いで、パラグアイも160万トン（1989年度）をもって主要輸出国の4国中に数えられている。

国内の生産地帯は、70年代より80年代の初めにかけて、日系移住地が集中するイタプア県が全国生産の50%以上を占めてきたが、1982年より新しい農業前線地帯で、ブラジルのパラナ州に隣接するアルト・パラナ県の開発に伴う大豆生産の増加から、イタプア県の生産を上回るようになり、以後その差を開いて、89年にはイタプア県の生産量を倍加し、全国生産の50%を占めるに至っている。この両県の生産量は、全国生産量の80%を占めるため、他県の生産は少なく、10万トンを越す生産地帯はアルト・パラナ県の北部に接するカニンジュー県のみである。

表C-2 大豆：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

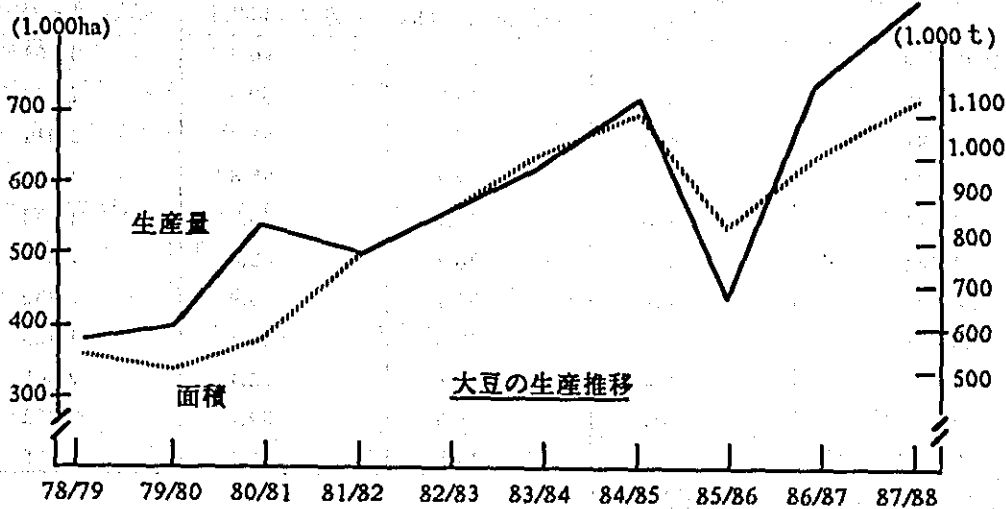
県 別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	393,5	492,2	278,0	577,5	740,5
イタプア	360,0	408,7	230,8	328,6	397,9
カニンジュー	103,8	104,9	59,3	121,5	103,0
アマンバイ	71,4	71,9	40,6	61,5	50,6
サン・ペードロ	19,1	43,5	24,5	37,8	46,2
その他	27,6	51,3	29,1	51,7	69,2
全 国 計	975,4	1.172,5	662,3	1.178,6	1.407,4

面積	1.000ha	638,8	718,8	539,3	673,3	765,5
----	---------	-------	-------	-------	-------	-------

表C-3 大豆：主要生産地の単収 kg/ha

県 別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	1.604	1.695	1.277	1.922	1.917
イタプア	1.598	1.688	1.270	1.638	1.817
カニンジュー	1.395	1.474	1.112	1.764	1.882
アマンバイ	1.419	1.500	1.134	1.503	1.587
サン・ペードロ	1.158	1.514	1.142	1.452	1.667
全 国 平 均	1.527	1.631	1.228	1.750	1.830

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



過去5ヶ年間の生産推移をみると、86年に乾燥による被害から生産量を大幅に落した他は、増加傾向を辿っており、88年には従来の120万トン弱にとどまっていた生産レベルを一挙に140万トンに上げ、89年は未だ予備推定のデータではあるが、160万トンに飛躍している。このような生産量の拡大は、栽培面積の増加を基本的なものとしている他、87年以降、比較的天候に恵まれたこと、生産技術の向上に伴う単収の増加があったことを大きな要因としている。

単収の増加をもたらした大きな原因は、研究分野における品種の改良に基づくものであり、農協を中心として進められている大豆種子生産プログラムに、農牧省が技術面で指導を行い、優良種子の検査を実施してきた結果と思われる。このような種子の改良に関する調査研究は、種子の輸入とそれに伴う外貨の流出を防ぐ意味においても、その貢献度が評価されるべきであろう。

大豆栽培に従事した農家数については、これを明らかとした資料に欠けるが、1986年の農牧省年次報告書によると、約4,500とされており、その40%が農牧省 (SEAG) による技術指導を受けたと報告されている。

パラグアイ農業総合試験場の資料“パラグアイ国日系入植地農業統計”によると、イタプア県ピラボ、ラ・パス及びチャベス、アルト・パラナ県、イグアス及び、アマンバイ県ベード・ファン・カバレーロ近郊の各日系移住地における大豆の生産状況が示されている。同表の中、87/88農年を例にとると、栽培戸数は404戸、栽培面積38,6千ha、生産量89,4千トン、単収2,255kg/haの実績を残しており、1戸平均の栽培面積は95,6haであった。これらの数字を全国データと比較すると、面積において5,0%、生産量が6,3%と大きな割合を占めており、単収では全国平均の1,850kg/haを23%上回る高い生産性である。大豆部門、引いてはパラグアイ経済への日系移住地の貢献度を示す一つのデータである。

表C-4 日系移住地の大豆生産状況

年 度	栽培戸数	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000ha	単収 kg/ha
1978/79	496	27,1	40,6	1,501
79/80	479	28,4	60,3	2,126
80/81	465	27,5	55,2	2,012
81/82	462	29,3	55,8	1,902
82/83	430	31,7	48,7	1,533
83/84	432	30,3	62,0	2,046
84/85	429	33,1	73,9	2,232
85/86	420	32,6	46,6	1,429
86/87	424	36,8	92,4	2,508
87/88	404	38,6	89,4	2,255
88/89	398	43,5	111,2	2,555

出所：JICAパラグアイ農業総合試験場

(国際市場とパラグアイの輸出)

表C-5 油脂作物主要10品目の世界需給 100万トン

項 目	1986/87	87/88	88/89	89/90
期首在庫	29,2	25,6	27,3	22,4
世界生産量	192,7	207,4	198,3	211,4
供給量計	222,6	233,0	225,6	233,8
消費量計	197,0	205,7	203,2	209,0~212,0
期末在庫	25,6	27,3	22,4	22,0~25,0

出所：OIL WORLD WEEKLY 89年8月14日号

1988/89農年における世界の主要油脂作物10種の生産量は、前年の207,4百万トンを(-)4,4%下回る198,3百万トンに止まった。これは主要油脂作物の中でも、その割合が最も大きい大豆の生産減少に基づくものであり、中でも、米国生産地帯の極度の乾燥による大豆の生産減少(103,4百万トンより94,1百万トンへの減少)を最も大きな理由としている。このため世界の供給量は(-)3,2%減少し、225,6百万トンに落ちた。

これに対する世界の消費量も87/88農年に比して(-)1,2%減少したが(203,2百万トン)、前年の在庫レベルを維持するには不十分であり、同年の世界在庫は前年比(-)18%の22,4百万トンに減少した。

89/90農年については、米国の天候条件がよかったため、同国の大豆生産量は88/89年を(+13,7%増加する107百万トンに達した見込みであり、これを中心として世界の油脂作物生産量は211,4百万トンに増加し、供給量もまた(+6,6%増の233,8百万トンに達したものと推定されている。

米国農務省(USDA)によると、1989年の大豆植え付け面積は、24,8百万ヘクタール、平均単収は2,056kg/haで、生産量は51,0百万トンに達したものである。この量は前年を(+26%上回るもの

であるが、単収は前年の1.800kg/haをしのぐ2.056kg/haに達したものの、1987年に記録した2.270kg/haには遠く及んでいない。

世界の主要生産国の中では、アルゼンチンが生産を回復して9,8百万トンの生産が予想されているが、米国に次ぐ生産量を持つブラジルの場合、88年の市況不振が影響して、栽培面積を減少し(88/89年の12,2百万haより89/90年は11百万ha)、さらに、長期乾燥や降雨過剰等の天候不順に遭って単収を落しており、生産量を前年比(-)10%減少する、21,5百万トンに止まる予想となっている。

89/90農年における世界の油脂作物消費量は、209,0~212,0百万トンと予想されており、このため期末の世界在庫は、22,0百万トン~25,0百万トンに落ち着く見込みである。この中、17,0百万トン~20,0百万トンが大豆の在庫となる。このように、88/89農年に最も低いレベルに下がった世界の在庫は、再び上昇傾向にあり、これが国際価格に影響することが予想される。

表C-6 大豆国際相場 US\$/t CIF ロッテルダム

月 別	1985	1986	1987	1988	1989
1	243	221	200	254	318
2	239	216	198	254	309
3	241	217	199	259	313
4	243	213	207	290	297
5	231	215	221	285	297
6	227	213	228	353	291
7	223	209	222	351	---
8	211	202	215	342	---
9	207	195	214	337	---
10	205	197	217	313	---
11	210	204	228	313	---
12	213	199	240	313	---

出所：OIL WORLD WEEKLY

表C-7 大豆及び副産物の国際相場 シカゴ取引市場 US\$/t

年 / 月	大豆 (豆)	大豆 粕	大豆 油
1987年			
1月	182,18	159,08	353,26
2月	179,84	159,03	349,01
3月	179,95	155,33	343,71
4月	188,53	166,23	345,93
5月	203,18	184,13	368,75
6月	205,79	194,42	366,74
7月	198,57	186,47	354,93
8月	190,81	177,47	348,96

1988年	9月	192,59	189,44	354,52
	10月	197,81	196,56	383,35
	11月	207,44	218,22	390,68
	12月	218,89	227,72	430,77
	1月	227,43	206,83	486,60
	2月	227,33	201,59	465,20
	3月	230,77	208,35	450,81
	4月	247,02	218,78	486,37
	5月	269,84	245,06	527,41
	6月	344,34	320,52	615,14
	7月	322,12	292,07	645,77
	8月	312,42	294,78	593,56
1989年	9月	311,29	295,29	561,97
	10月	291,22	281,70	525,16
	11月	280,88	277,77	490,17
	12月	287,05	276,51	508,93
	1月	286,71	280,22	484,74
	2月	275,62	263,42	488,59
	3月	281,19	264,57	508,20
	4月	268,42	247,63	499,01
	5月	269,61	238,83	498,73
	6月	265,30	233,98	457,73
	7月	257,10	236,11	434,05
	8月	220,57	216,79	399,49

出所：CHICAGO BOARD OF TRADE

ロッテルダム市場における過去5ヶ年間の価格推移をみると、米国の生産地帯が乾燥の被害を受けた88年の大豆価格高騰の跡が示されている。すなわち85年、86年を通じてトン当たり240ドル程度より200ドルを割る時期をも経験した市場は、米国の被害が明かとなった88年6月に、一挙に350ドル台に高騰し、以後1年間300ドル以上の高値を継続した。

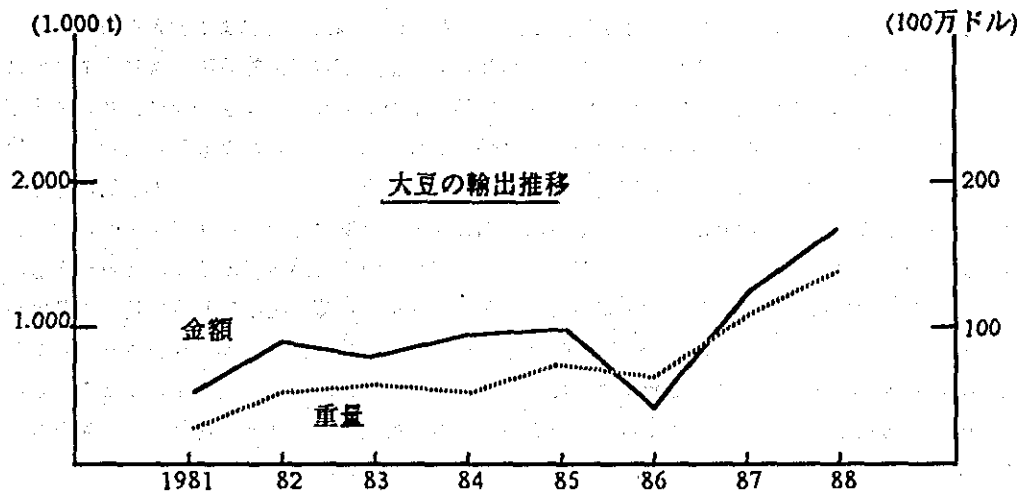
この傾向は、別表シカゴ取引所の相場にも現われており、88年6月にはそれまでの200ドル台より300ドル台へと入っている。当然、大豆の副産物である大豆粕及び大豆油もその影響を受け、大豆粕においてはトン当たり160～220ドルのレベルより320ドルへ、また、大豆油では350ドル～450ドル台より600ドル台へと上昇した。

表C-8

大豆：輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 ドル/t
1981	221,8	47,533	214,3
82	467,6	89,612	195,8
83	526,6	84,445	160,3
84	481,9	99,338	206,1
85	709,5	100,477	141,6
86	630,8	43,867	89,5
87	1,095,1	122,783	112,1
88	1,256,1	155,816	124,0
89 *	1,395,7	296,005	212,0

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371 * 1-6月間



表C-9

油脂作物：国別輸出金額

100万ドル

輸出先国	1984	85	86	87	88
オランダ	23,9	24,4	10,1	52,3	59,7
スイス	7,7	19,6	10,3	20,6	36,3
ベルギー	1,7	6,5	4,6	6,6	14,4
ブラジル	46,0	35,2	12,8	20,9	10,4
スペイン	5,9	2,9	0,4	0,4	6,3
その他	16,5	17,7	7,6	24,2	30,8
計	101,7	106,3	45,8	125,0	157,9

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

パラグアイ国の大豆輸出は、70年代後半の20万トン台、80年代前半の50万トン前後より80年代後半に至って、100万トン台へと飛躍的な増加を続けている。途中、86年に乾燥による減産から輸出余力を落した他は、重量、金額とも上昇線を辿っており、85年に輸出額1億ドルに達した後、88年には1.5億ドル、89年の上半期には早くも140万トンの輸出による3億ドル輸出に到達した。

輸出先市場については大豆のみのデータではなく、油脂作物（大豆のほかウルク、クルタゴ、落花生、ヒマワリを含む）としてまとめてあるが、この中に占める大豆の割合は重量、金額とも98%を占める（注：88年の場合を例として）ので、ほとんど大豆の統計とみて大差はない。これによると、70年代より80年代を通じ、オランダへの輸出が最も大きく、金額面でも、87年が全体の42%、88年は38%を占めた。これに続いてスイスへの輸出が増加しており、84年に7,7百万ドルであった輸出額は、88年に至って36,3百万ドルに増えており、オランダに次ぐ重要な輸出市場となっている。80年代の前半、最も大きな輸出先市場であったブラジルの輸入は、このところ減少し、82年頃に達した73百万ドル（38万トン）より、88年には10,4百万ドル（6,9万トン）へと減少しており、84年より88年に至る5ケ年間も継続して減少を続け、88年に至ってベルギーに劣る4位の輸出先市場となっている。ブラジルは米国に次ぐ大豆の生産国かつ輸出国であるが、搾油工場施設の遊休化を防ぐため、パラグアイの大豆を輸入し、これを加工した後、大豆粕及び大豆油として再輸出する、いわゆるdraw-back制度による輸入を続けてきた。最近ブラジルの輸入が減少してきたのは、ブラジル自体の大豆生産が農産前線地帯、特に中央高原に広がるセラード地帯で急速な増大をみて、その生産量を70年後半の1千万トンより80年代後半の2千万トンへと倍加しているため、国内原料以外の搾油原料を必要としなくなったためである。ただし、正規のルートを通じない両国間の密輸は相当の規模に達しているものと言われ、為替レートの変動に応じて大量の大豆が移動しており、最近ではブラジル側の低い為替レートを避けるためパラグアイへ密輸し、ブラジルの大豆がパラグアイ製品として、ブラジルのバナグア港から海外へ輸出されるという変形の輸出が行われており、両国の官憲による対策が問われている。パラグアイ側の生産量と輸出量との関係からみると、年によって大きな変動があり、81年から85年にかけて生産量の30-60%が輸出されていたものが、86年以降は90%以上が輸出される形に変化しており、中でも86、87年に、生産量のほとんど全部に相当する95%の輸出が行われたことになる。ブラジルよりの密輸品がパラグアイ商品として輸出されたことを示す、一つのデータともみられる。

表C-10 大豆：生産量に占める輸出量の割合

年 度	生産量 1,000トン	輸出量 1,000トン	輸出量/生産量 (%)
1981	761	221	29
82	756	467	62
83	849	526	62
84	975	481	49
85	1,172	709	60
86	662	630	95
87	1,170	1,095	94
88	1,407	1,256	89

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA 及びBOLETIN ESTADISTICA

大豆の副産物としては、大豆油及び大豆粕の輸出が続けられているが、いずれも量、金額ともに少量であり、大豆粕において88年度にようやく23,3百万ドルの収入を得た状況で、内87年までは1千万ドル以下の輸出規模であった。輸出市場は粕においてオランダ、チリー、スイス、大豆油ではイタリー、チリー、ブラジル等である。この中のブラジルへ大豆輸出は大豆（豆）の場合と同様に draw-back 制度によるもので、粗油の形で輸出し、ブラジルで精製した後、精製として輸出される種類のものである。

表C-11 大豆：油の輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	2,0	1,069	534,5
82	----	----	----
83	4,8	1,736	361,7
84	10,3	4,845	470,4
85	4,6	1,493	324,6
86	13,9	2,750	197,8
87	7,8	1,733	222,2
88	22,0	3,793	172,4

出所：BOLETIN ESTADISTICO No.371

表C-12 大豆：粕の輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	17,9	3,467	193,7
82	28,0	4,277	153,5
83	44,7	6,751	151,0
84	37,6	5,620	149,5
85	69,6	4,829	69,4
86	90,3	7,585	64,0
87	70,9	9,585	135,2
88	126,3	23,369	185,0

出所：BOLETIN ESTADISTICO No.371

パラグアイの輸出量増加に伴い、ブラジルのバラナグア港に設置されているパラグアイ国用貯蔵倉庫拡張の必要が生じ、89年中に現施設の拡張を行うため、工事契約がパラグアイ穀類輸出会議所（CAPECO）のブラジル支所（ZORTEA Y PARTICIPACION TERMINAL LTDA）と現地の建築会社との間に締結されている。この工事契約は、既存施設3棟をそれぞれ22千トンの収容能力に拡張しようとするもので、全体的に3棟の貯蔵能力114千トンを180千トンに拡大する内容のものである。この工事が完成すると、他の施設と併せ、CAPECOの収納能力は1時間当たり400トンとなる。出荷の最盛期になると、約130台のトラックが毎日バラナグア港に向かって大豆の輸送に当たる。

3.1.2 綿

表C-13 綿：県別生産状況（1989年度）

県別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000ha	単収 kg/ha
カアグアスー	106,4	106,1	164,2	1.547
サン・ベードロ	75,2	74,9	116,2	1.551
イタブア	40,4	40,2	66,7	1.659
アルト・バラナ	37,3	37,1	56,6	1.527
バラグアリ	45,1	44,9	47,9	1.067
コンセブシオン	23,3	23,2	36,3	1.556
カアサバ	23,3	23,2	35,1	1.514
ミショーネス	16,2	16,1	24,0	1.492
グアイラ	17,3	17,2	18,9	1.099
カニンデュ	12,5	12,3	17,7	1.439
その他	43,5	43,1	46,6	1.081
全国計	440,5	438,3	630,2	1.438

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

大豆と並ぶ代表的な輸出作物で、バラグアイの中では最も重要な部門の一つである。綿はバラグアイの伝統的な農作物で、古くより栽培されているが、気象条件や土壌が綿の栽培に適していることや、70年代に設定された国家綿計画によって品質の改良が進められたことなどから、生産性と品質の向上が図られており、海外市場での受けが良いことや、近年来復活してきた天然繊維への需要から、これに応じた生産規模が高まっている。

綿栽培の成否を決定する種子の生産に対しては、農牧省のSENASA（種子サービス局）が種子生産者の登録、選択及び監督をSEAG（技術普及局）が技術指導を、またOFAT（煙草及び綿検査局）が買い上げ、採綿加工、種子処理、貯蔵及び生産者への配分の業務を行っている。

生産量の中、種子と繊維との割合については86年の場合を例とすると、312.063トンの実綿より178.254トンの種子と107.350トンの繊維が採取され、種子の中169.988トンが製油工場へ、また8.266トンが次期作付け用種子とされた。繊維は全量が輸出に向けられている。1ヘクタール当たり25kgの種子を必要としている。

80年代の生産推移は下のグラフに示す通りで、84/85農年まで上昇した後、86/87農年にかけて減少、87/88年には面積が倍加したのを始め、単収が飛躍したため、402千トンの生産記録となった。89年については予備推定値ではあるが、収穫面積、単収とも87/88年をしのぎ、その生産量は630千トンに達したものと推定されている。

国内の生産地帯は、伝統的にカアグアスー県が大きく、87/88農年を例に取ると全国生産の27%を占め、サン・ベードロ、イタブア、アルト・バラナ、バラグアリー各県が続いている。この5県の生産量

は、全国生産量の70%に相当する。

表C-14 綿：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

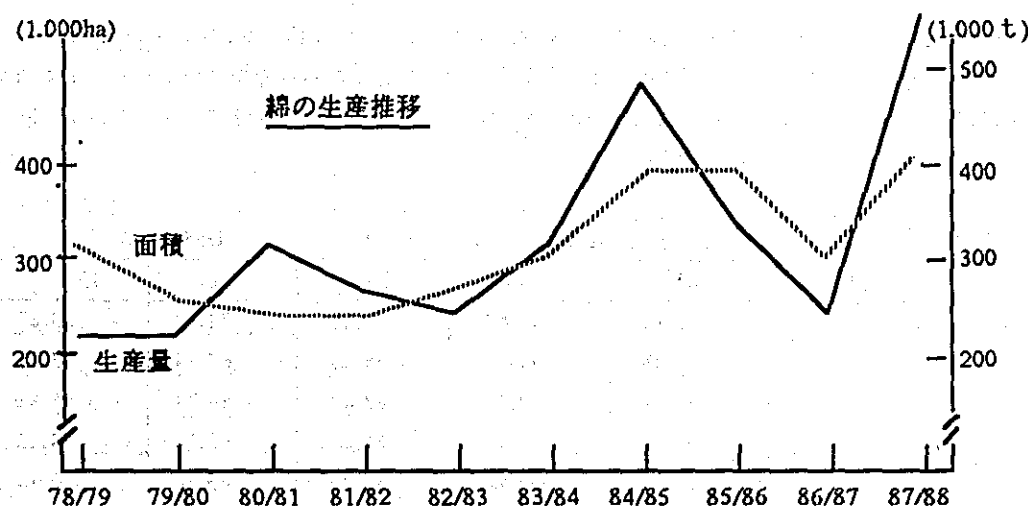
県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	71,6	97,7	71,4	63,7	146,6
サン・ペドロ	51,5	65,4	47,8	41,4	88,6
アルト・バラナ	28,2	68,4	50,0	32,5	45,2
バラグアリー	19,7	31,6	23,1	27,9	42,9
イタブア	51,3	76,1	55,6	19,2	63,0
その他	97,6	130,1	95,3	64,2	156,9
全国計	319,9	469,3	343,2	248,3	543,2

面積 1,000ha	294,0	385,9	384,6	284,4	402,6
------------	-------	-------	-------	-------	-------

表C-15 綿：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	1.170	1.290	931	885	1.470
サン・ペドロ	1.226	1.352	989	914	1.448
アルト・バラナ	1.216	1.341	981	979	1.358
バラグアリー	819	903	644	736	995
イタブア	1.270	1.401	1.006	967	1.579
全国平均	1.088	1.216	892	873	1.349

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



生産増加に伴い種子の需要も増えており、89/90農年用種子としてOFATに750千ヘクタール分の種子の注文があったが、OFATでは600千ヘクタール分しか手持ちがなく、これが配分された。このような種子不足にかかわらず、次期農年の作付けは89/90農年をさらに上回ったものと推定される。しかし、このような栽培拡大の傾向は、20数社の数少ない輸出商社に牛耳られている業界にとっては、好ましい傾向ではなく、供給の増加は価格の低下につながるものであり、特に、小農業者が自家食糧の栽培を投げ打って綿作を広げるのは、非常に危険な行為であると忠告している。

生産者の受取価格については、集荷人又は輸出業者が製品代金の大部分を押さえている状況から、89年の場合、国際相場がトン当たり1,400ドルで、これをグアラニーに換算すると、1kg当たり1,500グアラニーとなるが、実際に生産者に支払われている代金は、200~300と低いものであることを知らねばならないとの忠告である。

ブラジルの綿作でも大きな問題となっており、綿作の最大の脅威とされるピクード害虫については、パラグアイの場合もブラジルを経由して侵入し、繁殖しているのが確認されており、対策が急がれている。侵入経路はブラジルのマット・グロッソ州に隣接する地帯及びパラナ州と接するサルト・アル・グアイラ地方で、ブラジルより非公式に導入する種子に混入して輸入されているものと判断されている。もしピクードの被害が大きくなる場合は、繊維の質に影響し、長年に渡って獲得してきたパラグアイ産の綿の信用にかかわる問題として取り上げられている。

表C-16 綿：練綿の世界需給 100万トン

項目	1987/88	88/89	89/90
生産量	17,59	18,29	17,55
供給量	24,91	25,00	24,31
消費量	18,26	16,16	18,52
期末在庫	6,71	6,76	5,70

出所：USDA

練綿の国際価格は、年間平均で見ると86年に最も低下した後、87年に回復、88年後半には、米国の国際競争力強化を図るプログラムとしての補助政策が行われたため、国際市場の相場が下がり、下半期全体を通じて低値が支配したが、世界の供給量が再び減少しているところから価格は反転しており、89年の上半期には再び87年のレベルに戻っている。

表C-17 綿：国際市場相場 A (リバプール) US\$/ポンド

月別	1985	1986	1987	1988	1989
1	71,12	51,82	65,68	72,19	63,27
2	68,68	54,51	65,85	67,49	63,02
3	67,21	52,35	63,09	66,34	65,63
4	66,26	48,50	65,26	65,75	73,22
5	65,07	45,42	75,28	65,58	76,92
6	62,85	41,04	79,30	68,78	---

7	61,10	37,44	83,24	63,43	----
8	56,97	37,16	86,60	58,18	----
9	53,43	43,50	83,61	56,52	----
10	48,84	51,23	76,19	57,75	----
11	46,01	52,81	75,83	58,83	----
12	48,25	60,46	75,08	61,24	----
平均	59,81	48,05	74,58	63,47	----

出所：COTTON WORLD STATISTICS/WORLD COTTON SITUATION

綿：国際相場 B (ニューヨーク)

月別	1987	1988	1989
1	58,33	64,41	59,14
2	56,15	61,41	58,64
3	57,16	62,44	60,94
4	60,56	63,22	64,24
5	69,58	65,50	67,20
6	74,18	66,91	67,06
7	76,58	59,23	72,35
8	78,92	53,52	74,77
9	94,95	53,54	72,96
10	68,20	55,29	74,17
11	68,55	55,20	74,38
12	66,82	58,59	67,86

出所：CFP, BRASIL

<世界の市場とパラグアイの輸出>

米国農務省 (USDA) が89年8月に行った推定によると、89/90年における世界の操綿生産量は17.55百万トンで、前年を (-) 4.0%減少するため、世界の供給を前年比 (-) 2.8%の24.31百万トンに落とす見込みである。世界の供給量に大きな割合を占める米国の生産量は2.57百万トンと予想されているが、これは前年比 (-) 23.2%の減少であり、これが世界の生産減につながっている。このような供給体制に対し、世界の消費量は、88/89年に前年比 (-) 11.5%の大幅な落ち込みをみた後、89/90年には再び87/88年のレベルに戻る予想である。このため期末在庫は、過去3ヶ年間では最も低い5.7百万トンに落ちる見込みである。これも米国の在庫減少政策に影響されたものであり、米国の在庫は前年を (-) 48%も減少する84千トンに落ちることが予想されている。

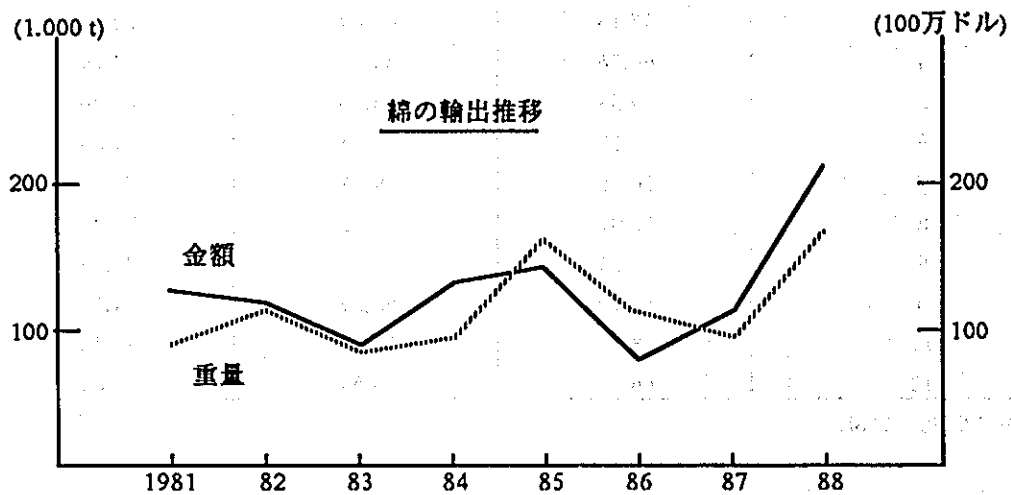
米国以外の主要生産国については、USDAが7月に行った調査結果によると、中国において4.35百万トン (前年比4.7%増)、インドでは1.81百万トン (1.8%増) の生産が予想され、また世界の交易量は、88/89農年の5.49百万トンとはほぼ同等の5.44百万トンとなる見通しである。

表C-18

綿：輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 US\$ / t
1981	90,6	129,3	1.427
82	111,6	122,4	1.097
83	79,0	85,1	1.077
84	89,4	131,2	1.467
85	158,8	141,8	893
86	110,7	80,7	729
87	91,0	101,0	1.109
88	170,3	209,6	1.231
89 *	94,4	117,4	1.243

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371 * 1 - 6月間



80年代の綿の輸出は重量、金額とも上下を繰り返してきたが、88年行至って従来の輸出レベルを大幅に上げ、重量で17万トン、金額で2億ドルを突破した。89年の輸出も上半期で88年の半分を越しているので、年間を通じた輸出額は新しい記録を作ったものと思われる。輸出先市場は伝統的に西独が最も大きく、ポルトガル、ベルギー、イタリア、スペイン、フランス等を主要市場としている。

表C-19

綿：主要輸出先市場（金額）

100万ドル

輸出先国	1984	85	86	87	88
西 独	34,1	36,9	4,5	10,6	15,5
ポルトガル	11,4	11,7	1,3	3,4	14,8
ベルギー	6,5	11,6	0,4	3,2	8,6
日 本	6,6	0,7	---	0,3	5,0
イタリー	5,4	2,0	0,6	3,5	5,7
スペイン	4,9	5,1	---	5,3	4,7
フランス	2,2	20,6	---	---	2,1
その他	60,1	53,2	73,9	74,7	153,2
計	131,2	141,8	80,7	101,0	209,6

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.3 煙草

表C-20

煙草：県別生産状況（1989年度）

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
サン・ペードロ	0.7	0.7	1,230.6	1,889
カアグアスー	0.3	0.3	455.1	1,758
カネンジュー	0.3	0.3	419.3	1,488
カアサバ	0.07	0.07	98.4	1,441
アルト・バラナ	0.03	0.03	59.2	1,880
コンセプション	0.02	0.02	24.2	1,430
コルジリエイラ	0.02	0.02	19.8	1,308
その他	---	---	51.5	---
計	1.4	1.4	2,358.1	1,725

東部地方中央部を中心として栽培されている煙草は、パラグアイの農業にとって重要な部門の一つであり、重要輸出品目でもある。その栽培に従事する小農民の重要な換金作物となっているところから、栽培を振興し、栽培技術の研究調査と普及を行う国家計画（PRONATA - PROGRAMA NACIONAL DE TABACO）が70年代に設定され、以後各種のプロジェクトを実施しながら今日に至っている。

最近の生産状況をみると、80年代の前半の20万ヘクタール前後の栽培面積で、15千トン前後の生産が続けられてきたが、外国需要の減退から急激な生産規模の縮小を余儀なくした後、今日に至るまで生産停滞の状況が続いている。

表C-21

煙草：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
サン・ペードロ	11,0	12,4	2,5	5,7	2,5
カアグアスー	5,3	6,0	1,6	5,0	1,7
カネンジュー	2,0	2,2	0,5	1,1	1,6
アルト・バラナ	0,6	0,7	0,3	0,7	0,4
コンセプション	0,7	0,8	0,2	0,3	0,1
その他	2,5	2,8	0,7	1,7	
全国計	22,1	24,9	5,8	14,5	6,8

面積 1,000ha	14,2	15,8	4,8	9,4	4,1
------------	------	------	-----	-----	-----

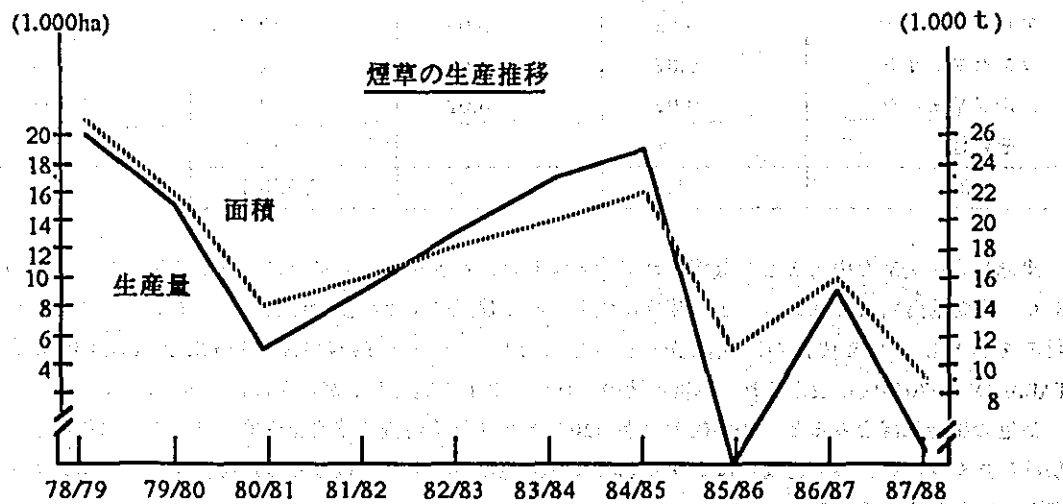
表C-22

煙草：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
サン・ペードロ	1.800	1.820	1.425	1.828	1.890
カアグアスー	1.525	1.543	1.243	1.526	1.659
カネンジュー	1.306	1.299	1.034	1.285	1.385
アルトバラナ	1.611	1.816	1.276	1.681	1.838
コンセプション	1.191	1.151	943	1.139	1.369
全国平均	1.553	1.574	1.223	1.538	1.629

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



PRONATA (国家煙草プログラム) で取り扱われているプロジェクトとしては次のものがある。

- 1) 調査及び種子生産プロジェクト

カアクベにある国家農業調査院 (IAN) が担当して行っている業務で、種子の生産、品種の選択、実験が行われている。

2) 煙草栽培の経済性に関する調査プロジェクト

生産コスト、栽培面積、価格動向、煙草栽培収支等に関する研究調査の実施。

3) 生産及び市場に対する技術援助プロジェクト

種子の配布、煙草栽培振興のための会議の開催、市場調査、生産者への技術援助及び教育などが行われる。

<輸出入>

原料の煙草葉を輸出し、製品化させた煙草を輸入する形態が続いている。過去5ヶ年間の煙草の貿易収支は84年、85年が出超、他は輸入額が輸出額を上回る状況であった。輸出先市場はフランス、西独、ベルギー等EC圏、南米ではアルゼンチンへの輸出が大きい。中でもフランスは伝統的な市場で、パラグアイ産煙草葉の中、ニコチン含有量の少ない“フローホ”と呼ばれる若葉の輸入を古くより行っており、他の原料と混ぜてタバコの製造原料としている。

表C-23 煙草：輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 ドル/ト
1981	8.994	6.458	718
82	8.656	5.947	687
83	12.623	10.171	805
84	11.685	15.253	1.305
85	5.418	6.033	1.113
86	5.412	5.448	1.007
87	8.194	9.860	1.203
88	6.321	5.970	944
89 *	341	210	616

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371 * 1-6月間

表C-24 煙草：主要輸出先市場 (金額) 100万ドル

輸 出 先 国	1984	85	86	87	88
フランス	4,9	2,5	1,0	4,5	1,8
西独	1,3	0,6	0,3	0,7	0,9
ベルギー	1,5	0,5	0,7	1,5	0,9
スペイン	0,6	0,6	0,7	0,4	0,4
アルゼンチン	1,0	0,4	0,1	0,3	0,4
その他	6,0	1,4	2,6	2,5	1,6
計	15,3	6,0	5,4	9,9	6,0

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

表C-25

煙草：輸入実績

100万ドル

年 度	巻 煙 草	葉 煙 草	そ の 他	計
1984	6,4	1,3	0,4	8,1
85	5,3	3,0	0,2	8,5
86	7,5	0,5	---	8,0
87	9,2	1,1	0,1	10,4
88	15,9	0,2	---	16,1
89 *	8,9	---	---	8,9

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371 * 1 - 6月間

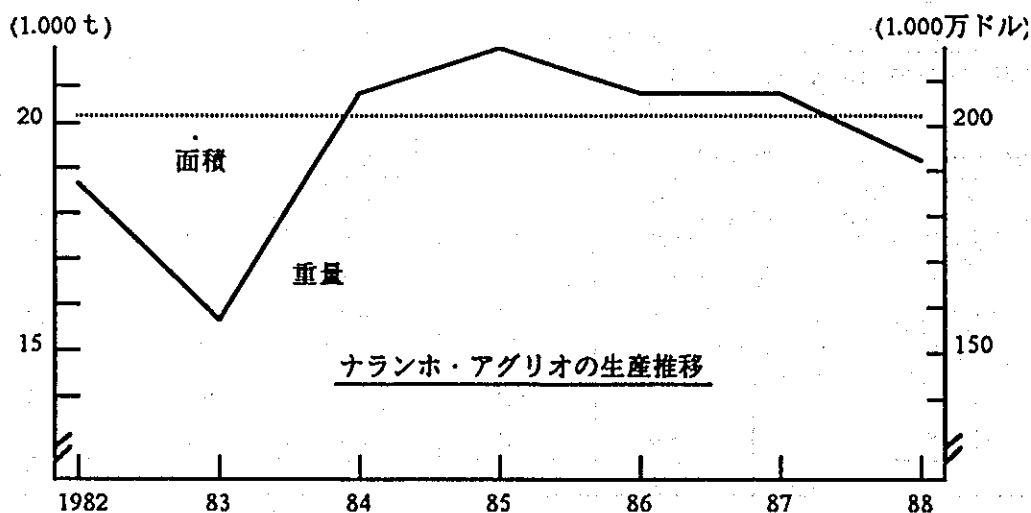
3.1.4 ナランボ・アグリオ及びハッカ

イ) ナランボ・アグリオ

表C-26

ナランボ・アグリオ：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽 培 本 数 1,000本		生 産 量 (t)
		生 産 中	生 産 前	
1982	20.947.4	96.895.4	9.125.6	188.753.3
83	20.967.8	96.939.7	9.172.7	155.387.4
84	20.972.3	96.990.3	9.154.9	206.753.3
85	20.977.0	97.394.0	8.766.4	215.009.5
86	20.917.1	97.332.9	7.547.4	204.459.9
87	20.872.3	97.217.3	6.923.3	203.404.9
88	20.845.3	97.463.9	6.452.5	197.913.8



葉を蒸留して香料原料としてのPETIT GRAINを抽出するナランボ・アグリオの栽培は、東部地方サン・ペードロ、コルジリエイラ及びカアグアスー3県に集中しており、89年度の予備推定では集団栽培面積が20,8千ヘクタール、植付本数は生産中のものが96,7百万本、生産段階に入っていないものが6,4百万本ある。この他、一ヶ所に纏まらず、他の作物と混植されているものを加えると、全国の本数は103,9百万本となり、約200千トンの葉が採集されている。栽培農家数については新しいデータはないが、81年の農牧センサスでは約2万戸となっている。

表C-27 ナランボ・アグリオの県別栽培状況 (1989年)

県別	栽培面積 (1,000ha)	植付面積 1,000本		生産量 (1,000 t)
		生産中	生産前	
サン・ペードロ	8.9	53.3	2.9	96.1
コルジリエイラ	5.8	26.3	0.7	57.3
カアグアスー	3.7	9.9	1.8	21.3
アルト・パラナ	0.5	1.8	0.1	6.5
その他	1.9	6.2	0.9	14.2
計	20.8	97.5	6.4	195.8

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

PETIT GRAINの抽出量は、ナランボ・アグリオ1,000本当たり6kg程度と言われているので、現在生産中の本数97,5百万本より、585トンのエッセンスが得られることになる。製品のほとんど全部は外国向けの輸出品とされているが、最近の輸出量は最高(85年)で320トン程度であり、植付本数のすべてが利用されていないことを示している。PETIT GRAINの生産は世界的に少なく、パラグアイは世界需要の80%を生産すると言われているが、他の作物と異なり、小量を用いる種類のものであるため需要規模も小さく、年間300トンを超すことはまれで、輸出金額も300万ドルに達していない。ただし、80年代の初めに見られた需要の減少傾向は回復し、このところ安定した輸出が続いており、また88年には輸出価格がやや好転して、平均トン当たり9,044ドルとなっている。過去の統計をみると価格の変動が激しく、74年にトン当たり20千ドルに到達したことや、80年に3,000ドル近くに落ちたこともある。

PETIT GRAINを含むエッセンス油の輸出先市場としては、ブラジルが大きく、米国、アルゼンチン、フランス等が主要輸出先市場に入っている。

表C-28 ペチット・グレインの輸出実績

年 度	重 量 t	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	208	2,757	13,254
82	120	1,546	12,883
83	84	752	8,952
84	177	1,483	8,378
85	319	2,591	8,122
86	253	1,858	7,343

87	315	2.658	8.438
88	250	2.261	9.044

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

表C-29 エッセンス油の輸出先市場 1,000ドル

輸出先市場	1984	85	86	87	88
ブラジル	754	1.932	1.653	1.941	1.220
米 国	743	987	344	1.047	781
アルゼンチン	387	429	277	569	606
フランス	223	575	431	540	475
西 独	256	242	223	369	256
その他	791	1.450	1.048	1.359	1.362
計	3.154	5.615	3.976	5.825	4.700

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

ロ) ハッカ

表C-30 ハッカ：県別生産状況（1989年度）

県 別	栽培面積 1.000ha	収穫面積 1.000ha	生産量 1.000 t	単収 kg/ha
アルト・パラナ	10,7	10,2	33,7	3.314
カネンジュー	1,2	1,1	3,1	2.782
イタブア	0,3	0,2	0,8	3.056
カアグアスー	0,1	0,1	0,4	2.649
その他	0,1	0,1	---	---
計	12,4	11,7	38,0	3.251

出所：ESTIMACION

70年代の末に14千ヘクタール程度に達していた栽培面積は、86年代に入ってよりやや減少し、現在では12千ヘクタールで、安定した生産が続いている。パラグアイのハッカ栽培は、5月に播種し、年間3回の収穫（10月、12月、4月）が行われる。

栽培されたハッカを蒸留して得られるエッセンスの抽出量は、1トン当たり約20～30kgの歩留まりとなるので、平均4トンの単収を得る圃場では、1ha当たり80～120kgのエッセンスが生産されることになる。

表C-31 ハッカ：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

県 別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	40,0	46,2	50,8	47,2	43,5
カネンジュー	3,7	4,2	4,6	4,3	4,0

イタプア	0,9	1,1	1,2	1,1	1,0
カアグアスー	0,5	0,6	0,6	0,6	0,5
カアサバー	0,0	0,1	0,1	0,0	0,0
その他	0,1	0,0	0,0	0,0	---
全国計	45,2	52,0	57,3	53,2	49,0

面積	1.000ha	11,2	12,2	12,4	12,2	12,4
----	---------	------	------	------	------	------

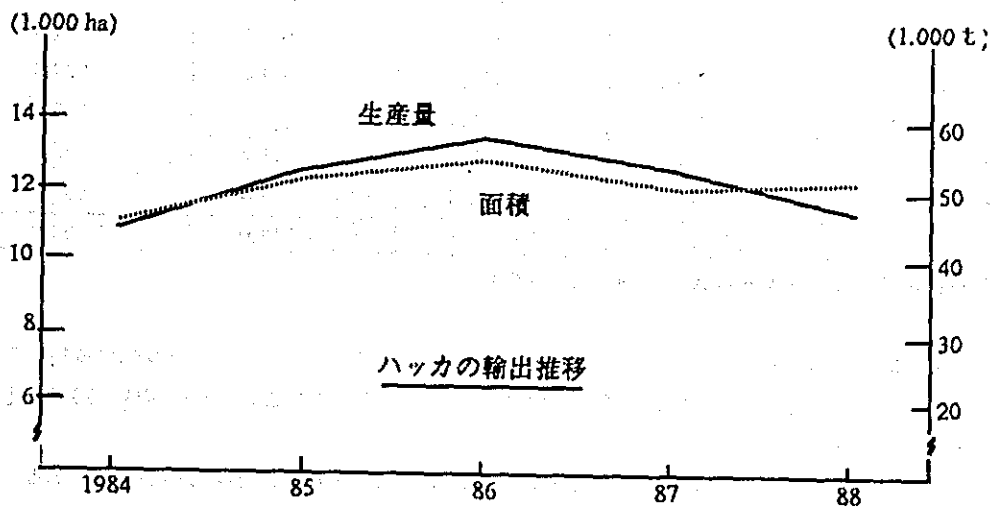
表C-32

ハッカ：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	4.123	4.358	4.734	4.450	4.020
カネンジュー	3.363	3.818	3.973	3.735	3.383
イタプア	4.500	3.666	4.363	4.105	3.714
カアグアスー	5.000	3.000	3.085	3.556	3.221
カアサバー	---	---	5.767	5.404	4.868
全国平均	4.035	4.262	4.642	4.364	3.952

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



80年代の輸出状況は83年と84年に極度に減少した後、輸出量を回復しているが、輸出金額は200万ドル程度と少なく、総輸出額に影響する規模ではない。輸出統計に現われる平均単価をみると、かなり価格変動が激しい商品で、86年のトン当たり5,9千ドルより88年には10,7千ドルに達していた。

ハッカの輸出先を区分したデータはないが、ブラジル、アルゼンチン及び米国、オランダ、フランス、西独などへの輸出が多い。

表C-33

ハッカの輸出実績

年 度	重 量 t	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	377	3.182	8.440
82	148	1.356	9.162
83	52	522	10.038
84	66	854	12.939
85	200	2.106	10.530
86	266	1.560	5.864
87	269	2.203	8.189
88	145	1.548	10.675

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.5 コーヒー

表C-34

コーヒー：県別生産状況

県 別	栽培面積 (ha)	栽 培 本 数 1,000本		生 産 量 (t)
		生 産 中	生 産 前	
カネンジュ	11,226.7	7,668.2	3,423.9	12,288.1
アマンバイ	2,357.1	3,302.2	138.3	2,972.3
コンセプション	2,165.6	1,086.0	808.6	1,304.4
コルジリエイラ	910.2	641.6	69.4	577.5
アルト・バラナ	199.7	96.2	12.7	192.2
グアイラ	289.0	107.2	53.7	108.6
その他	251.5	134.4	37.4	161.8
計	17,399.8	13,035.8	3,544.0	17,604.9

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

パラグアイ国におけるコーヒーの生産は、ブラジルのマツ・グロツ・ド・スール州に隣接するカネンジュ、アマンバイ及びコンセプションの3県に集中しており、この3県が栽培面積で90%、生産量で94%を占めている。

生産規模は未だ小さく、生産農家も81年のセンサスによると、2,7千戸程度と少ないが、世界的なコーヒーの生産国ブラジルの中でも、今後のコーヒー地帯として注目されているセラード地帯に隣接していることから、良好な自然条件下にあり、近年その栽培規模は次第に拡大されつつある。

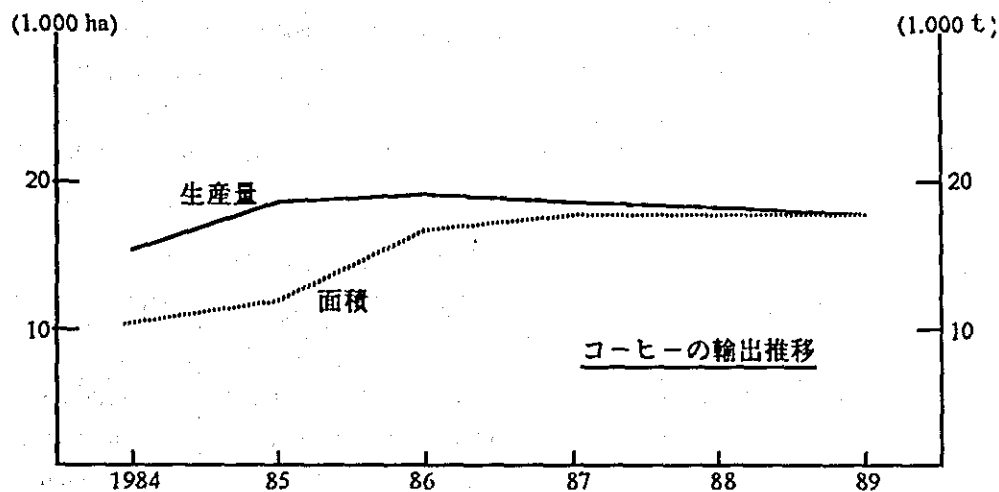
コーヒーの栽培に関する統計は、従来毎年行われるENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREOに含まれず、81年に実施された農牧センサスと中央銀行のデータのみが、コーヒー生産の概要を知る唯一のものであったが、最近では毎年の生産統計に現われるようになり、栽培面積をはじめ、栽培本数、生産量の規模が明かされるようになった。販売面ではコーヒーの生産が未だ緒についていなかった70年代の中期に、6千トン近くの輸出により800万ドル近い収入を得た統計があり、77年頃まで輸出が継続

していたが、80年代に入りコーヒーの生産が次第に増加しはじめてから、コーヒー輸出は統計から姿を消すという、矛盾した中央銀行のデータが残っている。大豆の場合と同様にコーヒーも、ブラジルよりの密輸が盛んに行われており、ブラジル産コーヒーがパラグアイ産コーヒーとして輸出されているといわれる。コーヒーの生産がなかった頃、かなりの量が輸出された上のデータは、ブラジルよりの密輸品が正規のルートで輸出されたために起こった現象と思われる。

表C-35 コーヒー生産推移

年 度	面 積 1,000 ha	生 産 量 1,000 t	単 収 kg/ha
1984	11,0	15,0	1.363
85	12,3	18,4	1.495
86	16,8	19,0	1.137
87	17,3	18,3	1.058
88	17,3	18,3	1.058
89	17,4	17,6	1.011

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA



コーヒーの国際市場では、89年6月に国際コーヒー協定の経済条項であった、生産国の輸出割当制による国際価格の維持を図ってきたメカニズムが中断されており、以降、国際価格は大幅に下落して、コーヒー生産国に大きな打撃を与えているが、パラグアイの場合は未だその段階に達していないので、国際コーヒー問題の圏外にある。

3.1.6 マテ茶

表C-36

マテ茶：県別生産状況

県別	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (1,000 t)
		生産中	生産前	
イタプア	8.690,0	6.288,2	1.001,0	25.032,2
サン・ベードロ	2.562,7	2.220,4	311,2	4.627,7
アマンバイ	2.392,3	1.902,6	124,1	2.729,7
グアイラ	2.225,0	1.100,7	644,6	2.901,7
アルト・バラナ	1.180,1	650,7	416,0	2.547,7
その他	2.227,1	1.212,9	409,8	2.759,3
計	19.277,2	13.375,5	2.906,7	40.598,3

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

マテ茶はパラグアイ国東部地方のAMAMBAY及びMABARACYU山脈の両側、及びコンセプション、サン・ベードロ及びイタプア県に属する地帯を原産地とする栽培の歴史が古い作物であるため、国民の生活には不可欠の飲料として消費されている。

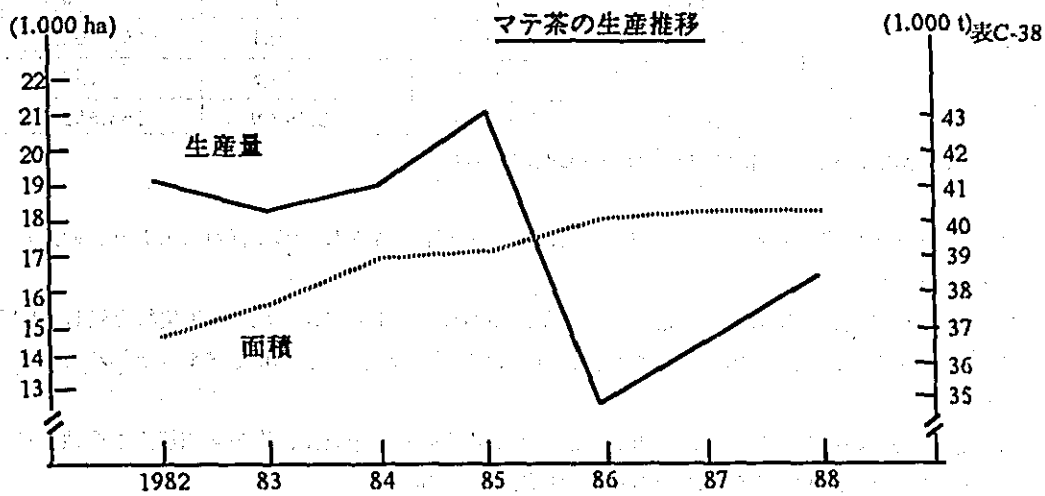
現在の栽培面積は20千ヘクタールに近く、40千トンの葉を産出する。栽培本数は計画栽培されているのが約16百万本あり、その他、他の作物に混じって栽培されたり、まばらに栽培されている木が300千本ある。この中、収穫段階に入っているのが13,7百万本、残りは生産段階前のものとなっている。マテの木は植え付け後4年目より収穫できる状態に入り、以後45年間を最盛期とし、100年以上収穫を続けることが出来ると言われている。

表C-37

マテ茶：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	14.824,9	9.686,4	1.596,2	41.163,8
83	15.325,7	9.852,8	1.812,2	40.650,0
84	16.924,0	10.080,7	2.540,9	40.900,0
85	17.029,0	10.913,6	9.799,0	43.187,9
86	18.181,4	11.852,5	683,9	34.714,4
87	18.279,4	11.989,3	2.720,5	36.752,1
88	18.365,1	12.507,4	2.740,2	38.326,1

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA



表C-38 マテ茶の輸出推移 (金額) 1,000ドル

輸出先国	1984	85	86	87	88
アルゼンチン	144	---	---	657	11,128
ウルグアイ	6	36	22	307	65
チリー	10	9	49	96	21
カナダ	11	11	27	15	39
その他	6	36	39	35	68
計	177	92	137	1,100	11,321

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

80年代に入って停滞していたマテ茶の輸出は、87年より復活しており、88年には初めて1千万ドルを越す大型輸出を実現した。輸出先国はアルゼンチン、ウルグアイ及びチリーの近隣3ヶ国など、マテ茶飲用の習慣を持つ国が多く、いわゆる海外ではカナダが少量ながら継続した輸入国である。

3.1.7 油桐

表C-39 油桐：県別生産状況 (1989年)

県別	栽培面積 (ha)	栽培本数		生産量 (t)
		生産中	生産前	
イタプア	30,592.7	8,765.5	2,353.5	164,949.3
カアサバ	75.9	18.7	13.7	254.6
グアイラ	43.8	13.5	8.8	133.1
アルト・パラナ	55.5	12.6	2.5	83.1

その他	24,4	10,5	1,6	80,1
小計	30.792,3	8.820,8	2.380,1	165.500,2
他の作物との混合栽培	---	13,8	13,8	153,1
合計	30.792,3	8.834,6	2.393,9	165.653,3

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

上の県別生産状況に見られる通り、油桐の栽培はイタプア県が独占した形で行われており、同県が全国生産量の99,5%を占める。

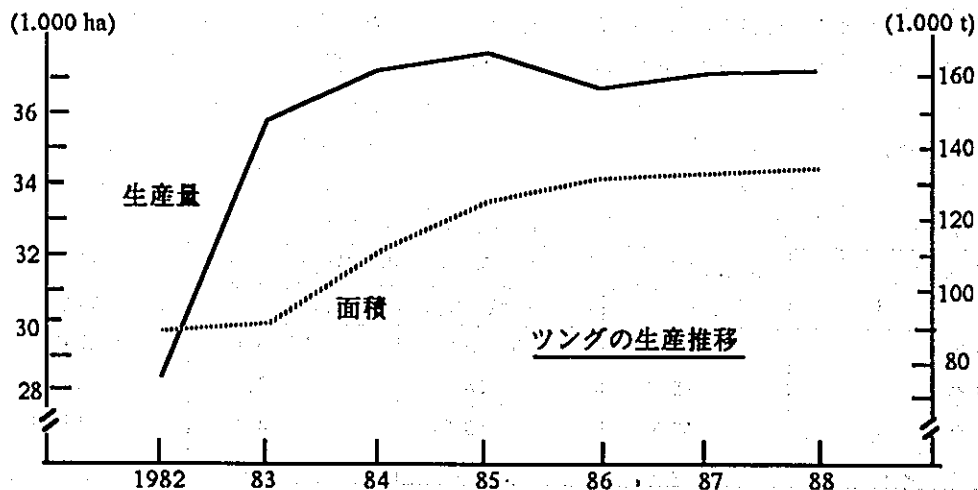
海外への輸出は70年代の初めより開始され、70年代中期には2千万ドルを越す輸出実績を残し、80年代の初期まで1千トン以上の輸出を続けたが、86年には大幅に後退して、300万ドル程度縮小したまま今日に至っている。

なお、生産中心地のイタプア県には、JICAの前身である海外移住事業団、海外経済協力基金他、日本の5商社が出資したCAICISA（イタプア製油商工株式会社）がある。

表C-40

油桐：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	29.790,6	8.852,7	2.059,5	74.554,7
83	30.553,0	9.095,8	2.064,5	147.020,8
84	32.141,2	9.151,3	2.436,9	160.591,0
85	33.364,4	9.327,2	2.754,7	165.699,8
86	33.948,3	9.492,5	2.804,4	156.256,7
87	34.140,3	9.747,9	2.670,1	160.362,2
88	34.191,5	9.794,8	2.641,5	161.105,9



表C-41

油桐：最近の輸出状況

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	11.397	11.603	1.018
82	12.013	10.205	849
83	12.522	11.604	927
84	7.466	9.424	1.262
85	8.022	5.865	731
86	9.412	2.961	314
87	7.741	3.831	495
88	5.213	3.322	637

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.8 ヒマワリ

表C-42

ヒマワリ：県別生産状況（1989年度）

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000ha	単収 kg/ha
イタプア	1,7	1,7	1.960,1	1.153
アルト・パラナ	1,5	1,5	1.720,5	1.147
カネンジュー	0,2	0,2	278,0	1.390
カアグアスー	0,06	0,06	74,3	1.239
その他	0,14	0,14	134,9	---
全 国 計	3,6	3,6	4.167,8	1.164

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-43

ヒマワリ：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県 別	1984	85	86	87	88
イタプア	10,0	11,8	7,5	14,7	1,9
カネンジュー	1,1	1,3	0,8	2,3	0,3
アルト・パラナ	1,0	1,1	0,7	1,8	1,7
ボケロン	0,0	0,2	0,0	0,3	0,1
カアグアスー	0,2	0,2	0,2	0,3	0,1
その他	0,6	0,7	0,5	---	---
全 国 計	12,9	15,3	9,7	20,3	4,1

面 積 1,000ha	11,8	13,9	11,0	16,7	3,8
-------------	------	------	------	------	-----

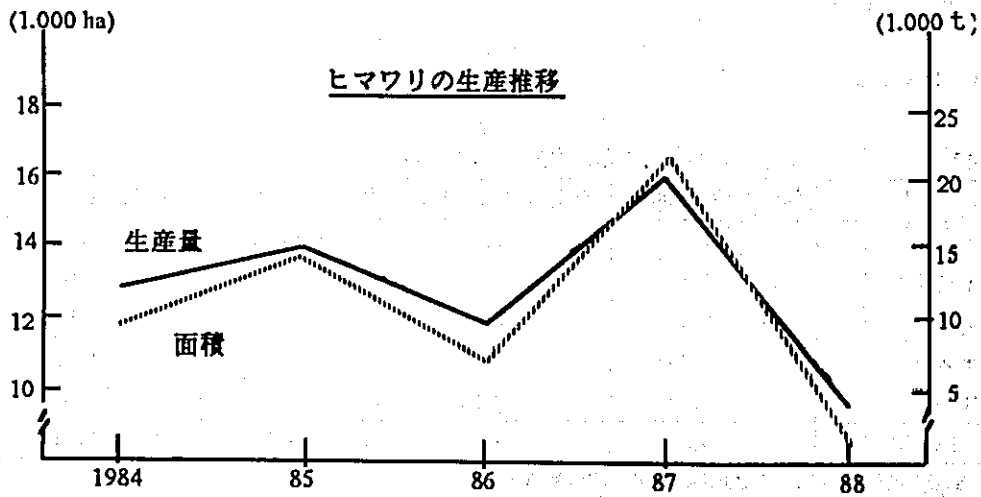
表C-44

ヒマワリ：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
イタプア	1.031	1.040	838	1.175	1.057
カネンジュ	1.877	1.654	1.416	1.504	1.376
アルト・パラナ	1.383	1.422	1.043	1.383	1.137
ポケロン	1.028	1.208	860	1.069	743
カアグアス	762	897	776	1.298	1.132
全国平均	1.095	1.103	886	1.214	1.091

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.9 ヒマ

表C-45

ヒマ：県別生産状況 (1989年度)

別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
県	23,0	22,0	26.488,0	1.204
コンセプション	6,2	6,2	5.506,6	888
ポケロン	2,4	2,2	2.615,8	1.189
サン・ペードロ	1,2	1,2	1.489,0	1.241
カネンジュ	1,1	1,1	1.344,2	1.222
アルト・パラグアイ	1,1	1,0	1.273,0	1.273
カアグアス	1,0	0,5	690,5	1.381
アマンバイ	0,5	1,9	1.690,1	889
その他	1,9			
全国計	37,3	36,1	41.096,2	1.138

ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

コンセプション県が全国生産量の大半（89年の場合64%）を占める形態は、70年代以降変わっていない。また、農産物の生産が非常に少ないチャコ地方（西部地方）の生産比率が高い、数少ない作物の一つである。ヒマはその粘着性と気圧及び湿度の変化に適応する性状を有するため、飛行機の潤滑油としての需要が多く、海外への輸出も70年代以降、1万トン前後の輸出が続けられている。しかし、生産が増加している割には海外への輸出は伸びておらず、70年代に生産量の半分が輸出されていた形は、80年代後半に至って4分の1程度に減っている。

表C-46 ヒマ：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

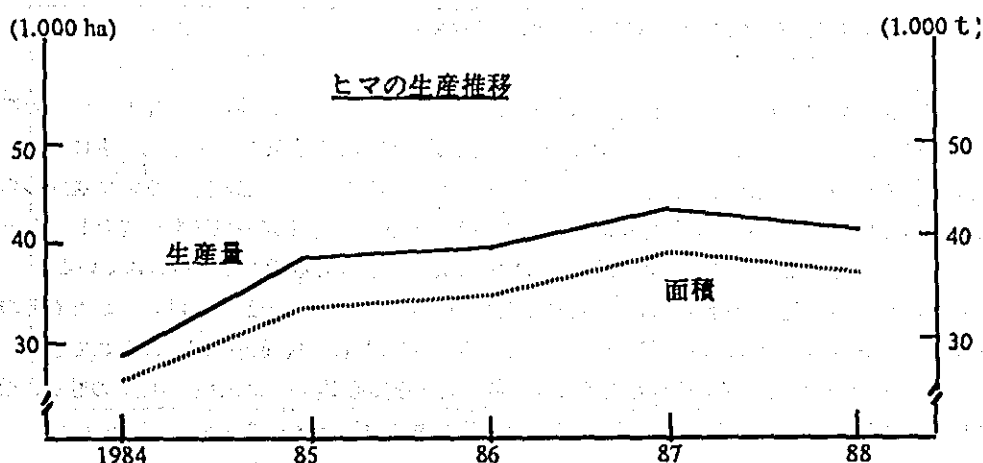
県別	1984	85	86	87	88
コンセプション	15,2	19,8	20,3	22,0	26,3
ポケロン	7,0	11,0	9,7	12,2	5,8
サン・ベードロ	2,0	2,5	2,1	2,8	2,4
カネンジュ	1,0	1,4	1,4	1,5	1,1
その他	2,7	3,5	5,0	5,3	4,6
全国計	27,9	38,2	38,5	43,8	40,2

面積 1,000ha	26,0	33,1	34,3	38,2	35,8
------------	------	------	------	------	------

表C-47 ヒマ：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
コンセプション	1.274	1.301	1.279	1.272	1.200
ポケロン	780	945	810	924	900
サン・ベードロ	1.276	1.240	981	1.200	1.142
カネンジュ	1.128	1.228	1.262	1.253	1.192
全国平均	1.073	1.153	1.122	1.148	1.064

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



表C-48

ヒマ：輸出実績

年 度	重 量 t	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	5,800	899	155
82	6,366	1,002	157
83	8,730	1,628	186
84	3,444	920	267
85	9,550	1,983	208
86	11,950	789	66
87	9,210	915	99
88	9,532	1,044	109

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.10 落花生

表C-49

落花生：県別生産状況（1989年度）

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
ボケロン	21,0	20,9	24,613,4	1,177
カアグアスー	4,6	4,5	3,355,8	745
サン・ペードロ	2,5	2,4	2,786,4	1,161
イタブア	1,5	1,5	1,851,5	1,234
アルト・バラナ	1,0	1,0	1,581,9	1,582
パラガリー	2,0	1,9	1,539,3	810
カアサバ	1,3	1,3	1,282,6	986
コルジリエイラ	1,6	1,6	1,113,4	695
その他	4,1	4,0	3,600,9	900
全 国 計	39,6	39,1	41,725,2	1,067

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

農業生産の少ない西部地方が国内生産の首位を占める唯一の作物で、乾燥した気象と土壌が栽培に適し、全国生産の60%（89年の場合）を占めている。西部地方における落花生の栽培は、主にメノニッタ植民地によって行われ、収穫物の大半が工業加工に回されるのに対し、東部地方の栽培は農家の自家消費用としての栽培が多く、残りが販売に向けられている。落花生は年2回の栽培を可能とし、第一期の栽培は8～9月植え、12～1収穫、第二回栽培は12～1月植え、3月収穫として行われている。

落花生の栽培は古い歴史を持っており、特に小農民の参加度合いの高い部門だけに、政府もその生産を保護する立場を取っており、農牧省、種子サービス局を初めとした援護措置が講じられてきた。中でも栽培の成否を決定づける種子の生産と供給には、特に大きな関心が払われており、種子の貯蔵、改良、供給量に関する調査、生産者に対する各種情報の提供等の業務が続けられている。

表C-50

落花生：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
ポケロン	20,3	21,5	11,8	23,0	26,3
カアグアスー	3,8	4,0	2,2	4,0	3,6
サン・ペドロ	3,6	3,8	2,1	3,4	3,0
イタブア	2,3	2,4	1,3	2,2	2,0
アルト・パラナ	1,6	1,6	0,9	1,9	1,7
バラグアリー	2,1	2,2	1,2	1,9	1,6
その他	8,1	8,7	4,8	7,2	6,4
全国計	41,8	44,2	24,3	43,6	44,6

面積 1,000ha	1984	85	86	87	88
	38,0	39,1	31,5	39,9	41,5

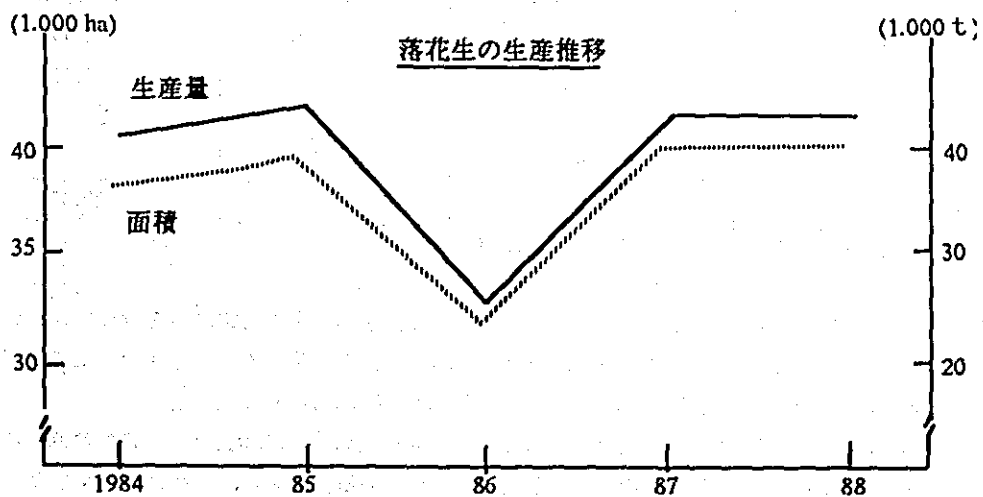
表C-51

落花生：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
ポケロン	1,076	1,113	748	1,160	1,200
カアグアスー	945	909	710	825	746
サン・ペドロ	1,372	1,395	943	1,291	1,190
イタブア	1,447	1,528	1,035	1,394	1,236
アルト・パラナ	1,554	1,641	1,129	1,588	1,535
バラグアリー	1,002	1,010	680	883	822
全国平均	1,101	1,130	772	1,092	1,073

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



海外への輸出は、原料のままの輸出形態を続けており、落花生油としての輸出は行われていない。輸出量は増加傾向にあり、3千トン以下であったレベルを80年代には1万トン以上に引き上げており、中でも85年には17千トンの記録を残した。ただし、輸出価格は下降し、80年代の初めにトン当たり360-370ドルであった平均価格は、87年に至って100ドルを割り、88年に回復したものの200ドルに達していない。

表C-52 落花生：輸出実績

年 度	重 量 1,000トン	金 額 1,000ドル	単 価 US\$/t
1981	8.605	3.230	375
82	952	343	360
83	8.918	2.317	260
84	4.412	1.187	269
85	17.350	3.720	214
86	5.967	906	152
87	12.124	1.143	94
88	15.154	2.951	194

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.11 トマト

表C-53 トマト：県別生産状況 (1989年度)

県 別	面積 ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
セントラル	909,2	24,5	26.908
カアグアスー	596,0	18,5	30.978
アルト・パラナ	351,8	11,7	33.238
バラグアリー	265,2	6,7	25.415
カアサバ	126,5	4,5	35.338
コンジリエイラ	141,8	4,1	28.680
その他	440,8	7,4	---
全 国 数	2.831,0	77,4	27.333

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

国内市場向け及び輸出商品としても重要なトマトの生産は、国内最大の消費市場を持つアスンシオン市を取り囲むセントラル、カアグアスー及びバラグアリー各県や、国内第二の人口を持つシウダ・デル・エステ（旧ストロエスネル市）を囲むアルト・パラナ県での生産が大きい。

この5ヶ年間の生産推移をみると、面積、生産量共に上昇傾向にあり、単収の方も乾燥の被害によって低下した86年を除いて、生産性向上のあとが数字に示されている。しかし、1ヘクタール当たり30トン弱の単収は、ブラジルの場合と比較して約10トンも少なく、生産性向上の余地が残されている。トマ

トの生産者は小農家が多く、公共の農業融資を受ける資格に乏しいため、生産資材の利用度が少なく、これが生産性を低くしている大きな原因として指摘されており、小農対策が一つの課題となっている。

表C-54 トマト：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

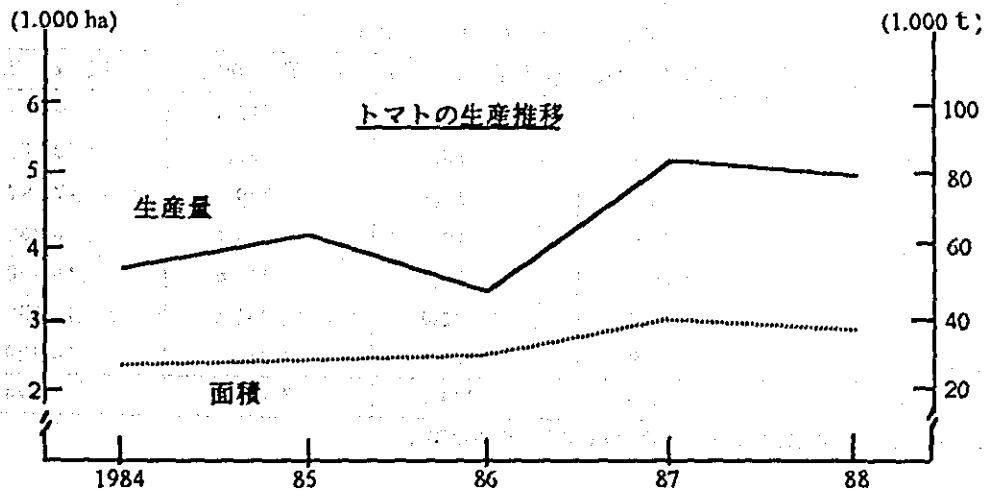
県別	1984	85	86	87	88
セントラル	19,0	19,7	15,8	27,2	25,6
カアグアスー	14,5	14,9	12,0	20,6	19,3
アルト・バラナ	7,2	9,4	7,6	13,0	12,2
パラグアリー	5,2	5,4	4,4	7,5	7,1
カアサバ	0,4	3,6	2,9	5,0	4,7
コンジリエイラ	3,2	3,3	2,6	4,5	4,3
その他	5,8	5,9	4,7	8,3	7,9
全国計	55,3	62,2	50,0	86,1	81,1

面積 1,000ha	2,4	2,5	2,6	3,0	2,9
------------	-----	-----	-----	-----	-----

表C-55 トマト：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
セントラル	23.447	24.319	17.555	28.725	27.854
カアグアスー	26.992	27.997	20.000	33.071	32.068
アルト・バラナ	22.899	29.977	25.333	35.413	34.339
パラグアリー	22.146	22.976	22.000	27.139	26.312
カアサバ	31.654	31.933	29.000	37.726	36.574
全国平均	22.757	24.698	19.230	29.175	28.289

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



トマトはピーマンと共に、輸送が困難な生鮮野菜の中では数少ない輸出商品の一つで、隣国のアルゼンチンに毎年輸出が行なわれている。アルゼンチンとは緯度の関係で自然条件が大きく異なるため、アルゼンチンの出荷期と異なった時期の出荷を可能とすることや、ブエノスアイレス市という一大消費市場を対象とすることが出来るだけに、古くより極めて重要かつ有望な方法として輸出が試みられて来たが、経済混乱が続くアルゼンチン側の輸入事情から輸出は減少を辿っており、82年頃13千トンを出して840万ドルの収入を得たものが、最近では5千トン前後、200万ドル前後の輸出規模に落ちており、生産量のほとんど全部は国内市場で消費されている形である。

表C-56 野菜類の輸出実績

年 度	重 量 t	金 額 1,000ドル	単 価 ドル/t
1981	9.792	4.257	435
82	13.073	8.413	645
83	9.094	2.589	284
84	11.252	3.756	334
85	6.503	894	137
86	10.121	4.985	492
87	6.673	3.681	552
88	3.765	1.639	435

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

B. 国内食糧、工業原料及び飼育作物

3.1.12 マンジョカ

表C-57 マンジョカ：県別生産状況 (1989年度)

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
カアグアスー	50,0	42,0	815,4	19.414
サン・ペードロ	32,1	28,5	592,3	20.783
イタプア	32,6	30,8	529,7	17.197
アルト・パラナ	21,6	19,7	372,1	18.888
カアサバ	18,6	16,7	311,6	18.658
バラグァリー	25,2	22,0	291,1	13.230
その他	81,9	74,4	1.066,1	14.329
全 国 計	261,6	234,1	3.978,3	16.994

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

マンジョカはパラグアイ人への基礎食糧の一つであることや、栽培が容易なことから全国的に普及しており、一地方への集中傾向はない。81年の農牧センサスで明かとされた全国の栽培農家数は約20万戸で、全農家戸数24万戸の83%が、大なり小なりマンジョカを栽培していることになる。

最近の生産状況は、栽培面積、生産量共に次第に増加しているが、これは人口の増加や家畜数の増加に伴う需要に応じたものと判断される。単収も向上しており、1ヘクタール当たり15トン台より17トン台へと飛躍している。パラグアイにおけるマンジョカの単収は、すでに古くよりブラジルの単収を遙かにしのいでおり、88年の場合も、ブラジルの1ヘクタール当たり12トンに対し、パラグアイは17トンという開きであった。気象条件や土地がマンジョカの栽培に適しているためと思われる。

マンジョカ澱粉や粗加工品の海外輸出は行われておらず、すべてが国内で消費されているのも、内陸国としてのパラグアイの不利な立場を示すものであり、単価が低く、輸送コストの高い商品の海外輸出は不可能な条件下にある。

表C-58 マンジョカ：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

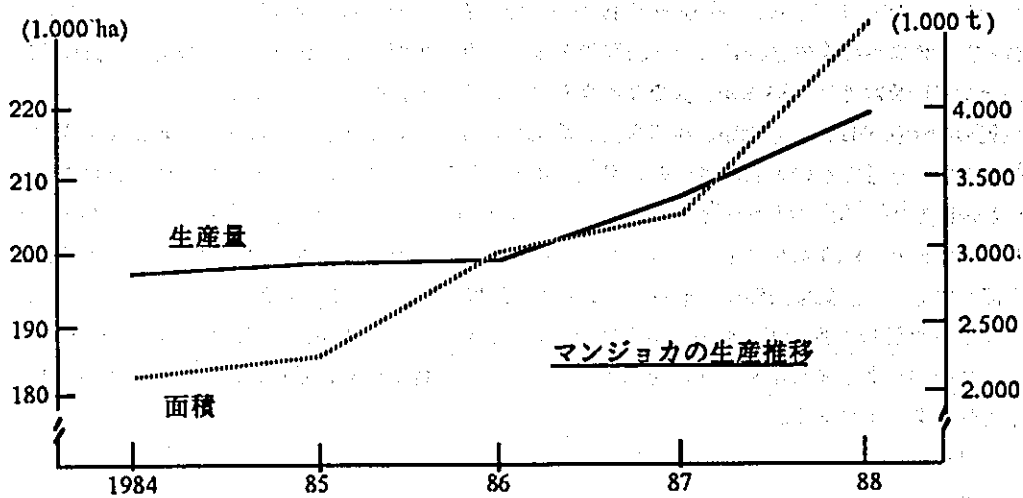
県 別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	556,7	578,2	581,0	713,4	800,5
サン・ベードロ	425,5	437,6	439,8	515,8	578,7
イタプア	387,1	393,9	395,9	461,2	517,5
アルト・パラナ	242,8	250,0	251,2	324,0	363,6
カアサバ	206,2	221,3	222,3	271,3	304,5
その他	957,0	980,3	885,1	1.182,0	1326,1
全 国 計	2.775,2	2.861,3	2.875,3	3.467,7	3.890,9

面 積	1.000ha	183,5	186,4	199,6	205,2	229,5

表C-59 マンジョカ：主要生産地の単収 kg/ha

県 別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	16.995	17.170	16.841	19.282	19.366
サン・ベードロ	18.887	19.016	18.172	20.632	20.670
イタプア	15.602	15.708	14.608	17.083	17.137
アルト・パラナ	18.233	18.357	18.748	19.403	19.443
カアサバ	15.921	16.798	15.549	18.459	18.565
全 国 平 均	15.126	15.347	14.625	16.899	16.954

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.13 とうもろこし

表C-60 とうもろこし：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000 t	単収 kg/ha
アルト・パラナ	128,4	128,1	333,8	2.606
イタプア	78,0	77,8	158,6	2.039
カアグアスー	60,2	60,0	106,1	1.769
カネンジュー	50,3	50,2	107,1	2.134
サン・ベードロ	31,6	31,5	61,0	1.938
カアサバ	27,0	26,9	47,8	1.778
グアイラ	30,9	30,8	37,9	1.230
コンセプシオン	21,1	21,0	37,1	1.768
バラダラー	19,5	19,4	28,6	1.474
ミショーネス	15,4	15,4	26,7	1.737
アマンバイ	14,4	14,4	24,9	1.729
コンジリエイラ	12,5	12,5	15,5	1.240
その他	11,7	11,7	18,9	1.615
全国計	501,0	499,7	1.004,0	2.002

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

栽培面積よりみて大豆に次ぐ作物であり、年間100万トンの生産規模を有している。国内の生産地帯ではアルト・パラナ県が最も大規模な生産地帯で、全国生産量の3分の1を占め、これに続くイタプア、

カアグアスー及びカネンジュー各県が年間10万トンクラスの大型生産地帯である。

パラグアイにおけるとうもろこしの生産は、ここ15年間に急速な伸びを示しており、75年の30万トン程度の生産量は現在その3倍に達し、さらに増加傾向を続けている。近年、養鶏、養豚生産の増加から、その飼料需要に応じているものである。

とうもろこしの生産はこのような飼料需要に応じ、飼料工場に販売して換金を目的とするものと、自家の食糧及び飼料として消費する場合の二つの目的を持っている。換金用のとうもろこしは単収を増加するため、肥沃な土地が選ばれ、生産資材の使用用度も高まるのに対し、自家消費用の場合は、他の換金作物に適さない土地が利用される。このため両者の単収は大きく開いてくる。

生産量で全国首位にあるアルト・パラナ県が、極めて高い単収を得て生産を上げているのは、自然条件が優れていることその他、上の理由も影響しているものと思われる。

使用されている種子については、農牧省の種子サービス局 (SENASE) による品種改良への努力が続けられているが、86年には米国資本のCARGILL PARAGUAY S.A.社及びSEMILLERIA PARAGUAY S.R.L.社が、種子生産会社としてSENASEの認可を得ており、ハイブリッド種の生産に乗り出している。

表C-61

とうもろこし：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県 別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	136,5	168,0	98,3	192,2	301,7
イタプア	120,2	126,3	73,9	143,8	133,8
カアグアスー	104,2	111,6	65,3	139,1	98,4
サン・ベードロ	75,1	80,6	47,2	104,8	80,1
カネンジュー	51,5	57,5	33,6	73,1	115,0
その他	242,7	256,8	150,2	348,4	231,6
全国計	730,2	800,8	468,5	1.001,4	960,6

面積	1,000ha	435,6	470,4	376,2	567,2	485,6

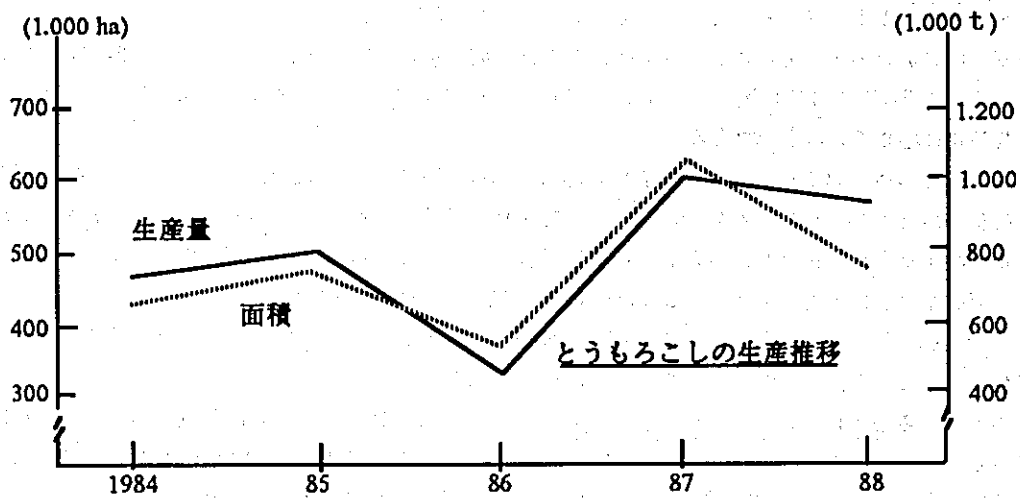
表C-62

とうもろこし：主要生産地の単収

kg/ha

県 別	1984	85	86	87	88
アルト・パラナ	2.370	2.397	1.753	2.415	2.635
イタプア	1.861	1.879	1.373	1.897	2.068
カアグアスー	1.656	1.680	1.227	1.788	1.580
サン・ベードロ	1.700	1.734	1.272	1.761	1.920
カネンジュー	1.831	1.878	1.378	1.976	2.149
全国平均	1.676	1.702	1.245	1.766	1.978

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.14 米

表C-63

米 (水稲) : 県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 1.000ha	収穫面積 1.000ha	生産量 1.000ha	単収 kg/ha
イタプア	5,5	5,5	28,7	5.218
ミショーネス	4,3	4,3	12,4	2.901
コンジリエイラ	2,5	2,5	12,0	4.811
カアサバ	0,8	0,8	3,8	4.539
サン・ベードロ	0,4	0,4	1,8	4.590
バラガアリー	0,5	0,5	1,5	2.997
その他	1,5	1,5	24,2	1.613
全国数	15,5	15,5	84,4	4.168

出所: ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-64

米 (陸稲) : 県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 1.000ha	収穫面積 1.000ha	生産量 1.000ha	単収 kg/ha
アマンバイ	6,4	6,3	8,0	1.278
カネンジュ	5,4	5,4	7,5	1.392
アルト・パラナ	3,1	3,1	4,8	1.538
イタプア	0,9	0,9	1,2	1.383
カアグアス	0,5	0,4	0,5	1.283

コンセプション	0,3	0,3	0,3	1.152
カアサバ	0,2	0,2	0,2	1.100
その他	0,2	0,3	0,5	1.666
全国計	17,0	16,9	23,0	1.362

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

米作は水稲と陸稲の栽培に分かれ、栽培面積は両者ほぼ同等の規模で89年度の場合を例に取ると、水稲で15千ヘクタール、陸稲が17千ヘクタール栽培されている。1970年代中期には、水稲において17,0～22,0ヘクタール、陸稲が7～15ヘクタールの面積であったので、15年後の現在、水田の面積は減少、陸稲において若干の増加となっている。

設備投資に相当の資金を必要とする水田に反し、伐開直後より栽培できる陸稲の栽培が、農業前線の開拓と共に拡大されたものと解釈される。南米奥地の農業では、森林を伐開した後、最初に行うのが米作で、これを2～3年繰り返した後牧場に切り替える方法が多く、森林の伐開に平行して米作が拡大している傾向を持っている。

県別では、水稲ではイタプア、コルジリエイラ及びミシオーネス、陸稲ではアマンバイ、カネンジュー及びアルト・バラナが栽培の集中地帯である。単収で水稲が陸稲の3倍の収穫を上げているのはブラジルの場合と同様であり、中でもイタプア県の単収（4トン）は、ブラジルのリオ・グランデ・スール州（4,5トン）に近い高い単収である。これに対し陸稲の単収は低く、88年を例に取る場合、その全国平均1,36トンは、ブラジルの平均2トンと比較して非常に低いレベルである。

海外への輸出は昔、放発的に行われたこともあるが、86年代には全然行われていない。輸入もまた行われていないので、生産量107千トン（89年の場合）がそのまま国内需要と見ることが出来る。

表C - 65 米：水稲過去5ケ年間の生産推移 1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
イタプア	35,7	44,5	25,5	42,2	32,7
コルジリエイラ	5,5	6,9	8,5	8,5	10,9
ミシオーネス	4,7	5,8	2,4	7,3	6,5
アルト・バラナ	3,2	4,0	2,3	4,4	0,4
カネンジュー	1,9	1,3	2,4	2,9	0,9
その他	8,4	11,6	4,8	13,9	---
全国計	59,4	74,1	45,9	79,2	56,9

面積 1,000ha	18,1	20,6	16,5	22,1	15,4
------------	------	------	------	------	------

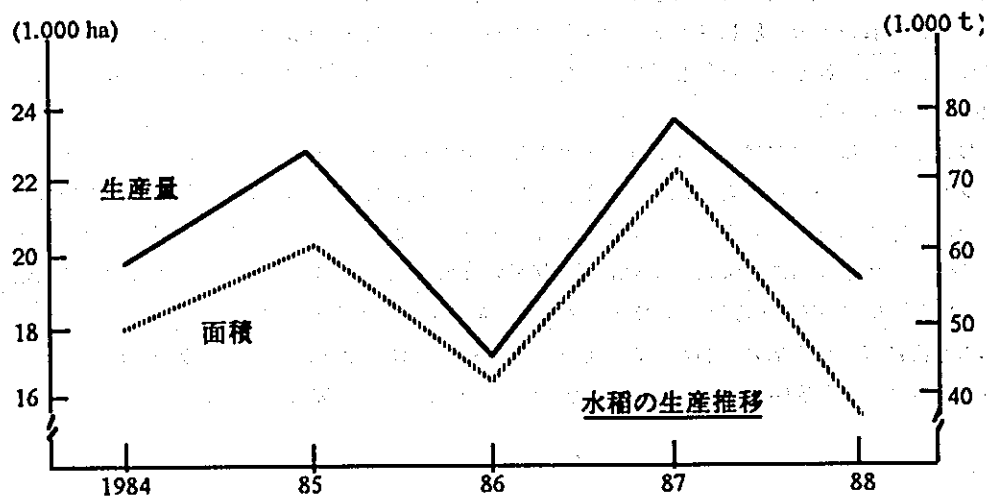
表C-66

米：水稲主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
イタプア	3.918	4.281	3.540	4.200	4.309
コルジリエイラ	3.676	4.050	2.662	4.058	4.257
ミシオーネス	1.864	2.078	1.500	2.370	2.492
アルト・パラナ	2.304	2.517	1.888	2.582	2.520
カネンジュー	3.166	3.428	2.249	3.221	3.606
全国平均	3.285	3.598	2.782	3.584	3.696

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



表C-67

米：陸稲過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
アマンバイ	7.1	7.9	5.3	9.1	8.6
カネンジュー	7.4	7.8	5.8	8.5	8.0
アルト・パラナ	4.3	4.7	3.3	5.4	5.1
イタプア	1.2	1.3	1.0	1.4	1.3
カアグアスー	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5
その他	0.8	0.9	0.7	---	---
全国計	21.3	23.1	16.5	26.0	24.5

面積	1,000ha	1984	85	86	87	88
		18.4	18.4	14.5	18.8	18.0

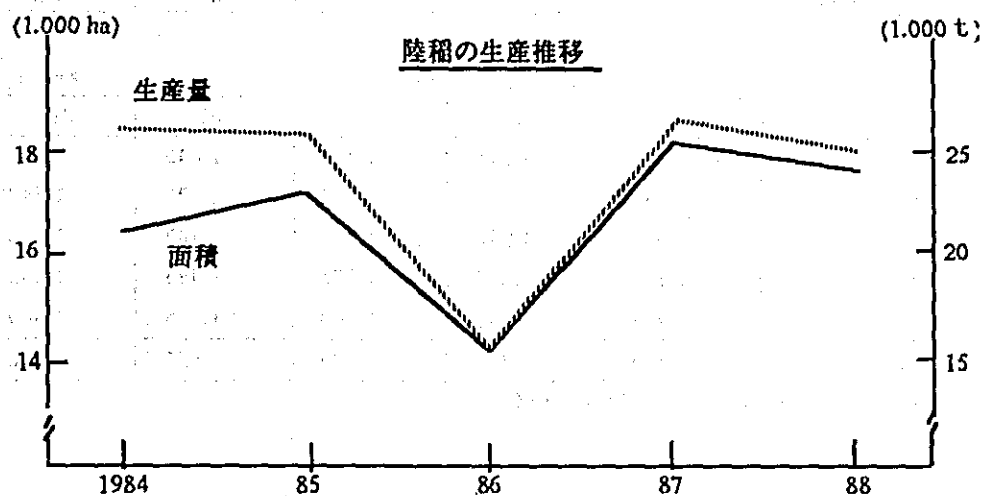
表C-68

米：陸稲主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
アマンバイ	995	1.112	954	1.300	1.279
カネンジュ	1.275	1.341	1.290	1.416	1.404
アルト・バラナ	1.300	1.427	1.282	1.540	1.493
イタブア	1.310	1.423	1.194	1.470	1.325
カアグアス	976	1.056	984	1.160	1.366
全国平均	1.154	1.255	1.138	1.384	1.362

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.15 小麦

表C-69

小麦：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 1.000ha	収穫面積 1.000ha	生産量 1.000ha	単収 kg/ha
イタブア	101,0	100,8	183,2	1.817
アルト・バラナ	92,6	91,8	173,5	1.890
サン・ペードロ	14,0	14,0	25,0	1.785
カネンジュ	11,0	11,0	18,7	1.703
カアグアス	11,3	11,3	18,7	1.652
アマンバイ	6,4	6,4	11,3	1.766
その他	1,0	1,0	1,5	1.500
全国数	237,3	236,3	431,9	1.828

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-70

小麦：過去5ケ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
イタプア	85,3	104,6	122,4	145,4	156,6
アルト・パラナ	28,1	43,2	75,0	92,6	107,1
カネンジュー	4,1	13,3	11,6	12,9	15,2
サン・ペードロ	9,2	10,4	11,0	12,3	14,5
カアグアスー	1,2	1,8	6,4	7,6	8,8
その他	11,2	13,2	13,5	13,5	16,2
全国計	139,1	186,5	239,9	284,3	318,4

面積 1,000ha	105,7	134,4	161,6	174,3	197,0
------------	-------	-------	-------	-------	-------

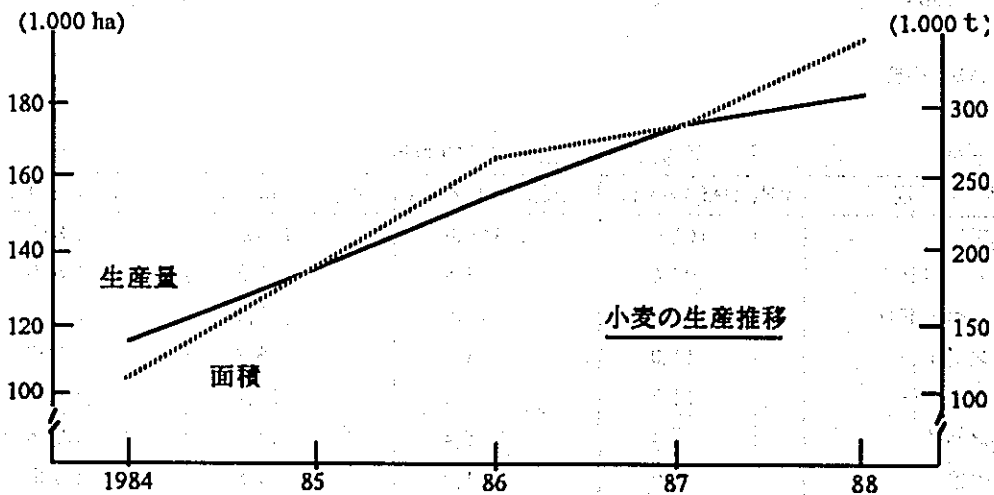
表C-71

小麦：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
イタプア	1.283	1.341	1.414	1.643	1.551
アルト・パラナ	1.685	1.687	1.779	1.823	1.847
カネンジュー	862	1.270	1.339	1.347	1.420
サン・ペードロ	1.200	1.263	1.275	1.385	1.435
カアグアスー	923	1.000	1.160	1.165	1.309
全国平均	1.316	1.388	1.485	1.631	1.616

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



小麦は大豆の裏作として栽培されるので、大豆の機械化栽培が進んでいるイタプア県及びアルト・パラナ県において大規模に行われており、この両県で全国生産の80%以上が占有されている。このいずれも過去5ヶ年の増加は著しく、イタプア県で180%、アルト・パラナ県では380%の増加を見ているが、その結果、全国生産量も5ヶ年間に228%の増加であった。

このような小麦栽培の拡大は、小麦が基礎食糧でありながら、外国に依存してきた過去の形態を改めるため、バラグアイの風土に適した品種の導入と改良、融資を通じた生産援助、特に機械化の進展を図るため、60年代の終わりに設定された国家小麦計画（PROGRAMA NACIONAL DE TRIGO）に基づくものであるが、その結果として、70年代の末に75千トンに及んでいた輸入量は次第に減少し、88年に至って30千トン以下に落ちており自給体制に向かいつつある。

表C-72 小麦及び副産物の輸入実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドル	単 価 ドル/t
1980	74,978.1	11,105.5	148
81	68,114.0	13,871.5	204
82	37,593.4	6,815.2	181
83	92,866.1	15,499.2	167
84	7,238.0	11,518.2	209
85	82,730.8	10,888.4	132
86	30,134.9	3,463.3	115
87	1,155.7	161.5	---
88	1,700.9	187.3	---

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.16 砂糖キビ

表C-73 砂糖キビ：県別生産状況（1989年度）

県 別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 1,000ha	単収 kg/ha
グアイラ	22.9	21.7	1,302.0	60.0
カアグアスー	5.9	5.8	348.0	60.0
バラグアリー	6.2	6.0	276.0	46.0
コンジリエイラ	6.6	6.4	256.0	40.0
カアサバ	3.0	2.8	154.0	55.0
セントラル	4.0	3.8	114.0	30.0
その他	11.1	12.3	418.7	34.0
全 国 数	59.7	58.8	2,888.7	50.5

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-74 砂糖キビ：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

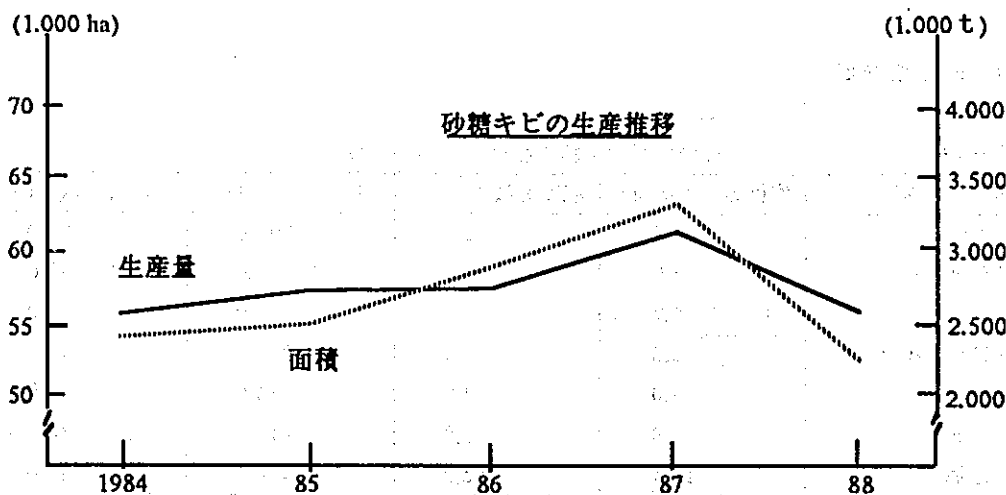
県別	1984	85	86	87	88
グアイラ	1,012.3	1,150.5	1,163.8	1,345.1	1,194.0
カアグアスー	301.6	318.0	321.7	371.8	335.5
バラグアリー	316.8	308.2	311.8	360.3	266.8
コンジリエイラ	213.5	240.1	242.8	280.7	237.9
カアサバ	151.9	170.8	172.8	199.7	137.5
その他	555.4	538.9	545.1	630.1	496.4
全国計	2,551.5	2,726.5	2,758.0	3,187.7	2,668.1

面積 1,000ha	54.6	55.2	59.1	63.5	53.1
------------	------	------	------	------	------

表C-75 砂糖キビ：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
グアイラ	53	59	55	60	60
カアグアスー	58	60	56	60	61
バラグアリー	48	46	43	47	47
コンジリエイラ	35	39	37	40	39
カアサバ	49	55	52	56	55
全国平均	47	49	47	50	50

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



グアイラ、カアグアス、バラグアリ、コルジェリエラなど、アスンシオン市に近く国内の製糖工場（クーイラー3、セントラルー2、バラグアリーー1、計6工場）を中心として生産される砂糖キビの生産は、製糖工場に搬入する砂糖原料及びアルコール原料とする他、一部は生のまま家畜の飼料としても利用される。最近の農業統計ではこの分類が行われておらず、資料原料として用いられる量の割合が不明であるが、古い資料によると、生産される砂糖キビの3分の1が飼料として利用されていると書かれている。

国内生産は年間平均55千ヘクタールの栽培により、2,7百万トンの生産規模である。生産の増加は面積の拡大に基づくもので低単収が続いている。全国の平均単収は、70年代の1ヘクタール当たり30トンより、現在の50トンへと大幅な増加を見ているものの、ブラジルの平均60トンと比較すると低く、最大の単収を記録しているグアイラの60トン/haもブラジル、サン・パウロ州の75トンに比してはるかに低いレベルである。

製造される砂糖及びアルコールは国内需要を満たした後、アルコールは輸出余力はなく、砂糖のみが少量米国に輸出されている。米国向けの砂糖輸出は古くより行なわれているが、86年代に入ってから、81年と85年に中断した他は、毎年継続されており、82年～86年の4年間は1万トン以上の輸出が行なわれた。

砂糖の国際市場は1980年に達したトン当たり650ドルの高値から、世界の生産増大、EC圏の輸入圏より輸出圏への転換などの情勢変化によって、85年にはトン当たり60ドルまで暴落、この年を境に次第に回復し、86年には世界生産の後退から、久しぶりに世界の生産量が消費量を下回ることとなり、世界在庫を低めたため、価格は上昇し、89年にいたってトン当たり270ドルに到達した。

最近では、世界最大の砂糖輸出国キューバの89年度生産量が、8,1百万トンから7,5百万トンに落ちたものと推定されており、輸出量を減少させる見込みがあることや、ブラジルの燃料用アルコールの不足から、砂糖の輸出が制限される状況にあることなどのため、世界の相場はさらに堅調に動いている。

このような情勢下で、世界の在庫は1990年に30,9百万トンに落ち、高値を記録した1980年のレベルに近づくものと推定されている。価格が最低に落ちた85年の在庫量は50百万トンであったことと比較すると、大幅な減少である。バラグアイの場合、このような最近の有望な市場も、国内製糖能力に限度があるため利用できる条件下にない。

表C-76 米国向け砂糖輸出実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドル	ドル/t
1981	170	71	----
82	15,000	3,900	260
83	14,500	5,438	375
84	11,000	4,183	380
85	----	----	----
86	10,400	3,588	345
87	6,900	2,581	374
88	7,257	2,861	394

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

3.1.17 ポロット豆

表C-77 ポロット豆：県別生産状況（1989年度）

県別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 t	単収 kg/ha
アマンバイ	9,3	9,1	9.258,6	1.017
カアグアスー	7,1	6,8	6.015,8	884
サン・ベードロ	4,7	4,8	4.510,1	980
バラグアリー	5,7	5,4	4.011,4	942
アルト・バラナ	2,9	2,9	3.303,0	1.139
カアサバ	3,8	3,9	3.230,3	873
コンセプシオン	2,9	2,8	2.496,6	892
イタブア	3,9	3,8	3.055,7	804
ネエンブク	3,4	3,2	2.382,2	744
その他	9,3	9,2	7.404,8	809
全国数	53,0	51,5	45.668,5	887

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

マンジョカの場合と同様に国民の基礎食糧であるため、全国的に普及しており、最大の生産県アマンバイ県の生産比率も20%と低い。過去5ヶ年の生産推移は、乾燥の被害を受けた86年度を除いて、50千トン弱の生産が続いており、栽培面積も55千ヘクタールを越えていない。アマンバイ県での生産が多いのは、隣接するブラジルのフェイジョン代用品としての需要が多いためと言われているが、すべて公式ルートを経っていないため、輸出統計には現われていない。この地方ではブラジルのフェイジョンを訛ってFECHAOと呼んでいる。

表C-78 ポロット豆：水稲過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
アマンバイ	11,3	11,3	6,5	9,7	9,9
カアグアスー	5,3	5,8	3,3	6,3	6,4
サン・ベードロ	4,3	4,5	2,6	4,7	4,8
バラグアリー	4,2	4,7	2,7	4,2	4,3
カアサバ	3,0	3,3	1,9	3,5	3,5
その他	18,5	19,3	11,1	19,4	19,9
全国計	46,6	48,9	88,1	47,8	48,8
面積 1,000ha	54,3	56,9	41,0	54,5	55,4

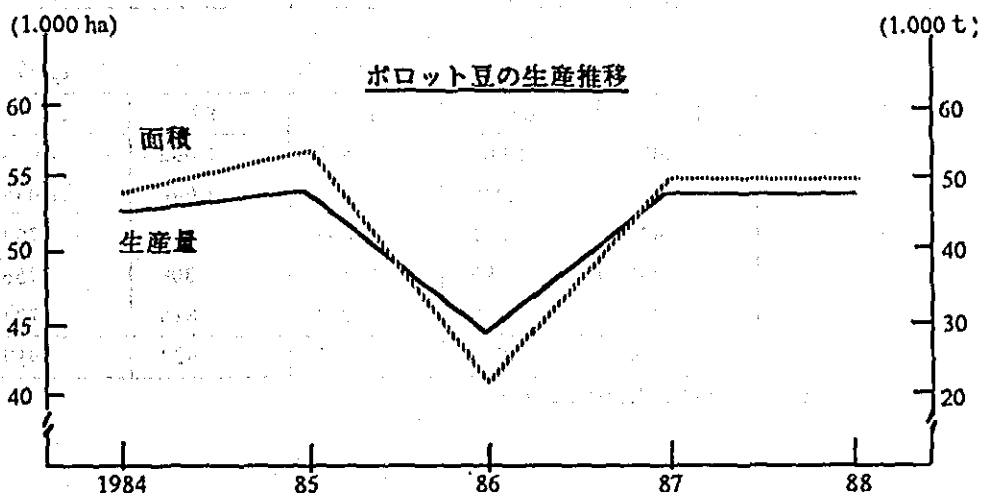
表C-79

ポロット豆：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
アマンバイ	1,012	1,019	811	1,010	1,010
カアグアスー	765	767	622	875	881
サン・ペドロ	975	989	773	984	984
パラグアリー	750	745	585	737	739
カアサバ	909	916	720	890	886
全国平均	858	807	648	877	881

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.18 アピーリャ (雑豆)

表C-80

アピーリャ：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 t	単収 kg/ha
アルト・パラナ	2,6	2,6	2,320,8	892
カネンジュ	2,5	2,4	2,153,2	897
カアグアスー	2,3	2,2	1,425,2	647
イタブア	1,9	1,8	1,110,6	617
サン・ペドロ	1,3	1,3	842,2	647
コンセプション	0,6	0,6	574,2	957
その他	1,5	1,5	1,099,7	733
全国数	12,7	12,4	9,525,9	768

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-81

アビーリヤ：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
アルト・バラナ	2,2	2,3	1,7	2,7	2,8
カネンジュー	2,3	2,6	1,9	2,5	2,6
カアグアスー	1,3	1,4	1,0	1,7	1,7
イタブア	1,2	1,3	0,9	1,3	1,4
サン・ベードロ	0,7	0,8	0,6	1,0	1,0
その他	1,5	1,8	1,3	1,8	2,1
全国計	9,2	10,2	7,4	11,0	11,6

面積 1,000ha	10,4	11,3	9,6	11,9	12,6
------------	------	------	-----	------	------

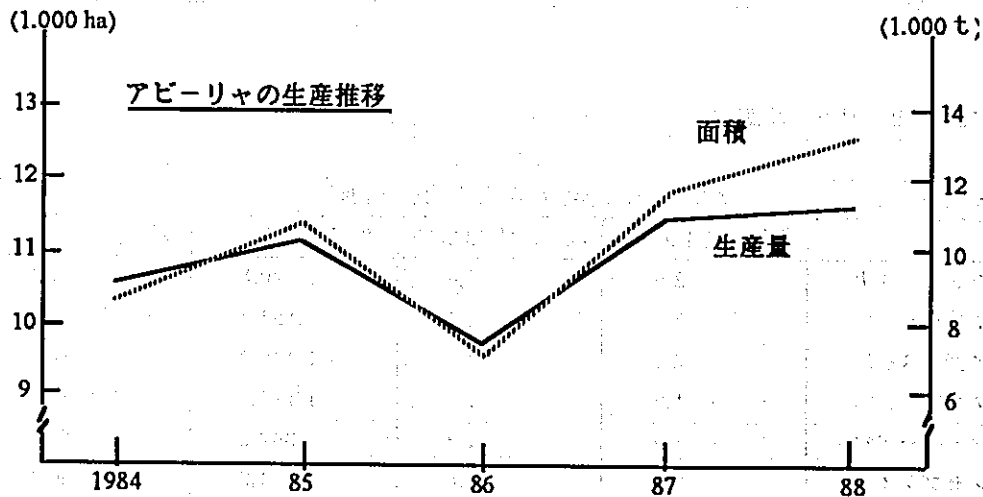
表C-82

アビーリヤ：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
アルト・バラナ	1.011	1.009	887	1.082	1.093
カネンジュー	1.020	1.040	915	1.046	1.055
カアグアスー	679	691	608	791	759
イタブア	786	793	697	809	756
サン・ベードロ	842	880	774	818	793
全国平均	884	899	791	924	917

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.19 アルバーハ (えんどう)

表C-83 アルバーハ：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 ha	収穫面積 ha	生産量 t	単収 kg/ha
コルジリエイラ	558,6	552,8	454,1	821
カアグアスー	433,4	428,9	360,2	839
バラグアリ	211,6	208,8	164,3	786
アルト・バラナ	137,8	136,0	131,6	967
イタブア	158,5	156,6	123,2	786
サン・ペードロ	137,1	135,3	102,7	759
その他	524,0	516,6	431,6	835
全国計	2.161,0	2.135,0	1.767,7	828

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

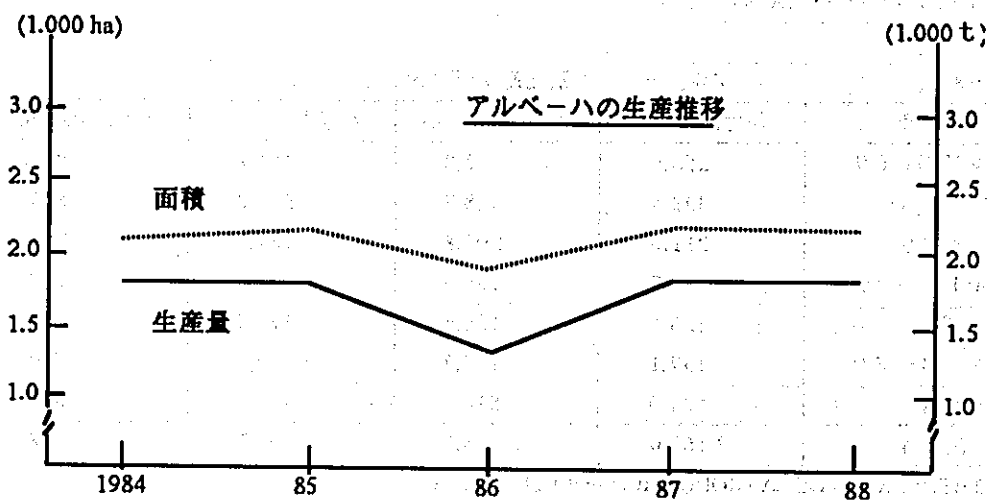
表C-84 アルバーハ：過去5ヶ年間の生産推移 1.000トン

県別	1984	85	86	87	88
コルジリエイラ	0,5	0,5	0,4	0,5	0,5
カアグアスー	0,4	0,4	0,3	0,4	0,4
バラグアリ	0,2	0,2	0,1	0,2	0,2
アルト・バラナ	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1
イタブア	0,1	0,1	0,1	0,1	0,1
その他	0,5	0,5	0,4	0,5	0,5
全国計	1,8	1,8	1,4	1,8	1,8
面積 1.000ha	2,1	2,2	1,9	2,2	2,2

表C-85 アルバーハ：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
コルジリエイラ	821	836	711	825	830
カアグアスー	842	839	713	842	849
バラグアリ	860	897	762	791	795
アルト・バラナ	953	980	832	977	978
イタブア	758	763	649	795	795
全国平均	831	842	736	833	837

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.20 さつまいも

表C-86 さつまいも：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 ha	収穫面積 ha	生産量 t	単収 kg/ha
カアグアスー	1,918.7	1,881.0	19,823.6	10,538
サン・ベードロ	2,031.6	1,993.5	20,390.2	10,228
アルト・パラナ	853.9	837.9	7,185.2	8,575
コンセプション	732.2	718.0	8,380.0	11,671
イタプア	1,083.7	1,061.9	8,119.2	7,645
ネエンブク	1,506.5	1,470.2	8,051.3	5,454
その他	5,740.0	5,621.0	33,923.3	6,035
全国計	13,866.9	13,589.5	105,872.8	7,790

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-87 さつまいも：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

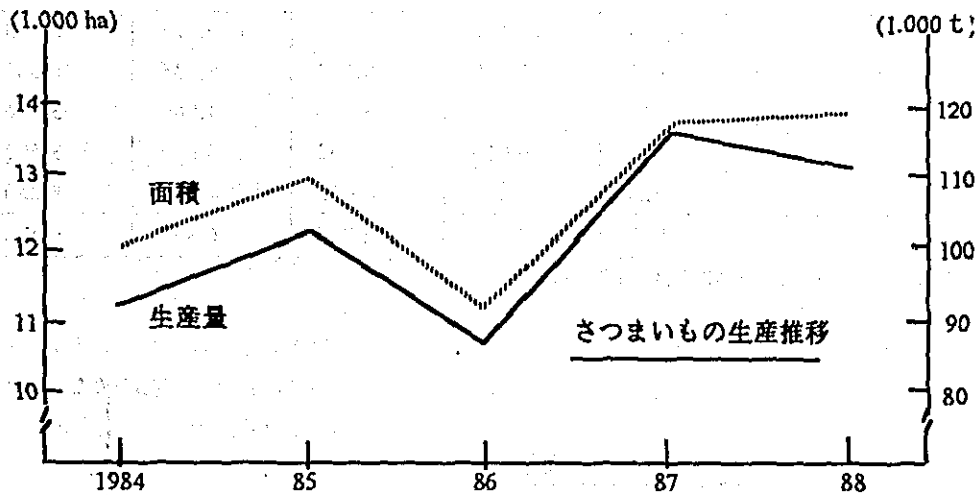
県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	18.1	19.0	16.4	23.3	21.1
サン・ベードロ	16.8	19.6	16.9	21.7	21.7
アルト・パラナ	6.0	6.9	5.9	8.9	7.6
コンセプション	7.3	8.1	6.9	8.9	8.9
イタプア	7.3	7.8	6.7	8.6	8.6
その他	36.5	40.4	24.8	44.5	44.8
全国計	92.0	101.8	87.6	115.9	112.7

面積	1,000ha	12,2	13,0	11,2	13,8	14,2
----	---------	------	------	------	------	------

表C-88 さつまいも：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	10.200	10.608	10.610	11.800	10.729
サン・ペードロ	9.900	10.296	10.278	10.400	10.413
アルト・バラナ	8.571	8.625	8.633	8.700	8.730
コンセプション	11.300	11.751	11.754	11.800	11.883
イタブア	7.400	7.696	7.698	10.400	7.784
全国平均	7.532	7.848	7.850	8.403	7.938

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.21 ジャガイモ

表C-89 ジャガイモ：県別生産状況 (1989年度)

県別	作付面積 ha	収穫面積 ha	生産量 t	単収 kg/ha
カアグアスー	312,0	311,6	2.262,2	7.260
カアサバ	37,0	37,0	392,2	10.600
バラグアリー	19,0	19,0	128,6	6.770
アルト・バラナ	12,0	12,0	48,9	4.075
その他	34,3	34,1	113,6	3.331
全国計	414,3	413,7	2.954,5	7.142

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-90

じゃがいも：過去5ヶ年間の生産推移

1,000トン

県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	4,0	4,5	2,2	4,8	1,7
バラグアリー	0,9	0,9	0,7	1,0	0,1
アルト・パラナ	0,5	0,4	0,6	0,5	---
イタブア	0,3	0,4	0,3	0,4	---
カアサバ	0,4	0,3	0,4	0,3	0,2
その他	0,9	0,8	2,1	0,8	0,2
全国計	7,0	7,3	6,3	7,8	2,2
面積 1,000ha	1,0	1,0	1,0	1,1	0,3

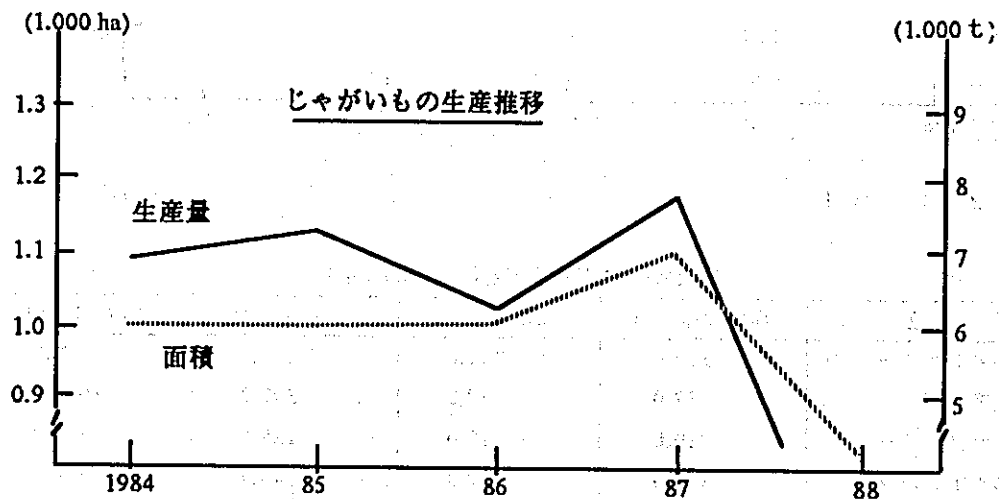
表C-91

じゃがいも：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	9.493	10.194	10.246	9.918	6.863
バラグアリー	6.693	5.999	4.164	5.838	6.081
アルト・パラナ	5.418	4.690	5.250	4.560	3.616
イタブア	5.682	6.010	4.963	5.846	3.592
カアサバ	5.224	4.349	4.433	4.231	8.250
全国平均	6.990	7.058	6.217	6.867	6.494

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



5月と12月の年間2回収穫されるジャガイモも重要な基礎食品であるため、国内需要が大きく、80年に入って以来87年まで8,000トン、近くの生産が続いている。88年には面積で3分の1、生産量で約4分の1の減産が統計上現われているが、その理由は明らかでない。

国内需給を示すデータはないが、端境期には国産品が不足し、アルゼンチン産のいもが輸入されていると言われている。統計上は現われていないが、相当な量が入っており、その品質の良さからパラグアイ産品は競合できない状態にあると言われている。

3.1.22 玉ねぎ

表C-92 玉ねぎ：県別生産状況（1989年度）

県別	作付面積 1,000ha	収穫面積 1,000ha	生産量 t	単収 kg/ha
カアグアスー	1,3	1,3	10.233,6	9.872
パラグアリ	0,8	0,8	8.803,2	11.004
サン・ペードロ	1,0	1,0	5.720,0	5.700
イタプア	0,4	0,4	1.872,0	4.682
コンセプション	0,3	0,3	1.785,0	5.950
その他	0,8	0,8	3.360,4	4.200
全国計	4,6	4,6	31.774,2	8.908

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

輸入統計には現われていないが、毎年絶対量が不足し、年間8ヶ月間は外国品（アルゼンチン及びブラジル）によって賄われると言われている。国内生産はカアグアスー、パラグアリ、サン・ペードロ等、大アスンシオン圏を取り巻く形で行なわれており、その大半がアスンシオン市場で消費される。収穫も84年の4,6トンより88年には6,8トンへと向上しているが、ブラジルの13トンと比較すると半分に過ぎず、栽培技術改良の余地が残されている。

表C-93 玉ねぎ：過去5ヶ年間の生産推移 1,000トン

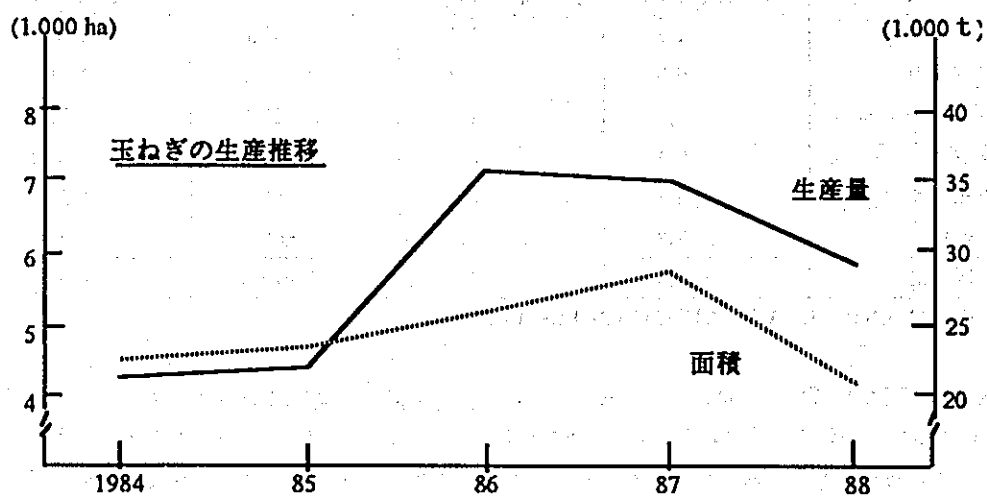
県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	4,0	4,1	6,7	9,1	10,5
パラグアリ	6,3	6,5	10,6	8,6	7,3
サン・ペードロ	3,2	3,4	5,4	6,4	4,0
イタプア	2,0	2,1	3,4	2,5	0,2
コンセプション	2,1	2,2	3,6	2,4	1,2
その他	3,9	4,1	6,1	6,2	4,8
全国計	21,5	22,4	35,8	35,2	28,0
面積 1,000ha	4,6	4,7	5,1	5,7	4,1

表C-94

玉ねぎ：主要生産地の単収 kg/ha

県別	1984	85	86	87	88
カアグアスー	5.660	5.866	8.381	7.028	8.055
バラガアリ	6.969	7.222	10.613	8.640	10.387
サン・ペードロ	3.518	3.445	4.870	5.780	5.694
イタブア	4.062	4.209	5.727	4.955	4.600
コンセプション	5.337	5.531	7.224	6.052	5.900
全国平均	4.665	4.766	7.010	6.178	6.845

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.1.23 果実類

A) バナナ

表C-95

バナナ；県別栽培状況 (1989年)

県別	栽培面積 (1,000ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
A. 専門圃場				
コンセプション	4.271,6	4.254,6	1.048,9	40.899,0
サン・ペードロ	3.905,4	3.941,6	439,4	37.200,8
カアグアスー	1.496,6	1.447,9	141,4	13.967,9
コルジリエイラ	1.064,8	1.202,9	129,2	10.942,8
アルト・バラナ	765,6	887,7	44,3	8.425,4

イタプア	877,9	893,5	52,8	8.097,7
その他	2.748,7	2.720,2	320,6	25.606,6
小計	15.130,6	15.348,4	2.176,6	145.140,2
B. 他の作物との混栽	-----	3.100,1	441,3	29.645,0
合計	15.130,6	18.448,5	2.617,9	174.794,2

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

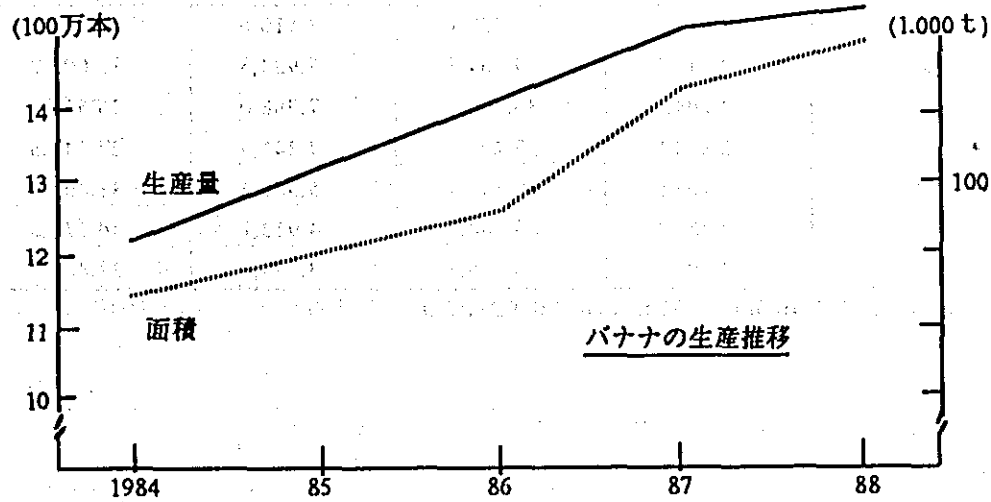
表C-96

バナナ：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1.000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	※	※	※	※
83	※	※	※	※
84	11.548.0	10.261.9	5.995.3	88.850.7
85	11.942.1	11.014.4	5.779.7	107.663.2
86	12.625.6	14.470.2	3.363.7	139.455.4
87	14.216.4	16.948.7	2.794.6	160.567.3
88	14.815.8	17.708.8	2.585.5	167.767.1

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO

※ データなし



B) バインアップル

表C-97 バインアップル；県別栽培状況（1989年度）

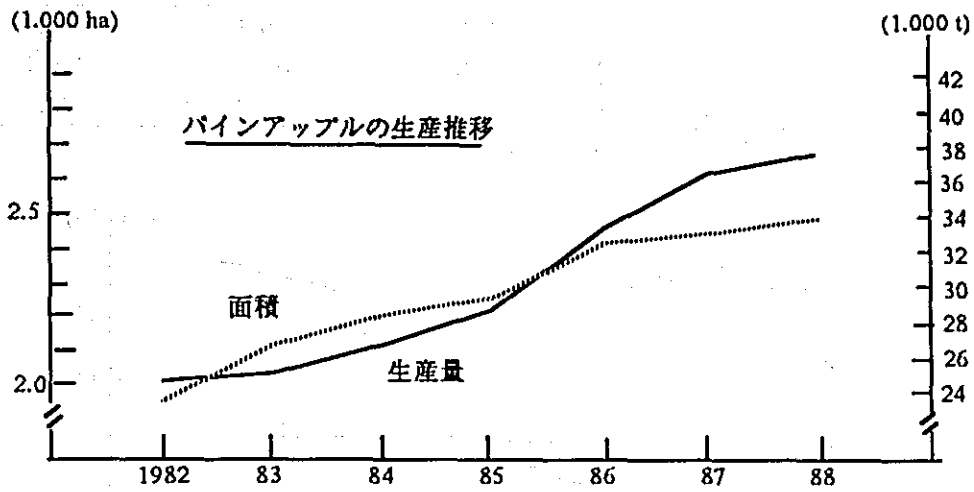
県別	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
A. 専門圃場				
コルジリエイラ	882,7	17.668,9	1.395,0	15.955,0
コンセプション	231,9	5.341,4	291,4	5.137,9
セントラル	302,1	5.651,3	250,3	5.001,4
サン・ペードロ	278,1	4.874,2	412,5	4.713,3
パラグアリ	157,9	2.651,5	154,4	2.378,4
アマンバイ	195,4	2.449,6	207,2	2.273,2
その他	468,4	7.237,4	689,0	6.599,9
小計	2.516,5	45.874,3	3.399,7	42.059,1
B. 他の作物との混栽	---	2.700,1	333,7	2.292,6
合計	2.516,5	48.574,4	3.733,4	44.351,7

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-98 バインアップル；生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	2.061,5	33.208,1	7.510,6	24.423,6
83	2.119,7	34.466,7	7.934,3	25.002,9
84	2.204,5	36.200,1	7.388,0	26.561,7
85	2.253,5	37.209,7	7.341,9	28.341,8
86	2.402,9	42.347,9	5.369,6	33.405,8
87	2.453,1	43.568,8	4.913,1	36.178,5
88	2.503,9	48.296,2	3.734,0	37.480,9

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



C) おどろ

表C-99 おどろ；県別栽培状況 (1989年度)

県別	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
A. 専門圃場				
グアイラ	1,289.5	1,022.6	80.6	7,362.7
イタブア	113.0	102.8	7.7	1,315.8
バラガアリ	54.7	54.8	2.4	783.6
コルジリエイラ	45.0	48.5	0.6	383.1
カアサバ	23.4	31.6	1.2	158.0
その他	76.8	46.1	10.7	386.3
小計	1,602.4	1,306.4	103.2	10,389.5
B. 他の作物との混栽	---	94.2	20.7	1,397.8
合計	1,602.4	1,400.6	123.9	11,787.3

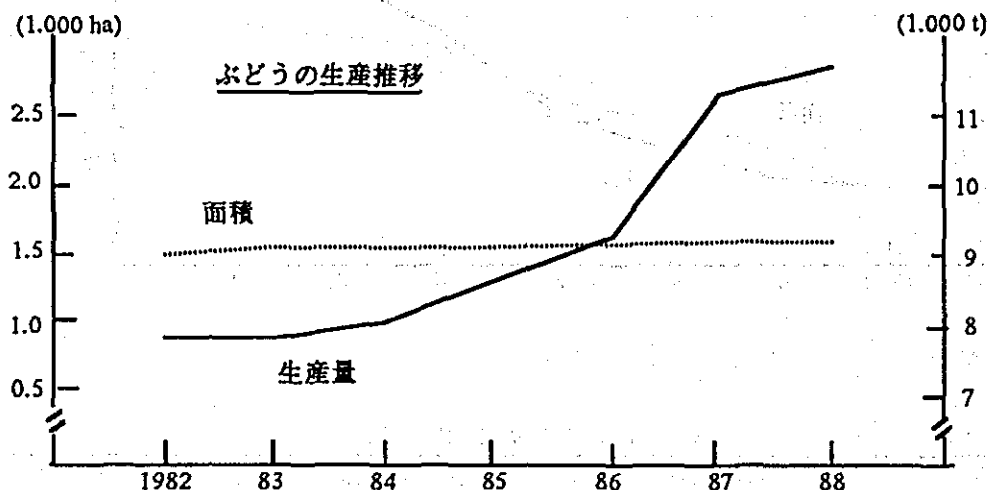
出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-100 おどろ：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	1,523.2	1,108.9	283.0	7,723.7
83	1,532.0	1,117.8	285.1	7,734.9
84	1,540.8	1,136.3	275.8	8,060.7
85	1,553.2	1,147.8	276.8	8,686.9

86	1.578,1	1.249,8	207,1	9.149,4
87	1.585,2	1.344,3	140,2	11.210,6
88	1.595,1	1.391,6	120,2	11.664,0

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



D) オレンジ

表C-101

オレンジ；県別栽培状況（1989年度）

県別	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
A. 専門園場				
イタプア	3.388,7	780,2	119,5	51.688,2
サン・ベードロ	1.830,1	451,7	95,5	41.104,7
アルト・バラナ	1.380,5	318,2	77,2	32.536,0
カアグアスー	1.775,5	415,6	66,3	30.650,5
カアサバ	662,8	139,8	50,3	10.278,8
ミンオーネス	551,0	120,7	13,6	9.746,5
グアイラ	514,3	108,1	37,8	7.999,4
アマンバイ	298,7	70,0	11,0	5.719,0
バラグアリー	311,9	66,0	11,6	4.372,5
その他	1.527,0	327,5	85,4	22.846,0
小計	12.240,5	2.797,8	568,2	216.941,6
B. 他の作物との混栽	---	2.283,2	682,0	147.390,3
合計	12.240,5	5.081,0	1.250,2	364.331,9

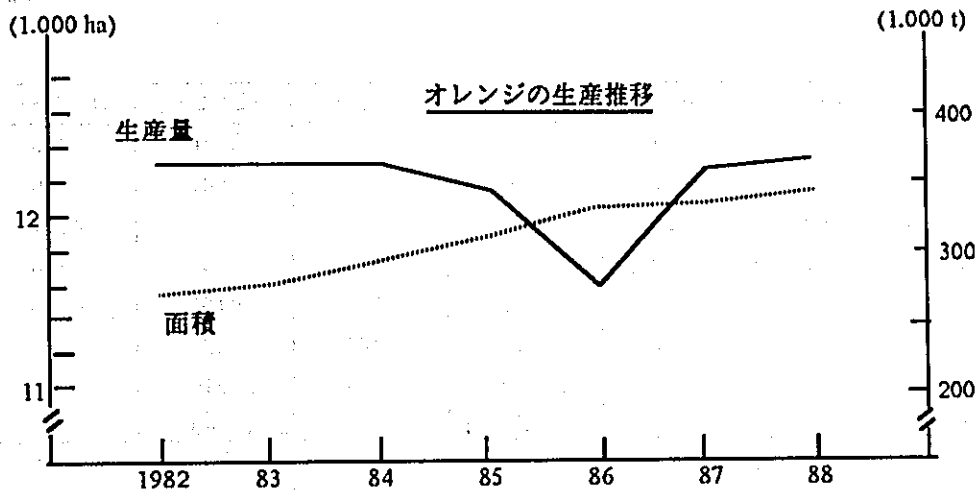
出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-102

オレンジ：生産推移

年 度	栽培面積 (ha)	栽培本数 1,000本		生産量 (t)
		生産中	生産前	
1982	11,566.8	4,278.9	1,383.4	352,400.6
83	11,615.3	4,313.8	1,393.0	356,463.4
84	11,704.5	4,387.2	1,410.6	352,781.8
85	11,859.3	4,415.4	1,424.2	341,105.1
86	12,047.1	9,561.6	1,467.8	274,930.6
87	12,194.1	4,900.2	1,209.4	352,356.3
88	12,212.4	5,076.7	1,250.0	363,809.2

出所：ENCULSTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



3.2 農産物価格

表C-103 農産物の生産者受取価格 (年間平均) C/kg

年 度	米	トウモロコシ(ブラッド)	トウモロコシ(V-1)	小 麦	アルペーハ	ポロット
1981	26	22	15	26	56	56
82	32	22	14	35	52	46
83	55	84	33	45	80	73
84	57	65	30	51	94	61
85	68	63	39	63	85	100
86	84	256	61	74	142	151
87	78	151	56	81	118	131
88	128	116	86	95	233	178

年 度	大豆	落花生	アピーリャ	綿 (1級)	綿 (2級)	コーヒー
1981	28	61	70	54	50	300
82	25	52	55	47	40	120
83	30	58	89	87	---	157
84	61	80	89	123	---	---
85	51	79	82	115	100	---
86	86	157	130	145	133	---
87	78	118	143	258	210	---
88	167	151	225	274	243	---

年 度	砂糖キビ	ココヤシ(1個)	マンジョカ	煙草(71kg)	煙草(71kg)	ツング(種子)
1981	2.120	4	13	86	70	12
82	2.650	7	10	100	73	18
83	2.650	7	10	127	101	28
84	3.240	11	14	112	102	40
85	3.930	15	16	186	163	---
86	5.400	14	34	251	212	---
87	8.000	18	28	232	216	65
88	10.000	29	45	300	275	---

年 度	ツング(果実)	マテ茶	ヒマ	じゅがいも	にんにく	さつまいも
1981	8	70	32	34	170	16
82	12	40	40	38	175	14
83	15	71	65	70	165	11
84	28	95	113	65	113	19
85	25	130	77	64	159	23
86	20	265	104	148	190	38
87	64	346	173	88	179	31
88	---	546	288	84	200	60

年 度	玉ねぎ	ちしゃ	赤大根	キャベツ	トマト	人参
1981	47	16	100	45	80	70
82	32	17	60	43	60	50
83	71	14	65	42	92	52
84	67	15	74	39	97	74
85	62	21	79	59	128	72
86	90	31	90	60	166	135
87	65	35	88	81	165	89
88	156	43	138	95	236	132

年 度	ピーマン	アルファファ	パナORD	パナCARAPE	レモン(好M)	レモン(V7M)
1981	65	23	300	330	322	265
82	52	27	310	270	500	350
83	55	28	280	250	413	---
84	92	31	290	250	406	390
85	112	39	390	280	545	---
86	107	50	617	492	634	450
87	234	68	783	550	833	650
88	268	94	1.204	946	992	---

年 度	マンダリーナ	オレンジ	グレープフルーツ	パイナップル	西瓜	メロン
1981	390	265	270	200	12.800	15.250
82	150	285	300	180	9.250	10.550
83	274	285	—	211	11.400	12.600
84	315	260	325	260	17.400	16.400
85	350	380	415	250	22.100	21.900
86	225	444	375	297	16.800	23.000
87	700	1.114	978	363	14.000	16.167
88	900	1.275	1.011	430	33.750	45.000

年 度	PETT GRAIN	ハツカ	蜂蜜	蜂蜜	糖蜜
1981	1.850	—	400	50	80
82	1.630	3.000	450	38	90
83	1.300	1.450	480	85	95
84	1.500	1.900	750	45	100
85	1.950	2.350	975	42	105
86	2.004	—	1.133	54	173
87	3.417	3.040	1.508	77	203
88	4.633	7.650	1.708	105	252

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA

3.3 牧畜部門

1981年のセンサスを基礎として推定された1989年の家畜保有数と1956年のセンサスを比較すると、馬が(-)39%減少し、羊が24%とわずかな増加に止まったのを除くと、牛において79%、豚420%、小羊145%、とり類264%の増加となっている。中でも最も重要な牛は倍近くに増加しており、人口1人当たり2頭の割合となっており、対人口比率の高い牛保有国である。

表C-104 家畜数の推移 1,000頭(羽)

区 分	1956年センサス	1981年センサス	1989年推定
牛	4.513,3	6.457,3	8.073,6
豚	441,8	1.000,7	2.305,2
馬	522,5	309,0	334,1
羊	362,4	355,5	448,8
山羊	58,9	106,5	145,8
とり類	4.649,1	11.893,7	16.914,7

出所：CONSO AGROPECUARIA ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

家畜の飼育は広大な面積を持ち、農業生産がほとんどない西部地方が利用され、牛飼育の40%がここに集中して行なわれている。中でもパラグアイ川を挟んで東部地方と接するプレシデンテ・ハイエス県は、単独で全国飼育頭数の31,6%を占める大牧場地帯である。牛の他、馬、山羊、羊の飼育も西部地方を中心に行なわれているが、豚、にわとり類は、農家数の多い東部地方に集中する。

飼育農家数についての現時点でのデータはないが、81年に行われた農牧センサスのデータによると、167,5千戸が牛の飼育に従事しており、この中、26%が飼育頭数10頭以下の小牧場であった。全般に天然牧草を利用した粗放牧畜を代表的な飼育形態としているが、最近では、次第に造成牧場の面積が増加しており、1986年の推定で約120万ヘクタールという数字が出ている。造成牧場での飼育数は約700千頭で、1ヘクタール当たり、17頭の肥育が行なわれている。

牧畜振興対策は、農牧省の重要項目となっており、牧畜調査及び普及プログラム (PRONIEGA) が牛の飼育を対象として継続されている。主に生産性を落とす問題点、及び生産性向上のための条件についての分析調査、その結果、普及指導に重点が置かれている。特に生産性向上に関する調査分野では、天然牧草及び自然牧草の栄養度、病害対策、家畜衛生、放牧、飼育、肥育システムの調査が、次の試験場において行なわれている。

- a) ESTACION EXPERIMENTAL DE BARRERITO
- b) ESTACION EXPERIMENTAL DE CHACO
- c) ESTACION EXPERIMENTAL DE SAN LOURENDO
- d) CAMPO EXPERIMENTAL ARROZ-GANADERO DE EUSEDIO AYALA
- e) CAMPO EXPERIMENTAL CARMEN DE PARANA (ITAPUA)
- f) CAMPO EXPERIMENTAL FILADELFIA (BOQUERON)

牧草については50年に導入され、YARAGUA、PANGOLA、RAMIRES、KIKUYO、RHODAS、SALINAS、60年から70年にかけて普及したCOLONIAL、GUINEA、SIEMPRE、VERDE、SETARIA、ESTRELLAに続き、現在ではBRACHIARIA DECUMBENS、HUMIDICOLA、BRIZANTHA、EL COLONIAL、TOBITA、GATTON、SETARIA NAROK、ANDROPOGON、GAYANUS、BERMUDA CRUZA等が研究対象とされている。

主要家畜を代表する牛及び豚の1981年度のセンサスでの調査数、及び1989年度の推定数、とり類、羊、山羊及び馬の1989年推定数は、次の表の通りである。

表C-105 牛：保有頭数 (1987年度)

県別	1981年農牧センサス			1989年推定	
	飼育農家数	頭数 1,000頭	%	頭数 1,000頭	%
プレシデンテ・アエス	1.710	1.896,7	30,0	2.549,8	31,6
サン・ペードロ	14.953	516,0	8,1	619,7	7,7
コンセプシオン	9.402	467,1	7,3	613,5	7,6
パラグアリー	20.745	446,6	7,0	528,1	6,5
ネエンブク	7.248	402,5	6,3	495,7	6,1

ミショーネス	7.106	391,4	6,2	489,3	6,1
カアグアスー	22.704	305,4	4,8	415,4	5,1
カアサバ	10.478	266,8	4,3	322,0	4,0
アマンバイ	1.441	265,6	4,2	312,3	3,9
イタブア	16.945	262,7	4,1	316,8	3,9
アルト・バラグアイ	469	240,8	3,8	304,1	3,8
ボケロン	2.052	229,5	3,6	295,1	3,7
コンジリエイラ	15.289	203,3	3,2	231,4	2,9
グアイラ	11.844	158,7	2,5	196,5	2,4
セントラル	14.013	117,0	1,8	122,2	1,5
アルト・パラナ	7.013	80,8	1,3	136,5	1,7
カネンジュー	3.479	74,4	1,2	99,9	1,2
チャコ	37	9,5	0,2	16,0	0,2
ヌエバ・アスンシオン	6	6,6	0,1	9,3	0,1
計	166.934	6.341,4	100,0	8.073,6	100,0

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO

表C-106

豚：飼育頭数

県別	1981年農牧センサス			1989年推定		
	飼育農家数	頭数 1.000頭	%	頭数 1.000頭	%	
イタブア	23.657	166,4	16,6	327,2	14,2	
カアグアスー	28.962	140,8	14,0	272,6	11,8	
サン・ベードロ	21.650	122,5	12,2	280,4	12,2	
アルト・パラナ	10.667	120,1	12,1	366,8	15,9	
カネンジュー	5.746	68,0	6,8	192,6	8,4	
カアサバ	12.554	66,5	6,6	128,7	5,6	
バラガリー	20.221	64,8	6,5	148,2	6,4	
グアイラ	12.701	57,6	5,7	129,4	5,6	
コンセプション	10.261	43,9	4,4	103,8	4,5	
コンジリエイラ	14.263	42,8	4,3	90,8	3,9	
セントラル	9.170	26,7	2,6	45,9	2,0	
ミショーネス	6.688	24,2	2,4	50,1	2,2	
アマンバイ	2.755	20,7	2,1	86,1	3,7	
プレシデンテ・アエス	831	16,0	1,6	29,9	1,3	
ネエンブク	4.494	14,1	1,4	34,9	1,5	
アルト・バラグアイ	220	4,7	0,4	9,9	0,4	
ボケロン	457	2,5	0,2	7,1	0,3	
チャコ	16	0,6	0,1	0,5	0,6	

ヌエバ・アスンシオン	1	0,2	---	0,3	---
計	185.314	1.003,1	100,0	2.305,2	100,0

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO

表C-107 とり類の飼育数 (1989年8月現在) 1.000羽

県別	鶏	その他	計
セントラル	1.163,6	1.961,5	3.125,1
カアグアスー	685,6	1.119,1	1.804,7
イタプア	672,9	1.036,2	1.709,1
コンジリエイラ	648,6	792,7	1.441,3
バラグアリー	515,2	887,0	1.402,2
サン・ベードロ	517,7	812,2	1.329,9
アルト・バラナ	383,0	531,2	914,2
グアイラ	397,3	443,1	840,4
カアサバ	311,7	439,6	751,3
コンセプシオン	242,6	321,6	564,2
カネンジュ	187,0	275,4	462,4
ミショーネス	148,5	197,5	346,0
ネエンブク	128,3	164,5	292,8
アマンバイ	119,1	144,4	263,5
プレシデンテ・アエス	49,5	103,3	152,8
ボケロン	17,2	18,0	35,2
アルト・バラグアイ	3,5	5,6	9,1
チャコ	1,1	2,1	3,2
ヌエバ・アスンシオン	0,2	0,3	0,5
計	6.192,6	9.255,3	15.447,9

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA

表C-108 羊、山羊及び鳥の飼育数 (1989年推定) 1.000頭

県別	羊	山羊	鳥
プレシデンテ・アエス	94,6	63,9	46,5
カアサバ	49,9	4,4	29,3
ネエンブク	45,9	5,2	38,0
ミショーネス	37,7	1,3	24,5
コンセプシオン	37,6	9,3	22,1
バラグアリー	36,6	3,3	27,3
サン・ベードロ	28,6	4,2	34,0
イタプア	26,9	4,1	29,8

カアグアスー	23,9	4,1	17,6
グアイラ	17,2	1,3	13,1
ボケロン	12,5	17,2	6,9
アルト・バラグアイ	9,3	14,3	6,8
コンジリエイラ	8,9	1,0	11,7
アマンバイ	8,0	2,1	11,3
アルト・パラナ	3,8	3,4	4,3
カネンジュー	3,3	3,8	5,0
セントラル	3,0	1,0	4,9
チャコ	1,1	1,0	0,3
ヌエーバ・アスンシオン	0,1	0,8	0,3
計	448,8	145,6	334,1

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

家畜の屠殺数は、中央銀行の資料“CUENTAS NACIONALES”によると、次の通りである。このデータにより、88年の屠殺量を81年と比較すると、鶏の中若鶏が138,5%増加を示した他は少なく、豚が16,9%、牛は8,2%の増加に止まっております。牛肉の代替肉としての鶏肉の消費が増大した後が観察される。

また、牛の屠殺数に占める雌牛の割合は、80年代を通じて40%を越しており、高い比率である。

表C-109 家畜の屠殺数 1.000頭(羽)

年 度	牛	豚	鶏(雌)	鶏(若鶏)	羊	山羊	鳥
1981	553,9	1.560,1	1.534,6	2.603,3	148,6	64,4	2,4
82	544,0	1.638,1	1.611,3	2.720,4	152,3	65,9	2,4
83	557,8	1.677,4	1.655,3	2.738,8	154,3	61,2	2,5
84	530,8	1.727,7	1.708,3	2.996,5	159,8	63,4	2,6
85	539,3	1.779,6	1.763,0	3.296,2	166,2	65,0	2,9
86	550,1	1.788,4	1.798,2	5.412,5	167,0	65,3	3,0
87	563,8	1.797,6	1.971,2	5.913,5	172,0	66,2	2,1
88	577,9	1.824,5	2.069,7	6.209,1	175,5	67,6	2,1
81/88増加率 %	8,2	16,9	34,9	138,5	18,1	4,9	(-)11,4

出所：CUENTAS NACIONALES

表C-110 牛の屠殺数に占める雌牛の比率 1.000頭

年 度	雄 牛	雌 牛	計	雌牛の割合 (%)
1981	325,8	228,1	553,9	41,2
82	303,0	241,0	544,0	44,3
83	310,2	247,6	557,8	44,4
84	302,7	228,0	530,8	42,4

85	323,6	215,7	539,3	40,0
86	330,1	220,0	550,1	40,0
87	338,3	225,5	563,8	40,0
88	346,8	231,1	577,9	40,0

出所：CUENTAS NACIONALES

畜産物の輸出は肉加工品、牛皮、その他の形で行なわれている。80年代の輸出統計は次表通りで、牛加工品、皮革共に86年より輸出額が大幅に増加したのが観察される。このため輸出額は85年までの1千万ドル前後から、一挙に4千万ドル台に飛躍している。

表C-111 畜産物輸出推移 (金額) 1,000ドル

年 度	牛肉加工	皮 革	その他	計
1981		6.551	234	6.788
82	1.963	6.768	255	8.986
83	5.094	7.284	248	12.626
84	4.256	7.112	413	11.781
85	1.410	5.221	159	6.790
86	33.283	9.732	862	43.877
87	20.901	13.788	439	35.128
88	22.604	16.716	713	40.033

出所：BOLETIN INFORMATIVO

80年代の価格推移は、農牧省が発行したBOLETIN INFORMATIVO No 104に基づく、次表の通りである。

表C-112 牛の価格 グアラニー

年 度	生きた去勢牛		雌牛		豚 100kg以上	鶏 1羽当たり
	500kg以上	500kg以下	300kg以上(kg)	乳牛(在来種)		
1981	60.000	44.000	100	34.750	130	464
82	54.750	41.400	90	36.285	120	480
83	54.542	44.417	90	35.500	123	465
84	65.300	58.400	130	43.750	184	645
85	91.700	87.750	177	61.100	290	870
86	132.100	121.000	264	90.000	300	1.200
87	193.750	175.417	352	127.083	347	1.475
88	258.300	240.000	350	131.000	456	2.100

出所：BOLETIN INFORMATIVO No104

3.4 林業部門

パラグアイ国の植生は、天然草原のカンボ・ナツラル (CAMPO NATURAL)、灌木やヤシの森林を形成するカンボ・アルト (CAMPO ALTO)、水分の関係で樹高が10m程度に止まるボスケ・バーホ (BOSQUE BAJO)、及び樹高30m以上に及ぶボスケ・アルト (BOSQUE ALTO) に分類されている。1989年度に農牧省が発表した農牧生産推定によると、この植生分類の中、森林を形成する面積は15,152,5千ヘクタールで、国土面積の37,2%に相当しており、毎年行なわれている伐開にかかわらず、未だに豊富な森林地帯が残されていることを示している。林業部門の活動は、この森林地帯を対象として行なわれるもので、植林による造成森林面積は、81年センサスの時点で7千ヘクタール程度に過ぎない。

表C-113 パラグアイ国の土地利用状況

内 訳	面積 1,000ha	%
農業用地短期作物	4,236,7	
野菜類	9,3	
永年作物	145,7	
小 計	4,391,7	10,8
牧 場	19,999,6	49,2
森 林	15,152,5	37,2
河 川 他	1,131,4	2,8
合 計	40,675,2	100,0

出所：ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA

表C-114 植林面積 (1981年センサス)

県 別	農 家 数	面積 ha
イタプア	746	1,642
サン・ベードロ	139	1,237
アルト・パラナ	482	1,202
パラグアリー	257	887
カアグェスー	174	554
コルジリエイラ	435	367
ネエンブク	22	209
その他	628	886
東部地方 計	2,883	6,984
西部地方 計	43	90
全 国 計	2,926	7,074

出所：CENSO AGROPECUARIA 1981

生産される木材は角材、農業用の杭、鉄道用枕木、薪などと利用される他、毎年かなりの量の輸出が行なわれている。海外市場は伝統的にアルゼンチンが大きく、森林の少ない国だけに需要が続いているが、最近は同国々内経済の変化から、80年代の初め、30百万トンを超えていた輸出額は、88年に至って10百万ドル以下に落ちており、これが原因となって、木材及び加工品全体の輸出額を44百万ドルより、20百万ドル前後へと落としている。

林業部門の中では木材の輸出の他、なめし原料のタンニンを抽出するケブラッチョ材の採集も重要な産業の一つで、これも毎年米国やアルゼンチンへ輸出されている。ケブラッチョ材の場合は、木材の場合と異なり、80年代を通じて5百万ドル前後の平均した輸出が続いている。

表C-115 林業部門の生産量 1,000 t

年 度	角 材	杭 (農業用)	枕 木	薪
1981	1,791,0	292,8	4,9	2,646,0
82	1,753,9	298,6	5,0	2,633,4
83	1,721,6	293,0	5,6	2,590,6
84	1,745,5	300,4	11,6	2,649,7
85	1,741,7	307,9	9,0	2,720,4
86	2,095,3	315,5	2,8	2,742,8
87	2,197,6	323,4	1,9	2,803,8
88	1,983,8	331,5	0,9	2,890,9

出所：CUENTAS NACIONALES No25

表C-116 木材生産の内訳 1,000 t

年 度	工業用	農業用	タンニン材	計
1981	1,510,7	236,8	43,5	1,791,0
82	1,473,0	248,6	32,3	1,753,9
83	1,446,6	243,3	31,7	1,721,6
84	1,470,9	250,6	24,0	1,745,5
85	1,466,1	258,1	17,5	1,741,7
86	1,811,2	265,8	18,3	2,095,3
87	1,878,1	273,8	45,7	2,197,6
88	1,683,2	282,0	18,6	1,983,3

出所：CUENTAS NACIONALES No25

表C-117

木材の輸出実績

年 度	重 量 t			金 額 1,000ドル		
	角 材	加工品	計	角 材	加工品	計
1981	75.349	42.392	117.741	23.046	13.903	36.949
82	70.682	41.199	111.881	20.172	24.017	44.189
83	89.552	11.460	101.012	17.473	3.421	20.894
84	96.410	5.268	101.678	20.106	2.516	20.622
85	44.898	5.773	50.671	8.127	1.923	10.050
86	181.355	31.270	212.625	14.497	3.774	18.271
87	177.984	40.116	218.100	21.505	5.953	27.458
88	61.029	23.417	84.446	11.502	4.554	16.056

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

表C-118

木材及び加工品の輸出実績（輸出先国別）

年 度	アルゼンチン	ブラジル	ウルグアイ	その他	計
1981	21.585	8.130	1.586	5.648	36.949
82	33.119	6.620	766	3.684	44.189
83	14.173	2.703	843	3.175	20.894
84	14.896	4.703	1.509	1.514	22.622
85	4.396	3.031	1.323	1.300	10.050
86	8.054	6.575	1.720	1.922	18.271
87	10.348	10.380	2.237	4.493	27.458
88	7.561	1.822	1.348	5.325	16.056

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

表C-119

タンニン材の輸出実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドル	単 価 ドル/t
1981	14.157	5.659	393
82	9.522	4.972	522
83	10.792	5.373	498
84	9.706	5.636	581
85	5.769	4.023	697
86	6.030	3.762	624
87	7.038	5.268	749
88	6.046	4.409	729

出所：BOLETIN ESTADISTICO No371

参 考 資 料

CUENTAS NACIONALES 1976/77, 77/78	パラグアイ中央銀行
BOLETIN ESTADISTICO No 366, No 368, No 371	同 上
ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO	パラグアイ国農牧省
ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA 88/89	同 上
MEMORIA 1986	同 上
BOLETIN INFORMATIVO No 104	同 上
INFORMATIVO SOBRE MERCADEO	同 上
PLAN DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL 88/89	大統領府企画局
INFORMACIONES PARA INVERSIONISTA	同 上
ANUARIO ESTADISTICO DEL PARAGUAY 1987	大蔵省
INFORMACIONES GENERALES PARA INVERSIONISTAS	商工省
INFORME ANUAL 85 - 86	パラグアイ勸業銀行
INFORME SOCIO ECONOMICO	BANCO INTER AMERICANO DE DESARROLLO
パラグアイ業務概要	国際協力事業団パラグアイ事務所

1990年3月

報告書作成

T.N.K. CONSULTORIA ECONOMICA LTDA

SAO PAULO, BRAZIL

JICA

